

第二部

視点3：ボランティア経験の社会への還元

第4章

事例研究4

(マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

目次

4.1 調査の枠組み	4-1
4.2 社会還元に対する認識及び実施の意思	4-2
4.2.1 認識	4-2
4.2.2 実施の意思	4-4
4.3 協力隊参加経験の社会還元	4-4
4.3.1 価値観・意識の変化	4-4
4.3.2 行動の変化	4-16
4.4 社会還元活動への支援及び評価	4-36
4.4.1 社会還元活動推進のための支援体制	4-36
4.4.2 社会還元活動への評価	4-44
4.5 考察	4-45
4.5.1 実施の意思	4-45
4.5.2 ボランティア派遣の社会への還元	4-45
4.5.3 今後の課題	4-46

4.1 調査の枠組み

青年海外協力隊事務局による「21世紀のJICAボランティア事業のあり方報告書(2002年)」では、「JICAボランティアはその活動を通じ、技術面での広がりだけでなく、異文化社会への適応、価値の多元化、交渉能力や問題解決能力の向上といった様々な財産を得ることができると考えられる。そうした経験を広く社会に伝え、活用するという意味で、学校教育の現場で国際協力について紹介し、地域社会の開発に携わる、あるいはNGOへの参加等、更なる国際協力活動を行うことを指す」と社会還元を定義している。

また、「JICAボランティア事業の評価手法に係る調査研究報告書(2004年3月)」においては、これまでの議論を勘案し、社会還元については、「これまで『日本青年の育成』というボランティア個人の成長の観点からとらえがちであったものを、『ボランティアがその体験を通じて身に付ける異文化コミュニケーション能力や国際的素養は個人にとどめるのではなく、世代も国境も越えて積極的に日本社会及び国際社会へ還元すべきである』との視点への転換を明確にするものである。これにより、ボランティアには地域住民との友好親善を計りつつ一体となって途上国の経済・社会の発展・復興に寄与した体験を、開発教育、国際協力等の場において何らかの形で社会へ還元する責務が求められる」とまとめている。

本特定テーマ評価では、以上のような議論を踏まえ、「ボランティア経験の社会への還元」について、段階を追って、次のような観点から調査を実施することとした。

- ▶ 隊員の社会還元に対する認識及び実施の意思
- ▶ 価値観・意識の変化
- ▶ 行動の変化(個人レベルの活動、人材的貢献活動、隊員経験の紹介)

まず、隊員の社会還元に関する認識及び実施の意思を明らかにする。過去のJOCV事業では、社会還元は副次的なものと扱われていたことから、調査対象期間に派遣されていた隊員の多くは、社会還元に関しては明示的に説明を受けていない。したがって、本調査では、社会還元について隊員がどのように認識していたかを確認することとした。

次に、協力隊への参加が隊員自身の価値観や意識にどのような変化を与えたかを確認する。具体的には、異文化理解の深化や自分自身の成長等の価値観・意識の変化を確認する。これは、協力隊への参加により、隊員個人において意識や価値観の変化を起こす隊員は多く、それらの価値観・意識レベルの変化が社会還元活動の実施に結びつくと考えられることにより調査対象とした。

最後に、行動の変化として、異文化について学ぶ等の日常生活における個人レベルの行動の実施、ボランティア活動といった人材的な社会への貢献活動の実施、隊員経験の紹介の実施の3つの観点からの行動の変化を確認する。まず、個人レベルの行動変化については、社会還元活動とまではいかない活動ではあるものの、協力隊参加者には、派遣前と比較すると日常生活の様々な場面での行動の変化が見られることが予想されることから調査対象とした。また、「社会還元活動」というと国際協力分野への就職等のイメージが強いが、本調査では、

ボランティアへの参加や隊員経験の活用等を含めた日本社会・国際社会への人材的な貢献に関する活動及び、隊員経験を広く紹介していく活動を、社会還元活動と捉えることとした。

以上の「社会還元」に関する調査の枠組みと本章の構成との関連は、図4-1のとおりである。

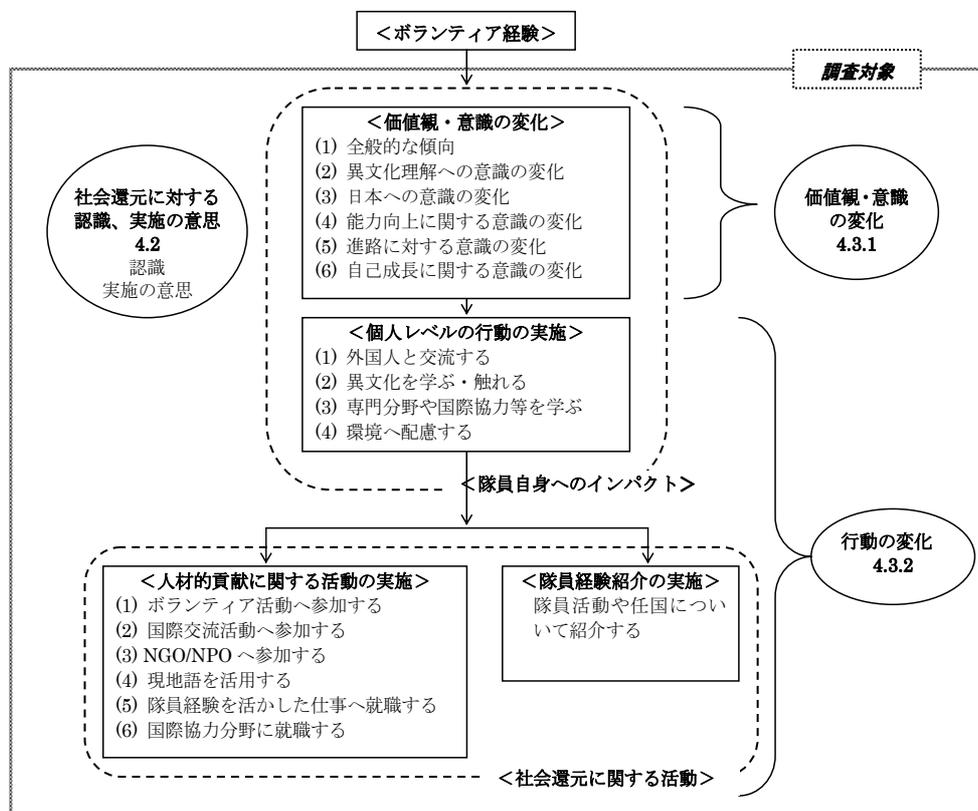


図4-1 調査枠組みと本章の構成

本章では、以上の枠組みのもと、「ボランティア経験の社会への還元」に関して、隊員へのアンケート調査・インタビュー調査、JICA関係者へのインタビュー調査¹等に基づいて、隊員の意識や社会還元活動の現状を確認する。

4.2 社会還元に対する認識及び実施の意思

4.2.1 認識

帰国・派遣中隊員へのアンケート調査において、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元することについて、派遣前にどの程度重要であると思っていたか、現在どう思っているか」という質問を行った。「重要である」、「どちらかというとも重要」、「あまり重要ではない」、「重要ではない」の4段階の選択肢から得られた回答結果を表4-1に示す。

¹ 以下、本文で引用する隊員インタビュー結果は、テープ起こし等に基づき作成した議事録からの引用である。なお、議事録は隊員の声の雰囲気なるべくそのまま伝える形で作成しており、引用でも、議事録の文言を使用している。

表 4-1 社会還元に関する帰国・派遣中隊員の意識の変化

選択した回答	帰国隊員 (派遣前→帰国後)	派遣中隊員 (派遣前→現在)
重要である	24%→50%	48%→49%
どちらかという重要	35%→39%	30%→42%
あまり重要でない	35%→9%	18%→6%
重要でない	3%→0%	1%→1%

回答者数 (帰国隊員: 130 人、派遣中隊員 112 人)

出典: 帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

帰国隊員の場合、派遣前に「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元すること」が「重要である」と回答した隊員は 24%であった。一方、帰国後に「重要である」と回答した隊員は 50%であり、派遣前と比して回答者の割合が増加している。また、「どちらかという重要」と答えた隊員も帰国後に増加している。すなわち、帰国隊員の派遣前の意識と帰国後のその変化を比較すると、社会還元の重要度については帰国後により意識が強まる傾向が見られる。

一方、派遣中隊員の場合、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元すること」が「重要である」と回答した隊員の割合は派遣前及び派遣中も 50%弱であり、大きな意識の変化は見られていない。「どちらかという重要」と回答した隊員については派遣前の 30%から帰国後の 42%と増加している。帰国隊員と比較すると、派遣中隊員は、派遣前にすでに過去の帰国隊員よりも高い社会還元に対する意識があり、かつ派遣後の現在の方がより社会還元の重要度への意識が高まっていることが推察される。

なお、これらの調査結果を補完する形で、派遣前訓練中の派遣前隊員へ同様の質問をしたところ、表 4-2 のとおり「重要である」が 52%、「どちらかという重要である」が 41%と回答し、社会還元への意識が高いことが分る。

表 4-2 社会還元に関する派遣前隊員の意識

選択した回答	派遣前隊員 (派遣前訓練中)
重要である	52%
どちらかという重要	41%
あまり重要でない	6%
重要でない	0%

回答者数: 388 人

出典: 派遣前隊員へのアンケート結果

派遣中隊員や派遣前隊員において、派遣前の社会還元の重要度への認識が高い背景には、近年においては、派遣前訓練中に社会還元を JOCV 事業の重要な要素として明確に説明を実施していることも一因にあるだろう。

4.2.2 実施の意思

帰国隊員に対するアンケート調査で「帰国時に隊員活動の経験を何らかの形で日本社会・国際社会あるいは任国のために活かすことを考えていましたか」と聞いたところ、帰国隊員の85%は考えていたと回答をしている。過去に派遣された隊員に対しては、社会還元をJOCV事業の重要な要素として明示していなかったものの、少なくとも帰国時には社会還元に対する実施の意思は高い状態にあったものといえる。

表4-3 帰国隊員の「隊員経験の社会還元」に対する帰国時における実施の意思

Q：帰国時に、あなたは隊員活動の経験を何らかの形で日本社会・国際社会あるいは任国のために活かすことを考えていましたか。

	人数	%
はい	110	85%
いいえ	17	13%
未回答	3	2%
合計	130	100%

回答者数：130人

出典：帰国隊員アンケート結果

現地調査でのインタビューにおいて次のような帰国後の社会還元に関する実施の意思が派遣中隊員の意見として聴取された。

- ・ 日本のエイズの認識は低い。自分たちはこれだけエイズ感染者と毎日一緒に過ごしているため理解も深いと思うので、日本での啓発活動に役立てれば、という考えもある。海外にも行きたいが、でも協力隊でこれだけ日本のお世話になっているので、日本の社会へ還元しないと申し訳ないという気持ちもある（マラウイ派遣中隊員）。
- ・ 帰国後は先生に戻る。こんなことをやってきたよ、と折りあるごとに伝えたい。貴重な経験の借りを返すことは、子どもたちに経験を聞かせることだと思う（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ ホンジュラスの保育をみて学ぶこともいろいろあり、肥やしになっている。これまでの自分の保育を振り返り、反省することが多い。その経験を日本の保育で活かしたい（ホンジュラス派遣中隊員）。

4.3 協力隊参加経験の社会還元

本節では、協力隊参加経験の社会還元状況を調査するにあたって、価値観・意識の変化及び行動の変化の観点から分析を行う。

4.3.1 価値観・意識の変化

本項では、帰国隊員及び派遣中隊員の社会還元に対する派遣前と派遣後での価値観・意識の変化について、アンケート調査において「協力隊派遣前と派遣後では次の点についてあなたの意識に変化はありましたか」という質問をし、4段階の選択肢から1つを回答してもら

った。

アンケート調査における具体的な質問項目は、表 4-4 のとおりである。各質問項目を大別すると、「異文化理解への意識の変化」、「日本への意識の変化」、「能力向上に関する意識の変化」、「進路に対する意識の変化」、「自己成長に関する意識の変化」に分類できる。

表 4-4 価値観・意識の変化に関する質問

Q：協力隊派遣前と派遣後では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか

(質問項目毎に、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「まあまあそう思う」、「非常にそう思う」の4つの選択肢の中から一つ選択)

分類	質問項目 (帰国・派遣中隊員)
異文化理解への意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化への理解が深まった ・外国人を身近に感じるようになった
日本への意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人としての意識が強まった ・日本を見直すことができた
能力向上に関する意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・専門技術や知識が向上した ・語学力が向上した
進路に対する意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のビジョンが明確になった ・進路選択に影響を与えた
自己成長に関する意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・物事に柔軟に対応できるようになった ・自信がついた ・積極的になった ・自主性が高まった ・我慢強くなった

以下に、同アンケート結果及び派遣中隊員の声などを踏まえ、協力隊活動への参加による価値観・意識の変化について分析を行う。

(1) 全般的な傾向

表 4-4 の質問への4つの選択肢を「まったくそう思わない」を1点、「あまりそう思わない」を2点、「まあまあそう思う」を3点、「非常にそう思う」を4点として加点し、表 4-5 に平均点を示した。この結果によると、帰国隊員及び派遣中隊員ともに肯定的な変化と否定的な変化の分岐点である「2.5点」を多くの項目において上回っており、協力隊への参加経験と意識・価値観の変化の関連性があるものと推察される。

表 4-5 価値観・意識の変化 (平均値)

分類	質問項目	帰国隊員	派遣中隊員
異文化理解への意識の変化	異文化への理解が深まった	3.5	3.2
	外国人を身近に感じるようになった	3.5	3.2
	分類平均値	3.5	3.2
日本への意識の変化	日本人としての意識が強まった	3.2	3.1
	日本を見直すことができた	3.4	3.3
	分類平均値	3.3	3.2
能力向上に関する意識の変化	専門技術や知識が向上した	2.4	2.4
	語学力が向上した	3.1	2.8
	分類平均値	2.8	2.6
進路に対する意識の変化	将来のビジョンが明確になった	2.5	2.3
	進路選択に影響を与えた	2.8	2.5

第4章 事例研究4 (マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

	分類平均値	2.6	2.4
自己成長に関する意識の変化	物事に柔軟に対応できるようになった	3.2	2.8
	自信がついた	2.8	2.4
	積極的になった	2.8	2.5
	自主性が高まった	2.9	2.6
	我慢強くなった	2.9	2.7
	分類平均値	2.9	2.6
全体平均		3.0	2.7

分類毎にみると、帰国隊員では「異文化理解への意識の変化 (3.5)」が最も変化が大きく、次いで「日本への意識の変化 (3.3)」が大きい傾向が見られた。また、派遣中隊員も順位は入れ替わるものの帰国隊員と同じく「日本への意識の変化 (3.2)」と「異文化理解への意識の変化 (3.2)」での変化が大きいと回答している。一方、帰国隊員及び派遣中隊員ともに、「進路に対する意識の変化 (2.6 及び 2.4)」があったと考える隊員は、5つの分類の中で一番少ない。

個別の質問項目で変化が大きい項目は、帰国隊員では、「異文化への理解が深まった (3.5)」、「外国人を身近に感じるようになった (3.5)」、「日本を見直すことができた (3.4)」の順となる。派遣中隊員では、「日本を見直すことができた (3.3)」が最も大きな変化となり、続いて「異文化への理解が深まった (3.2)」、「外国人を身近に感じるようになった (3.2)」が続く。一方、変化したという意識が全項目の中で比較的低い項目は、帰国隊員では、「専門技術や知識が向上した (2.4)」、「将来のビジョンが明確になった (2.5)」であり、派遣中隊員では、「将来のビジョンが明確になった (2.3)」、「専門技術や知識が向上した (2.4)」、「自信がついた (2.4)」となる。

なお、総体的に比較すると、帰国隊員と派遣中隊員の意識分野の変化の傾向は似ているものの、帰国隊員の方が派遣中隊員よりも自らの意識の変化を強く認識している傾向がみられる。

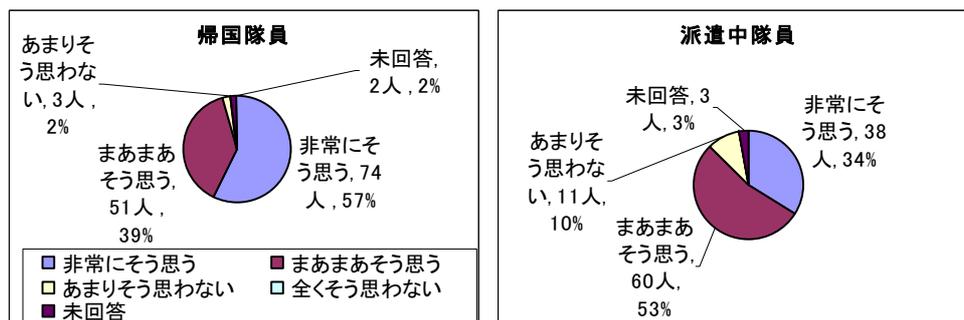
以下に、分類毎の傾向を明らかにしていく。

(2) 異文化理解への意識の変化

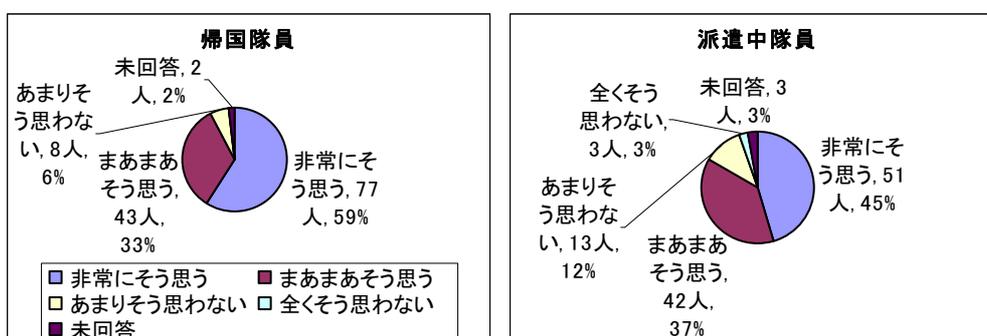
異文化理解への意識の変化の度合いは大きく、表 4-5 のとおり 5 つに大別した分類の中で帰国隊員の意識の変化が最も大きく、派遣中隊員においても 2 番目に変化が大きかった。したがって、異文化理解に関する意識の変化と協力隊への参加経験の関連性は高いと推察される。異文化理解に関連する質問項目として、図 4-2 のとおり、「異文化への理解」、「外国人への親近感」に関するアンケート結果が得られている。

Q:【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

『異文化への理解が深まった』



『外国人を身近に感じるようになった』



*回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-2 異文化理解への意識の変化

派遣前と比して「異文化への理解が深まった」、「外国人を身近に感じるようになった」かどうかを聞いたところ、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員及び派遣中隊員は、8~9割と高い。帰国隊員については、全ての質問項目の中で「異文化への理解が深まった」が最も意識の変化が高い項目となっている。

このような高い割合の結果となった背景には、各国別の事例研究で明らかになったように、現地での活動を円滑に進めるためには、現地の人間関係の構築や現地社会文化への適合することが必要であると隊員自身が考え実行していることから生じていると考えられる。隊員の多くは任国での活動や生活を通じて、異文化への理解が深まっていることが推察される。

なお、隊員の異文化理解については、各国の事例研究で詳しく記載しているが、派遣中隊員の異文化理解に関する声として以下のような意見が現地調査で聴取された。

- ・ 赴任前は貧しい国で可哀想、という同情を持っていたが、来てみて変な同情はなくなった。(中略) 実際には皆明るく暮らしている (マラウイ派遣中隊員)
- ・ 赴任前、アフリカは見かけが全く違うのでこわい、という気持ちがあった。でも来てみたらとても親切で好印象であった (マラウイ派遣中隊員)
- ・ のんびりしていて働かないという印象があったが、気候や現地のライフスタイルを理解する

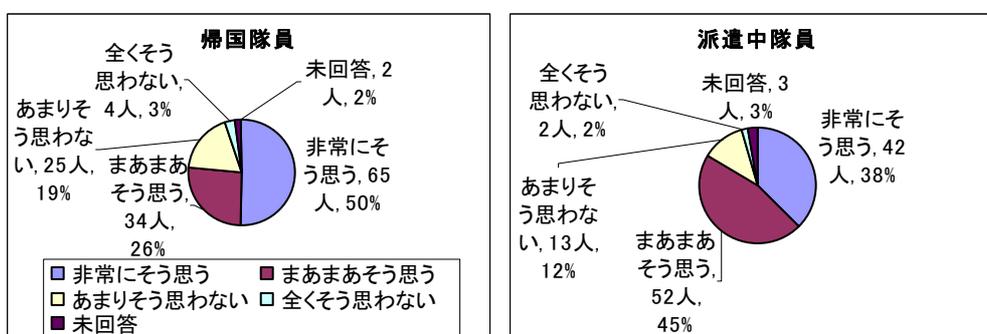
につれ納得するようになった (バヌアツ派遣中隊員)

(3) 日本への意識の変化

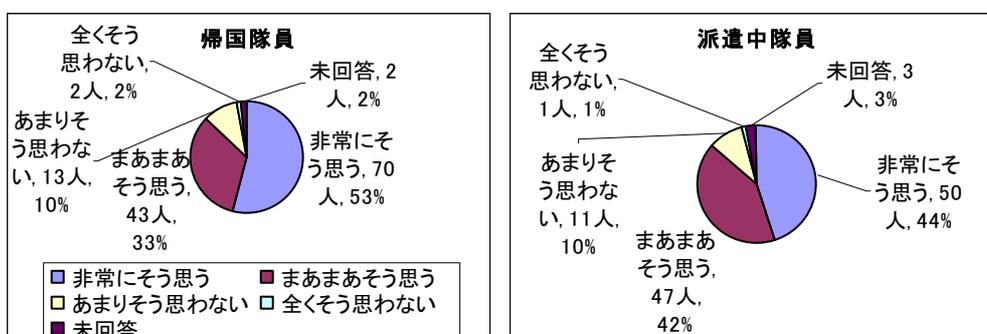
日本への意識についても変化の度合いが大きく、5 つに大別した分類の中で、帰国隊員では2番目に意識の変化が大きく、派遣中隊員では最も変化が大きいという回答結果が得られた。したがって、「異文化理解への意識の変化」と同様に、日本への意識の変化とボランティア経験の関連性は高いものと推察される。日本への意識の変化に関連する質問項目として、図4-3のとおり、「日本人としての意識」、「日本を見直す」に関するアンケート結果が得られている。

Q:【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

『日本人としての意識が強まった』



『日本を見直すことができた』



* 回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典: 帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-3 日本への意識の変化

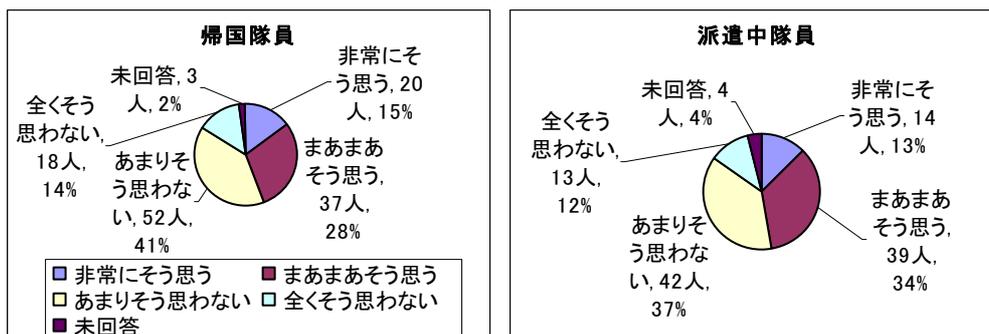
派遣前と比して「日本人としての意識が強まった」かどうかを聞いたところ、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した隊員は、帰国隊員で76%、派遣中隊員で83%であった。また、派遣前と比べて「日本を見直すことができた」という質問に対して、「非常にそう思う」と「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員及び派遣中隊員は双方とも86%であった。特に、「日本を見直すことができた」と答える隊員が多く、任地で2年間の隊員生活を過ごすことによって、改めて日本を見直すことができたと考えられる傾向が見受けられる。

(4) 能力向上に関する意識の変化

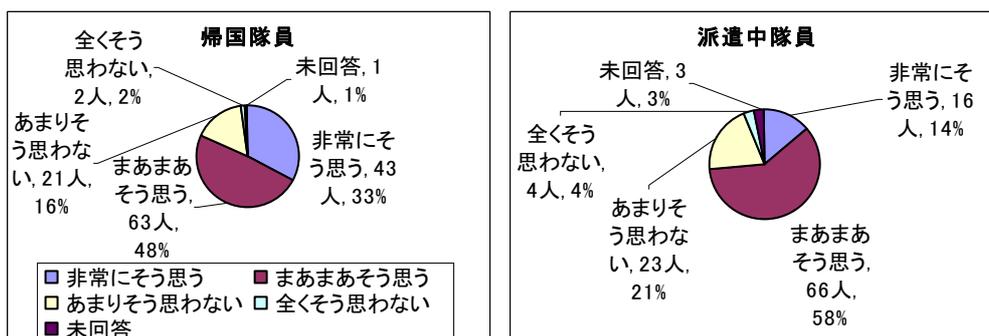
能力向上に関する意識の変化は、大別した5つの分類の中では帰国隊員及び派遣中隊員ともに下位2番目に変化の度合いが低い回答であった。「能力向上」に関しては「専門技術や知識の向上」と「語学力の向上」の2点から質問を実施しており、図6-4に示される結果となった。

Q:【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか

『専門技術や知識が向上した』



『語学力が向上した』



*回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-4 能力向上に関する意識の変化

能力向上に関する質問では、「専門技術や知識」と「語学力」では異なる結果が得られた。まず、派遣前に比して「専門技術や知識が向上した」という質問に対して、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国・派遣中隊員はほぼ全体の半数となっている。帰国隊員では、他の質問項目と比較して変化の度合いが一番低い項目となっている。このような結果になる一つの要因としては、隊員活動を通じて専門技術や知識が向上するかどうかは隊員個人の属性や姿勢(特別な技能を必要とする職種であるか等)及び置かれた活動環境(学びたいと思えたり、学ぶべきと思えたりする技術や知識が現地にあるか等)によることが推察される。

一方で、語学力の向上について「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と肯定的に変化したと捉えている帰国隊員は8割、派遣中隊員の場合は7割に達しており、語学力の向上については、協力隊への参加経験との関連性が高いものと推察される。このような結果になっ

第4章 事例研究4 (マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

た背景には、各国の事例研究でみるとおり、活動を円滑に実施するために隊員自身が現地語学の習得に努めた点が挙げられる。

なお、現地調査において、専門技術や知識の向上に関する派遣中隊員の声として、「思う」、「思わない」双方の意見が以下のとおり聴取された。

「向上した」という声

- ・ ホンジュラスの保育をみて学ぶこともいろいろあり、肥やしになっている。これまでの自分の保育を振り返り、反省することが多い。その経験を日本の保育で活かしたい。(ホンジュラス派遣中隊員)
- ・ JOCV 参加中は、算数教育だけを考える時間を持てたので、そこでじっくりと考えさせられたことを帰国後には活かしたい。(ホンジュラス派遣中隊員)

「向上していない」という声

- ・ ここでの経験、特に技術的な部分に限って言えば、特に帰国して活かされるということはないと思う。(マラウイ派遣中隊員)

また、語学力に関しては、次のように語学力の習得に熱心に取り組んでいる声や上達したという声が派遣中隊員から挙げられた。

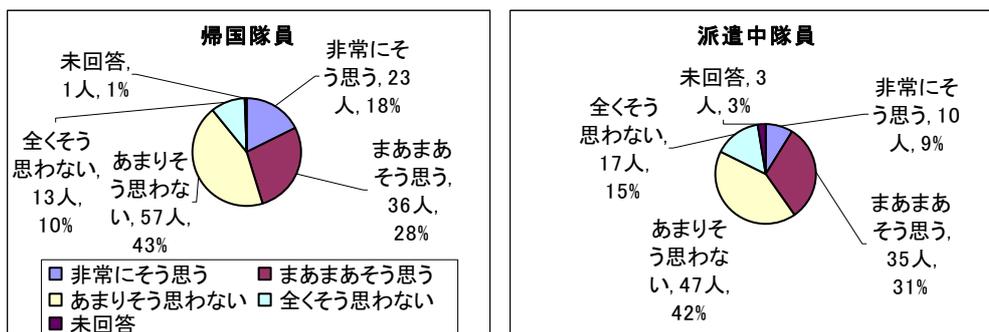
- ・ 最初赴任した時は言葉が大きな障害であった(中略)。まずはカウンターパートと農民の会話を理解することが第一と思い、チェワ語習得に取り組んだ。普及活動現場でノートに分からない言葉をメモして夜や週末などに単語を教えてもらったり調べたりしてその習得に励んだ。言葉を使えるようになってからは、仕事もはかどるようになった。(マラウイ派遣中隊員)
- ・ ホームステイ先の家族とひたすら話すことによって、上達を心がけている。(ホンジュラス派遣中隊員)
- ・ ビスマラ語はかなりできると思う。(バヌアツ派遣中隊員)

(5) 進路に対する意識の変化

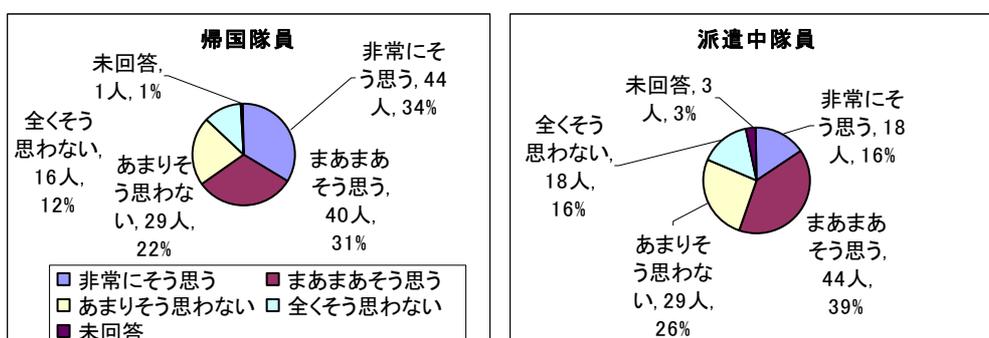
進路に対する意識の変化の度合いは、5つに大別した分類の中では、帰国隊員・派遣中隊員ともに最も変化の低い回答結果になっている。隊員経験による影響はそれ程大きくないと考えられる。特に「将来のビジョンが明確になった」に関しては、「思わない」の回答者の方が多い。進路に対する意識に関連する質問項目として、図 4-5 のとおり、「将来のビジョン」、「進路選択」に関するアンケート結果が得られている。

Q:【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

『将来のビジョンが明確になった』



『進路選択に影響を与えた』



*回答者数(帰国中隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-5 進路に対する意識の変化

派遣前に比して「将来のビジョンが明確になった」という質問に対して「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国・派遣中隊員は半数以下であり、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」と回答した隊員の方が多くなっている。他の質問項目と比較し、帰国中隊員・派遣中隊員ともに変化の度合いが低い項目となっている。

また、協力隊活動が「進路選択に影響を与えた」という質問に対して「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国中隊員は 65%、派遣中隊員は 55%である。他の質問項目と比較すると変化の度合いが低いものの、約 3 分の 2 の隊員は帰国後の進路を考えるに当たって隊員経験からなんらかの影響を受けていることが見受けられる。

上述のように進路に対する意識の変化に関して、協力隊への参加経験が影響したという派遣中隊員の声、あまり影響は受けていないという声の双方について、現地調査で以下のとおり聴取された。

「影響があった」という声

- ・ 協力隊参加前から希望している教員になりたい。この 2 年間の経験で、その思いはさらに強まった。(マラウイ派遣中隊員)

「影響がなかった」という声

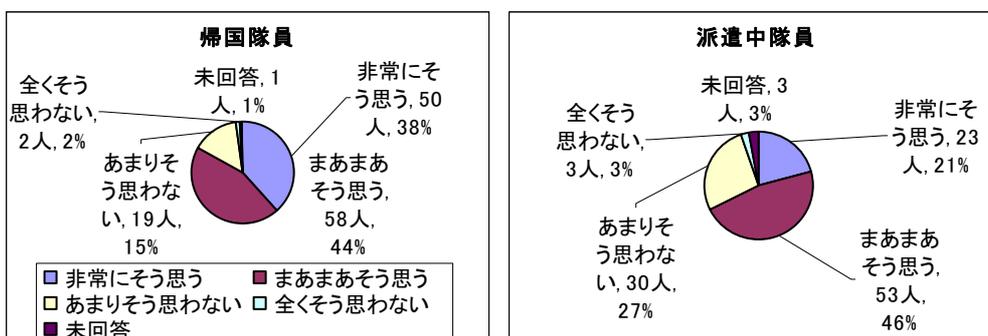
- ・ 民間企業に普通に就職する。JOCV活動は、就職先の選定には関係ない。(マラウイ派遣中隊員)
- ・ 帰国後は何をやるかわからない。帰ってから考える。(バヌアツ派遣中隊員)

(6) 自己成長に関する意識の変化

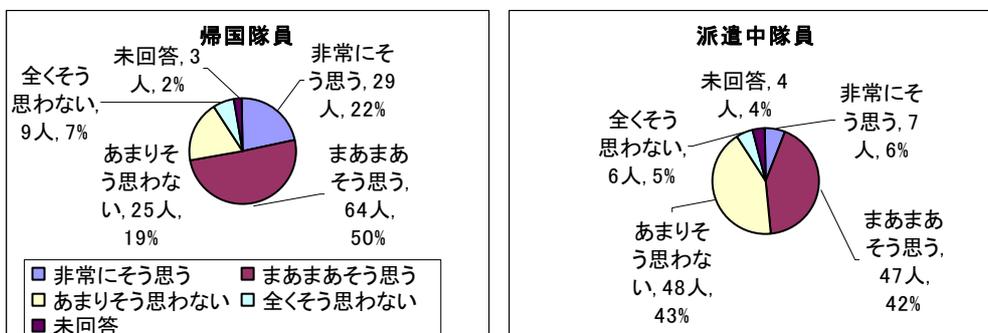
自己成長に関する意識の変化についても、意識の変化の度合いが大きく、協力隊への参加経験との関連性がみられた。自己成長に関して「柔軟性」、「自信」、「積極性」、「自主性」、「我慢強さ」の5つの観点から質問し、図4-6のとおり回答が得られた。

Q:【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

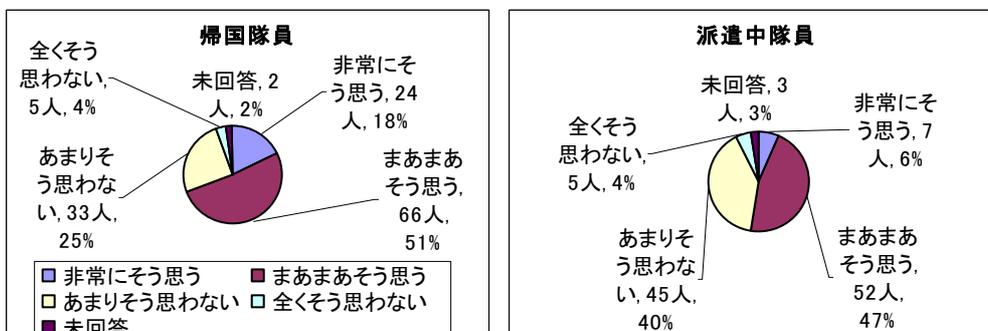
『物事に柔軟に対応できるようになった』



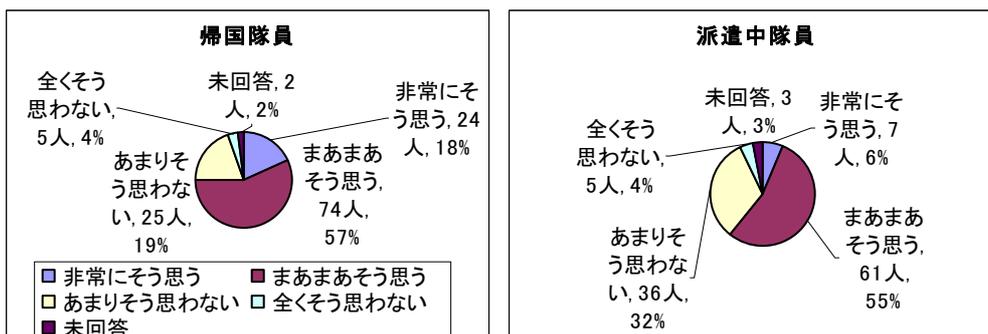
『自信がいった』



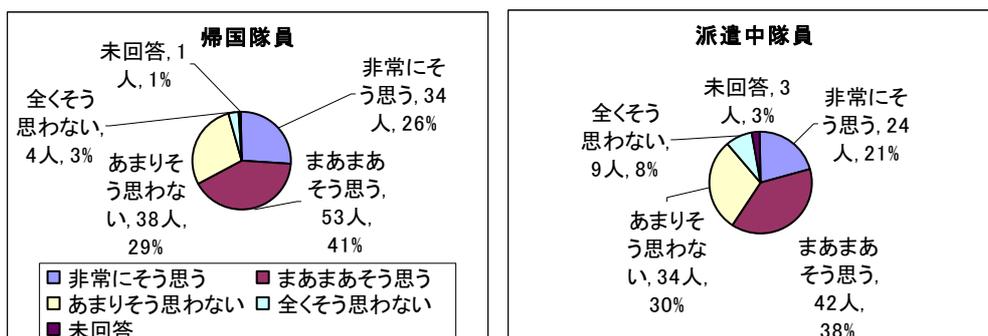
『積極的になった』



『自主性が高まった』



『我慢強くなった』



*回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-6 自己成長に関する意識の変化

「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した割合を帰国隊員の結果で比べると、多い順に「物事に柔軟に対応できるようになった(82%)」、「自主性が高まった(75%)」、「自信がついた(72%)」、「積極的になった(69%)」、「我慢強くなった(67%)」となった。

また、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員と派遣中隊員の割合を比較すると、全ての質問において、帰国隊員の意識の変化の度合いが高い。したがって、帰国後、2年間の隊員経験を振り返ってみると自分自身の成長を感じる隊員が多くなる傾向があると推察される。

このような、自分自身の成長を認める隊員は現地調査でも多く観察できた。以下に、隊員の声を紹介する。

柔軟性の変化に関する声

- ・ 受け入れられる幅が広がった。物事がうまくいかなかったときに怒らずに仕事を楽しめるようになった。総体として、視野が広がったと思う(ホンジュラス派遣中隊員)。
- ・ ここでは何でも分け与えてくれる。衣食住のすべてにおいて分け合うことが習慣になっている。分ち合えればいいな、と思えるようになったのはバヌアツに来たから。協力隊に参加したときは、教師になって「教える」という意気込みで来たが、こちらにきて分ち合えれ

第4章 事例研究4 (マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

ばいいのだと思えるようになった (バヌアツ派遣中隊員)。

自信がついたという声

- ・ 隊員活動を通して得たものはたくさんある。その中で特に、自分が強くなった。不便でも生活できるし、いろいろな人とも付き合えるようになった。隊員に参加したことに満足している (バヌアツ派遣中隊員)。
- ・ ひとり暮らしは初めてだったので、料理もできるようになり、自立したことを実感した (バヌアツ派遣中隊員)。

積極性の変化に関する声

- ・ もともと何事もポジティブに考えるタイプだったが、その傾向がいつそう強まったかもしれない (バヌアツ派遣中隊員)。
- ・ 日本では遠慮がちなところがあったが、ここに来て言うべきことは言わなくては、という考えを持つようになった (マラウイ派遣中隊員)。

我慢強さの変化に関する声

- ・ 日本の大学では研究室にこもって人付き合いはあまりなく、何か言われるとすぐカチンときた。それが変わったかもしれない (バヌアツ派遣中隊員)。
- ・ 同期隊員からも前はとげとげしかったけれど、ずいぶん変わったと言われる。赴任前は許容範囲が狭かったと思う (ホンジュラス派遣中隊員)。

BOX4-1 社会還元の重要度と意識・価値観の変化の関係

帰国隊員の社会還元の重要度への認識と意識・価値観の関連があるかどうかを確認するため、試行的に、社会還元活動への重要度への認識(4.2.1参照)と意識・価値観の変化(4.3.1参照)のうち、最も変化の大きかった「異文化理解への意識の変化」及び「日本への意識の変化」への回答をクロス集計を実施した。母数が多くないことから、明確な結論を導き出すことは難しいが、図1から4のとおりの結果を得た。

社会還元を「重要である」と回答した帰国隊員においては、各意識の変化について「非常にそう思う」隊員の割合が高くなっていることが分った。一方、社会還元を「どちらかといえば重要である」と回答した帰国隊員の場合、上記の意識変化の「非常にそう思う」への回答率が低下する傾向にある。社会還元を「あまり重要でない」と回答した隊員では、「非常にそう思う」へ割合がさらに少なくなっている。すなわち、隊員経験による異文化理解の深化及び日本・日本人に対する意識化の深化と、社会還元に対する重要度については、何らかの関連性があることが推察される。

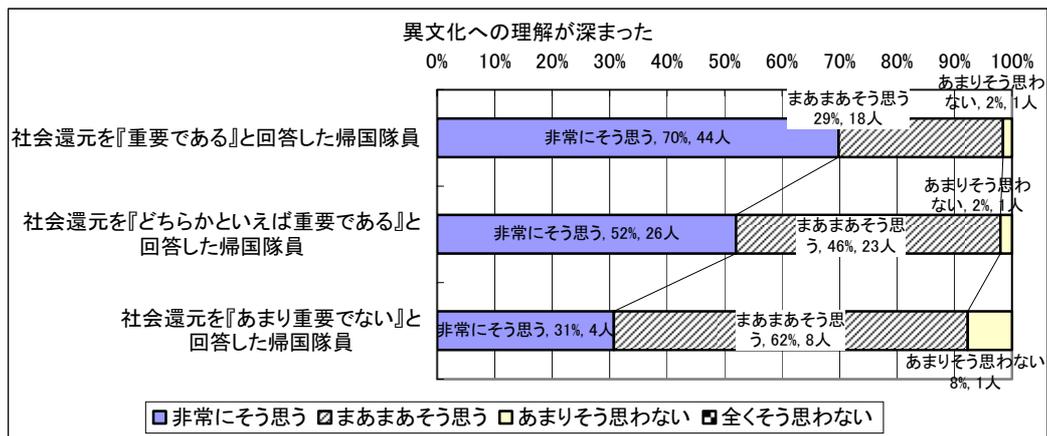


図1 社会還元の重要度と異文化理解の認識の変化①

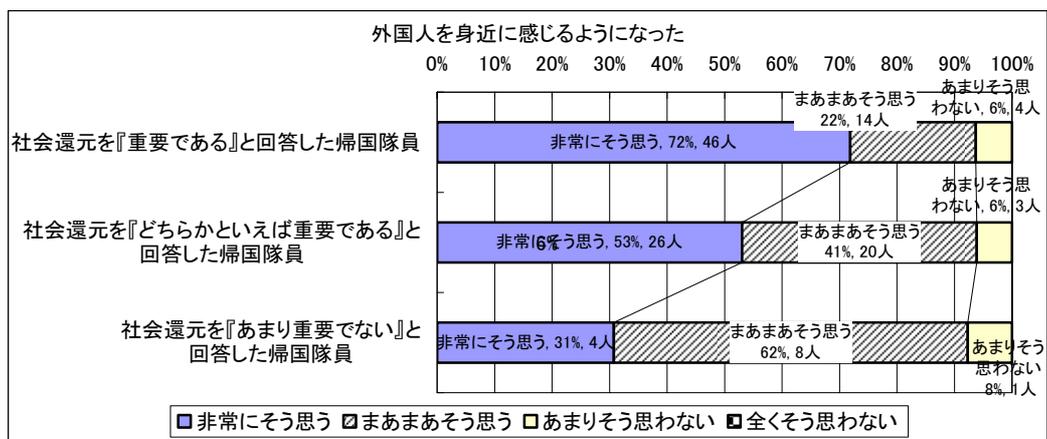


図2 社会還元の重要度と異文化理解への認識の変化②

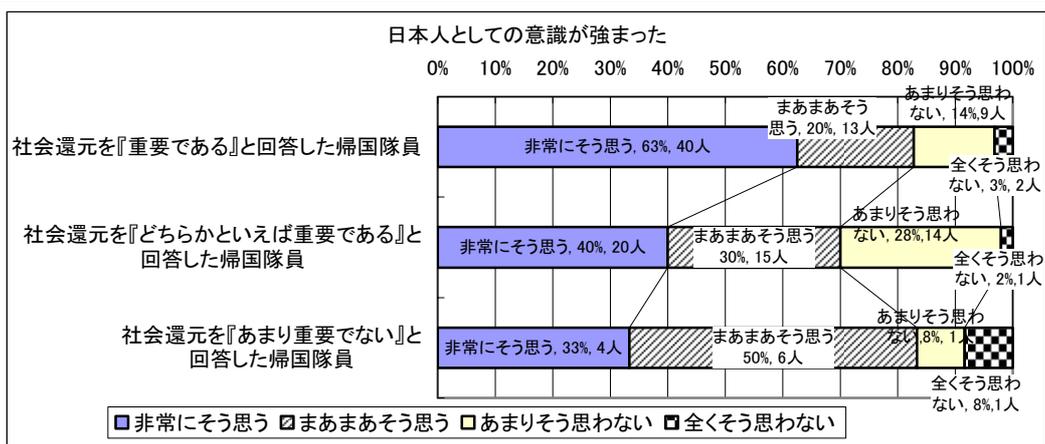


図3 社会還元の重要度と日本への意識の変化①

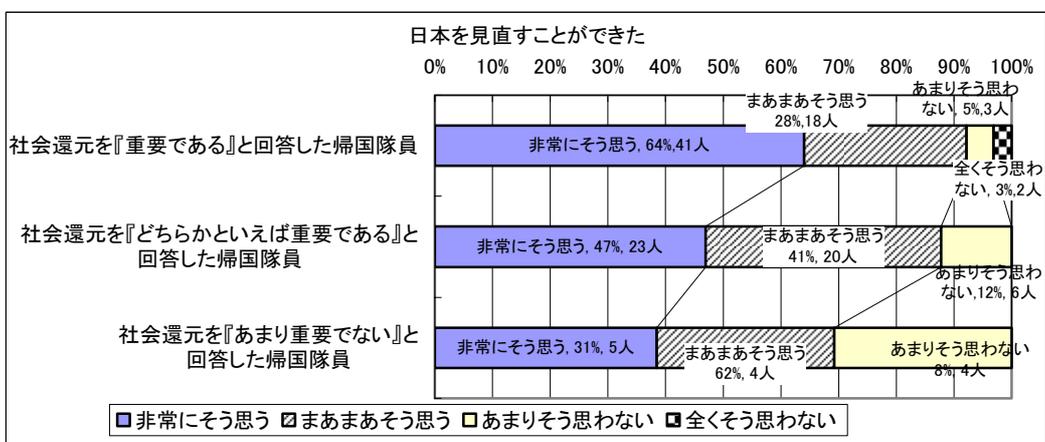


図4 社会還元の重要度と日本への意識の変化②

出典:帰国隊員アンケート結果

4.3.2 行動の変化

本項では、帰国隊員の派遣前と派遣後での行動の変化について、「協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか」という質問をし、4段階の選択肢から1つを回答してもらった。また、帰国隊員の行動の変化を補足するために、派遣中隊員に対して、「帰国後にやってみたいと考えていることはありますか」という「実施の意思」を聞く質問をし、当てはまる回答を複数選択してもらうようにした。

各アンケート調査における具体的な質問項目は、表4-6のとおりである。なお、「隊員活動や任国について紹介する」については、詳細について調査することを目的に別立てで質問を行った。

表 4-6 行動の変化に関する質問項目

Q:【帰国隊員】『協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか』(項目毎に、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「まあまあそう思う」、「非常にそう思う」の4つの選択肢の中から一つ選択)

Q:【派遣中隊員】『帰国後にやってみたいと考えていることがありますか』(当てはまる項目を複数選択)

カテゴリー	行動分類	質問項目 (帰国隊員)	質問項目 (派遣中隊員)
個人レベルの行動	外国人と交流する	<ul style="list-style-type: none"> 外国人と出会う機会を積極的に作る 困っている外国人を見かけたら声を掛ける 外国人と日常的に交流する 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人と出会う機会を積極的に作る 困っている外国人を見かけたら声を掛ける 外国人と日常的に交流する
	異文化を学ぶ・触れる	<ul style="list-style-type: none"> 外国や任国について学ぶ(言語、文化、歴史等) 日本について学ぶ(言語、文化、歴史等) 外国の文化に触れる(料理を食べる、映画を観る等) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国や任国について学ぶ(言語、文化、歴史等) 日本について学ぶ(言語、文化、歴史等)
	専門分野や国際協力等について学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊で活動を行っている専門分野について学ぶ 国際協力・開発について学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 外国の文化に触れる(料理を食べる、映画を観る等) 節水・節電など環境への配慮を心がける
	環境へ配慮する	<ul style="list-style-type: none"> 節水や節電など環境への配慮を心がける 	<ul style="list-style-type: none"> 海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する 自治体等を含めた国際交流団体の活動に参加する
社会還元活動	人材的貢献	ボランティア活動へ参加する	<ul style="list-style-type: none"> 海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する 自治体等を含めた国際交流団体の活動を行う
		国際交流活動へ参加する	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等を含めた国際交流団体の活動に参加する
		NGO/NPO へ参加する	<ul style="list-style-type: none"> NGO/NPO 活動に参加する
		現地語の活用する	<ul style="list-style-type: none"> 現地語の通訳をする
		協力隊経験を活かした仕事へ就職する	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊経験を生かした仕事に就く
	国際協力分野に就職する	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力分野に就職する 	
隊員活動の紹介	隊員活動や任国について紹介する	<ul style="list-style-type: none"> 帰国後、隊員活動や任国に関する紹介を実施する(*) 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等を含めた国際交流団体の活動に参加する NGO/NPO 活動に参加する 現地語の通訳をする 地域社会などでのボランティア活動を行う 協力隊で活動を行っている専門分野について学ぶ 協力隊経験を生かした仕事に就く 国際協力・開発について学ぶ 国際協力分野に就職する 隊員経験を多くの人に伝える その他 特に考えていない

*「帰国後、あなたは隊員活動や任国について紹介したことがありますか」の質問に「はい」「いいえ」の二項選択による回答。

類似する質問項目を「外国人と交流する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「専門分野や国際協力等について学ぶ」、「環境へ配慮する」、「ボランティア活動へ参加する」「NGO/NPO 活動に参加する」、「現地語を活用する」、「協力隊経験を生かした仕事へ就職する」、「国際協力分野に就職する」、「隊員活動や任国について紹介する」の行動分類に大別した。また、これらの行動分類を、日常生活における「個人レベルの行動」カテゴリー、人材的な社会への貢献活動及び隊員経験の紹介といった「社会還元に関する活動」カテゴリーに分けた。

(1) 全般的な傾向

表 4-6 で示した質問項目への帰国隊員の回答(4つの選択肢)を、「まったく当てはまらない」を1点、「あまり当てはまらない」を2点、「まあまあ当てはまる」を3点、「非常に当てはまる」を4点として加点し、表 4-7 に平均点を示した。

表 4-7 社会還元に関する行動の変化 平均値（帰国隊員）

	行動分類	質問項目	帰国隊員
個人レベルの行動	外国人と交流する	外国人と出会う機会を積極的に作る	2.4
		困っている外国人を見つけたら声を掛ける	2.7
		外国人と日常的に交流する	2.2
		中項目平均値	2.5
	異文化を学ぶ・触れる	外国や任国について学ぶ：言語、文化、歴史等	2.7
		日本について学ぶ：言語、文化、歴史等	2.6
		外国の文化に触れる：料理を食べる、映画を見る等	2.7
	中項目平均値	2.7	
	専門分野や国際協力等について学ぶ	協力隊で活動を行った専門分野について学ぶ	2.2
		国際協力・開発について学ぶ	2.2
中項目平均値	2.2		
節水・節電など環境への配慮を心がける		3.0	
個人レベルの行動の平均			2.5
社会還元に関する行動（人的貢献）	ボランティア活動へ参加する	海外災害時に支援金・物資を送る。ボランティアへ参加する	1.6
		地域社会などでのボランティア活動を行う	1.9
		中項目平均値	1.8
	国際交流活動へ参加する		2.0
	NGO/NPO 活動へ参加する		1.7
	現地語を活用する		1.6
	協力隊経験を活かした仕事へ就職する		2.1
	国際協力分野に就職する		1.5
社会還元に関する行動の平均			1.8

出典：帰国隊員アンケート結果

カテゴリー毎に比較すると、「個人レベルの行動（2.5）」の方が「社会還元に関する行動（1.8）」よりも実施の度合いが高くなっていることが分る。

次に行動分類毎にみると、「環境に配慮する（3.0）」を実施する割合が最も高く、次いで「異文化を学ぶ・触れる（2.7）」、「外国人と交流する（2.5）」が高い割合になっており、協力隊への参加経験と行動変化の関連性が高いものと推察される。それ以外の項目は肯定的及び否定的回答の分岐点となる「2.5点」未満であり、平均すると「当てはまらない」という傾向にあり、6.3.1 で述べた意識・価値観の変化と比較すると、行動面での変化は全般的に小さいと言える。

個別の項目別にみると、「節水・節電など環境への配慮を心がける（3.0）」に関しては、変化の度合いが最も高く、次いで「困っている外国人を見つけたら声を掛ける（2.7）」、「外国の文化に触れる（2.7）」、「外国や任国について学ぶ（2.6）」が続く。また、行動変化の度合いが低い項目は「国際協力分野に就職する（1.5）」、「現地語を活用する（1.6）」、「海外災害時に支援金・物資を送る。ボランティアに参加する（1.6）」となっている。

なお、後述するが、「帰国後、隊員活動や任国に関する紹介の実施」について、別途質問したところ、帰国隊員の89%が「実施したことがある」と回答しており、多くの帰国隊員が隊員活動や任国に関する何らかの紹介を行っている結果が得られている。

また、派遣中隊員の帰国後の各行動に対する実施の意思は表4-8のとおりである。個人レベルの行動と社会還元に関する行動を比較すると、個人レベルの行動のほうが実施の意思が高いことがわかる。その中でも異文化を学ぶ・触れる（「日本について学ぶ」も含む）の割合

が高い。

表 4-8 社会還元に関する行動の実施意思 (派遣中隊員)

	行動分野 (分類)	回答選択肢	%
個人レベルの行動	外国人と交流する	外国人と出会う機会を積極的に作る	54%
		困っている外国人を見つけたら声を掛ける	54%
		外国人と日常的に交流する	52%
	異文化を学ぶ・触れる	外国や任国について学ぶ：言語、文化、歴史等	66%
		日本について学ぶ：言語、文化、歴史等	71%
		外国の文化に触れる：料理を食べる、映画を見る等	59%
専門分野や国際協力等について学ぶ	協力隊で活動を行った専門分野について学ぶ	37%	
	国際協力・開発について学ぶ	30%	
環境へ配慮する	節水・節電など環境への配慮を心がける	46%	
社会還元に関する行動	ボランティア活動へ参加する	海外災害時に支援金・物資を送る, ボランティア参加する	41%
		地域社会などでのボランティア活動を行う	29%
	国際交流活動へ参加する	30%	
	NGO/NPO 活動へ参加する	16%	
	現地語を活用する	8%	
	協力隊経験を活かした仕事へ就職する	41%	
	国際協力分野に就職する	20%	
隊員経験を多くの人に伝える	69%		
その他	その他	5%	
	特に考えていない	2%	

出典：派遣中隊員アンケート結果

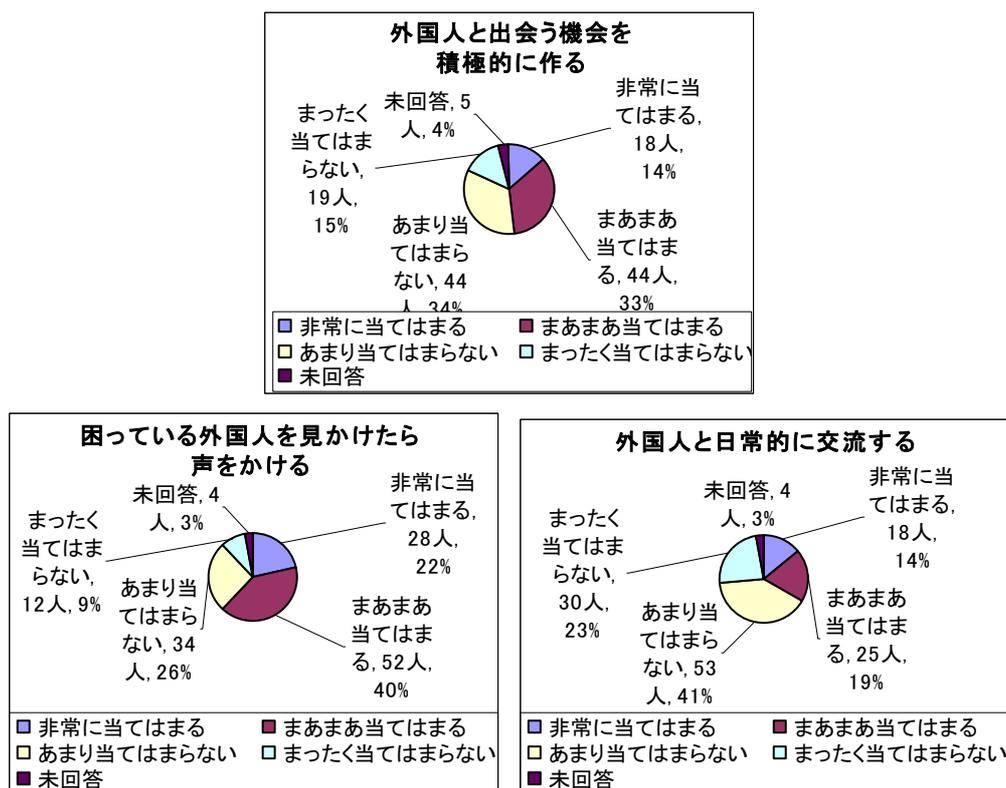
各項目の詳細については、以下にまとめる。

(2) 個人レベルの活動の変化

1) 外国人との交流に関する行動の変化

外国人との交流に関する帰国隊員の行動変化の度合いは、その他の行動分類と比べると総合的に高く、第3番目に変化の度合いが高くなっており、協力隊への参加経験との関連性がある程度あると考えられる。外国人との交流に関する質問項目として、図4-7のとおり、「外国人と出会う機会を積極的に作る」、「困っている外国人を見つけたら声をかける」、「任国の人々との関係を継続する」に関するアンケート結果が得られている。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)
* 出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
外国人と出会う機会を積極的に作る	54%
困っている外国人を見つけたら声を掛ける	54%
外国人と日常的に交流する	52%

*回答者数(派遣中隊員112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図4-7 外国人との交流に関する行動変化

「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員の割合を比べると、「困っている外国人を見かけたら声を掛ける(62%)」、「外国人と出会う機会を積極的に作る(47%)」、「外国人と日常的に交流する(33%)」という順となる。「困っている外国人を見かけたら声を掛ける」を実行する割合が一番高く、項目により差が見られている。

また、派遣中隊員のこれらの行動に対する帰国後の実施の意思を聞いたところ、各項目とも5割強の派遣中隊員が帰国後に実施してみたいと考えていることが分った。また、「困っている外国人を見かけたら声を掛ける」については、若干ではあるが派遣中隊員の実施の意思の割合よりも、実際の帰国隊員の行動の割合の方が高くなっている。

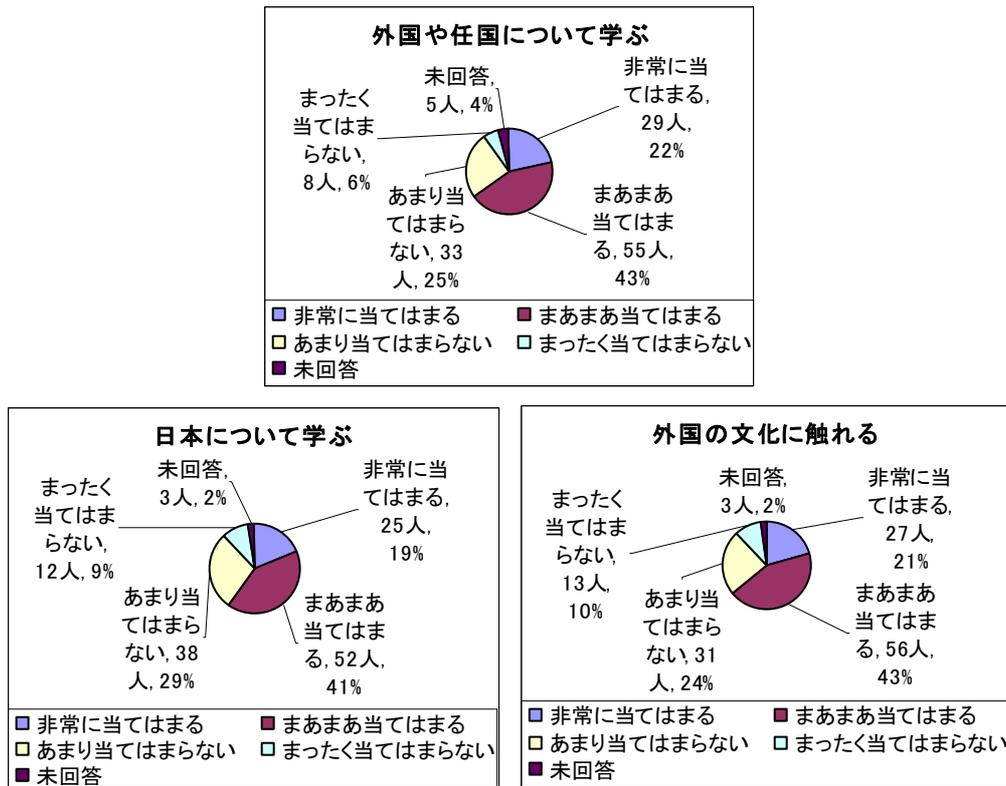
帰国後に外国人に対して何らかの支援をしたいと考えている派遣中隊員の意見が、現地調査で以下のとおり聴取された。

- ・ 隣人として留学生の支援をしてみたい。(ホンジュラス派遣中隊員)
- ・ 在日外国人に対しても何かしてあげられるかもしれないと思う。(ホンジュラス派遣中隊員)

2) 異文化を学ぶ・触れる

異文化を学ぶ・触れることに関する帰国隊員の行動変化は、行動分類の中で第2番に高い回答結果になっており、隊員経験による行動の変化が大きいと考えられる。異文化を学ぶ・触れることに関する行動変化については、図4-8のとおり「外国や任国について学ぶ」、「外国の文化に触れる」、「日本について学ぶ」に関するアンケート結果が得られている。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
外国や任国について学ぶ:言語、文化、歴史等	66%
日本について学ぶ:言語、文化、歴史等	71%
外国の文化に触れる:料理食べる、映画を見る等	59%

*回答者数(派遣中隊員112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図4-8 異文化を学ぶ・触れることに関する行動変化

「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員の割合を比べると、「外国や任国について学ぶ(65%)」、「外国の文化に触れる(64%)」、「日本について学ぶ(60%)」という順になっている。各項目ともほぼ同じ割合での実行率となっている。「4.3.1 価値観・意識

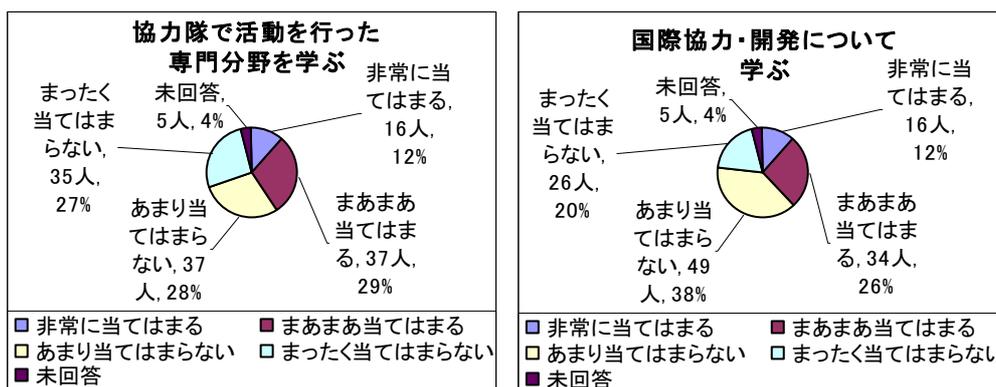
の変化」で明らかになったように、「異文化への理解が深まった」及び「日本を見直すことができた」と帰国隊員の9割前後が回答していることから、意識の変化が実際の行動に結びついていることが見受けられる。

また、派遣中隊員のこれらの行動に対する帰国後の実施の意思を聞いたところ、「日本について学ぶ(71%)」、「外国や任国について学ぶ(66%)」、「外国の文化に触れる(59%)」の順となった。実施の意思も比較的高い。

3) 専門分野や国際協力等について学ぶ

専門分野や国際協力等について学ぶことに関する帰国隊員の行動変化は、「個人レベルの行動」の4つの行動分類の中で最も低く、平均点でも唯一、分岐点である「2.5点」を下回る回答結果になっており、協力隊への参加経験による影響が小さい分野と考えられる。専門分野や国際協力等について学ぶことに関する行動変化については、図4-9のとおり「協力隊で行ってきた専門分野について学ぶ」、「国際協力・開発について学ぶ」に関するアンケート結果が得られている。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることはありますか。

質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
協力隊で活動を行った専門分野について学ぶ	37%
国際協力・開発について学ぶ	30%

*回答者数(派遣中隊員112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

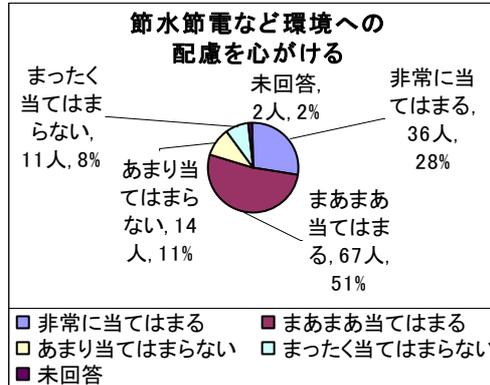
図4-9 専門分野や国際協力等について学ぶことに関する行動変化

「協力隊で行ってきた専門分野について学ぶ」、「国際協力・開発について学ぶ」について、「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は半数以下である(それぞれ41%、38%)。また、派遣中隊員の実施の意志も、それぞれ37%と30%と低い。このことから、協力隊への参加と専門分野や国際協力等について学ぶことは、それ程関連は無いものと推測できる。

4) 環境へ配慮する

環境へ配慮することに対する帰国隊員の行動変化は、行動分類の中でも最も実行率が高い結果になっており、隊員経験による変化が大きく、協力隊への参加との関連性が高いと考えられる。環境へ配慮することに関する行動変化は、図 4-10 のとおり「節水や節電など環境への配慮を心がける」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国隊員】 協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】 帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
節水・節電など環境への配慮を心がける	46%

*回答者数(派遣中隊員 112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-10 環境へ配慮することに関する行動変化

帰国隊員の 79%が「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答しており、環境配慮への意識の高さが窺える。一方、帰国後に「節水や節電など環境への配慮を心がけたい」と回答した派遣中隊員 46%となっており、派遣中隊員の意識はそれ程高くはないものの、帰国隊員の実施している割合の方が高い項目となった。環境への配慮は日常生活において実施が可能であり、特別な準備も必要ない。このように実行し易い行動であることも、高い実行率の背景にあると推測できる。

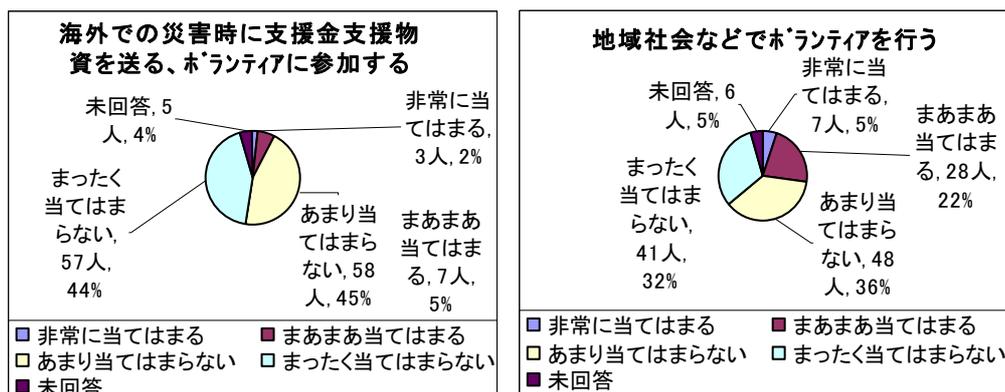
(3) 社会還元に関する行動（人的貢献）

1) ボランティア活動へ参加する

ボランティア活動への参加に関する帰国隊員の行動変化は、「社会還元活動に関する行動」分類の中でも低くなっており、協力隊への参加経験による影響は小さいと考えられる。ボランティア活動への参加に関連する質問項目として、図 4-11 で示すとおり、「海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する」と「地域社会などでのボランティア活動を行う」の2つのアンケート結果が得られている。

第4章 事例研究4 (マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
海外災害時に支援金・物資を送る、ボランティアに参加する	41%
地域社会などでのボランティア活動を行う	29%

*回答者数(派遣中隊員 112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図4-11 ボランティア活動への参加に関する行動変化

「国際協力・開発について学ぶ」、「地域社会などでのボランティア活動を行う」について、「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は低い(それぞれ7%、27%)。また、派遣中隊員の実施の意志も、それぞれ41%と29%となる。「海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加したい」については、実施の意志に比して(41%)、実行率は低い(7%)。

BOX4-2 ホンジュラス・ハリケーン被災への支援

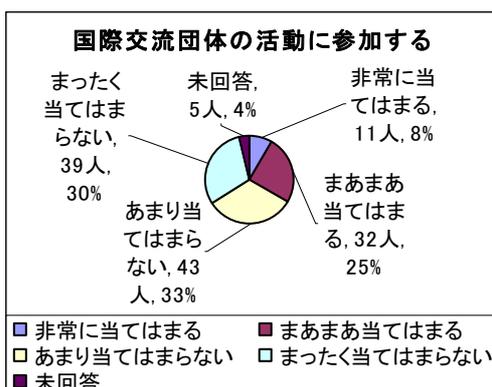
「海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する」という帰国隊員の割合はアンケート結果では低い結果となったが、1998年にホンジュラスで起こったハリケーン被災に関して、隊員による支援活動が実施されており、新聞等で取り上げられる機会があった。ここでは、その一例として、新聞で取り上げられた隊員による支援活動を紹介する。

- 『1998年10月末、大型ハリケーンに襲われ、一万五千人にも上る死者・行方不明者を出した中米のホンジュラス。濁流にのまれ、壊滅的な打撃を受けた国立音楽学校に、名古屋音楽大学からオーケストラの楽譜三十八冊が贈られることになった。名古屋音大は「音楽は人類共通のもの。同じ音楽を学ぶ者として協力したい」としている。首都テグシガルパを流れる Cholteca 川沿いにあった同校は、ハリケーンで校舎が倒壊。教師らが苦労して集めた百冊以上の楽譜や楽器もすべて流された。楽器については日本の外務省が購入費を無償で援助することになったが、消耗品の楽譜は援助対象にならなかった。このため、かつて同校で学生を指導した青年海外協力隊OBらが家庭や学校で眠っている楽譜の寄付を呼び掛けた。(産経新聞 2000年1月5日夕刊)
- 『大型ハリケーンの直撃で被害を受けたホンジュラスの国民を救おうと、(中略) 中部学院大学・中部女子短大が義援金の受け付けを始めた。同国に昨年まで青年海外協力隊員で赴任していた同短大生が「いてもたってもいられない」と、義援金活動を提唱。これに大学側が応じて、義援金の受け付け窓口をかって出た。(中略) 集まった義援金は、ホンジュラスで働いた元協力隊員有志でつくる「ホンジュラス災害復興を支援する会」を通じて、現地の協力隊員に送金。医薬品の購入や学校・幼稚園、橋などの補修に充てる。(中日新聞 1998年11月19日夕刊)

2) 国際交流活動へ参加する

国際交流活動への参加に関する帰国隊員の行動の変化は、「社会還元活動に関する行動」カテゴリの全般的傾向と同様に低く、協力隊への参加経験による影響が小さいと考えられるが、「社会還元活動に関する行動」カテゴリの6つの行動分類の中では2番目に行動の変化が高く、「社会還元活動」においては、比較的实施し易い行動であると推測される。国際交流活動への参加に関する行動変化のアンケート結果は、図4-12のとおりである。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
国際交流団体の活動に参加する	30%

*回答者数(派遣中隊員 112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-12 国際交流活動への参加に関する行動変化

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は33%で3分の1の帰国隊員が国際交流活動に参加したことになる。帰国後に「自治体等を含めた国際交流団体の活動に参加したい」と回答した派遣中隊員は30%となり、実際に行動している帰国隊員の割合とほぼ同等の割合となっている。

BOX4-3 「学校現場における国際交流活動」

国際交流活動の一つとしては、学校現場における国際交流活動の推進が挙げられる。その一例として、以下の事例を紹介する。

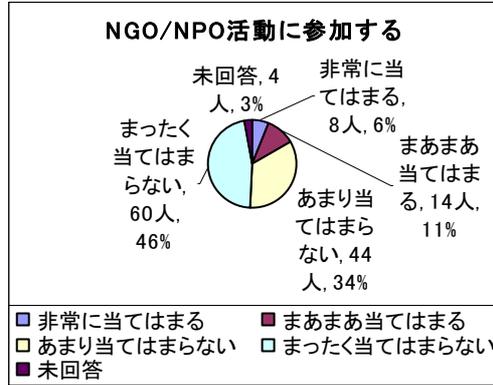
- ・ 「福島市の中学校にて、県海外技術研修員として来日していたバヌアツ人とバヌアツ体育隊員OGが、国際交流学習会を開き、中学一年生の生徒がバヌアツについて理解を深めた。これは県が国際交流を進めるため行っている『うつくしま国際協力大使交流事業』の一環で、外国の人と交流することで国際感覚を身に付けようと開いた。学習会では、地球儀や写真などを使いながらオーストラリア大陸の東側の南太平洋にあるバヌアツの位置や自然、言葉、文化、食べ物について写真などを使いながら説明した。」(福島民友2003年9月29日付)

3) NGO/NPO へ参加する

NGO/NPO への参加に関する帰国隊員の行動変化は、上述した「ボランティア活動への参加」と同等の低い実施率となっており、隊員経験による行動の変化が小さい分野と考えられる。

図 4-13 のとおり「NGO/NPO へ参加する」に関するアンケート結果が得られている。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
NGO/NPO 活動に参加する	16%

*回答者数(派遣中隊員 112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-13 NGO/NPO へ参加する

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は 17%と低い。また、帰国後に「NGO/NPO 活動に参加したい」と回答した派遣中隊員は 16%であり、実行率、実施の意思ともに低い。

BOX4-4 帰国隊員による NGO 活動

「NGO/NPO 活動に参加する」と答えた帰国隊員の割合は低く、必ずしも多くの隊員が参加しているわけではない。ただし、ホンジュラス現地調査において、帰国後に同国に戻り、NGO 活動を実施しているホンジュラス帰国隊員へのインタビューを実施する機会を得たため、事例として以下に紹介する。

インタビューに応じた帰国隊員の一人は、協力隊参加前にも日本で途上国とのフェアトレードに関連する NGO のスタッフとして働いていた。そこでの NGO の活動を通して、公的な援助の世界を覗いてみたくなり、協力隊に参加した。また、将来も NGO 活動を続けていか、あるいは JICA 等の公的な援助の活動に進むかについても隊員活動を通じて決めたいと思っていた。

帰国後、NGO を続けることを選択し、NGO を元ホンジュラス帰国隊員 3 人とともに設立した。活動対象国は、隊員経験を通じて人脈や地理感覚があったことからホンジュラスで NGO 活動を実施することにした。活動開始に当たり、助成金や寄付金に頼らない自立した NGO を始めたかった。そこで、国内協力員などの紹介を通じて日本で寄付をしてもらった古着をホンジュラスで販売し、その収益を事業運営費としている。

ホンジュラスでの具体的な NGO 活動としては、日本の支援者にわかりやすい活動ということで、地方の学校の修復をおこなっている。今後は、この分野で熱意のある日本人に参加してもらって、活動を支援してほしいと思っている。

隊員経験が現在の NGO 活動に活かされている点は主に 2 点ある。第一は、スペイン語力を高められたことである。第二は、JICA や大使館の援助に関する仕組みを知ることができたことである。

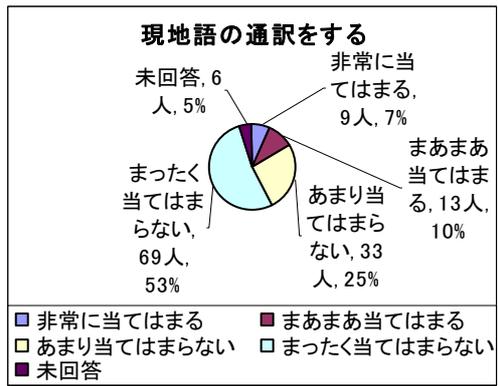
日本で古着を寄付してくれている人々は、途上国の人に古着を寄付することが第一義であり、ホンジュラスということでは寄付しているわけではない。しかしながら、古着を寄付するという行為の過程でホンジュラスを知ることになっている。

(ホンジュラス在住帰国隊員へのインタビュー調査より引用)

4) 現地語を活用する

現地語の活用に関連する帰国隊員の行動は、すべての行動分類の中で 2 番目に行動変化が低く、「社会還元に関する活動」カテゴリの中でも、「ボランティア活動への参加」や「NGO/NPO への参加」といった分野よりもさらに変化が小さくなっている。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。(当てはまる項目を複数選択)

質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
現地語の通訳をする	8%

*回答者数(派遣中隊員 112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-14 現地語の活用に関する行動変化

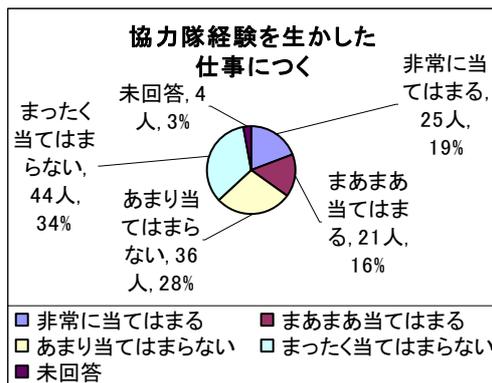
「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した合計が帰国隊員の 17%である。また、帰国後に「現地語の通訳をしたい」と回答している派遣中隊員は全選択肢の中で最低の 8%にとどまっている。このように値が低いのは、現在の生活圏に隊員経験を通じて学んだ現地語を活用できる機会があるかどうかにも影響を受けていると推察される。

5) 協力隊経験を活かした仕事へ就職する

協力隊経験を生かした仕事への就職に関する帰国隊員の行動変化は「個人レベルの行動」カテゴリーの諸分野に比して実施の度合いが低い、「社会還元に関する活動」カテゴリーの諸分野の中では最も実施の度合いが高くなっている。したがって、「社会還元に関する活動」の中では、ボランティア経験との関連性が総体的に高い分野と言える。

第4章 事例研究4 (マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
協力隊経験を生かした仕事に就く	41%

*回答者数(派遣中隊員112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図4-15 協力隊経験を生かした仕事への就職に関する行動変化

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は35%で約3人に1人の割合になっている。なお、協力隊事務局が把握している限られたデータを用いて、平成7年度～平成14年度2次隊までの国別分析対象3ヶ国の帰国隊員の進路状況を分析すると、協力隊で赴任した職種と関連した職業に就職した帰国隊員の割合は、マラウイ帰国隊員の90%、バヌアツ94%、ホンジュラス90%となっている。

また、帰国後に「協力隊経験を生かした仕事に就きたい」と回答した派遣中隊員も41%で、実際に行動をしている帰国隊員の割合と同等であった。このように、約3割の派遣中隊員が帰国後に協力隊経験を活かした就職を希望しているが、そのような意向として以下のような声が現地調査で聴取された。

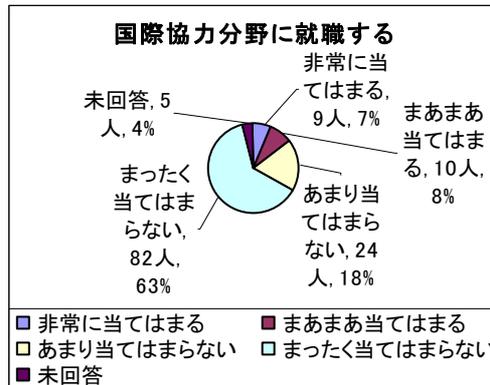
- ・ コンピュータ関係の職業に戻るだろう。協力隊の経験、つまり海外で英語での就業環境経験を生かせる海外にも行く仕事がいいと思う(マラウイ派遣中隊員)。
- ・ 協力隊の貴重な経験を子供たちに戻したい。将来は自分で寺子屋のようなものを作り、そこで日本語を学びたい人、英語を学びたい人を集めて、教えあい学びあう場所の提供、パイプ役ができれば、と考えている(バヌアツ派遣中隊員)。
- ・ 赴任前は教員になりたいと考えているが、現在は日本で語学に関する仕事につきたいと思っている。それは、活動を通じて得ることの素晴らしさが分ったからである(ホンジュラス派遣中隊員)。

6) 国際協力分野に就職する

国際協力分野への就職に関する帰国隊員の行動変化は、全ての行動分類の中でも最も低い。

具体的なアンケート結果は図 4-16 のとおりである。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
国際協力分野に就職する	20%

*回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-16 国際協力分野への就職に関する行動変化

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は、15%であった。他方、帰国後、「国際協力分野に就職したい」と回答している派遣中隊員は 20%である。このような値になっているのは国際協力分野への就職機会が限られていることもあり得るが、隊員は必ずしも国際協力分野への就職に関心があるのではなく、派遣前に従事していた分野や職種に戻るケースが多いことが背景にあると考えられる。

なお、マラウイの場合、1995年度以降に派遣された就職先確認者 164人の帰国隊員のうち、国際協力分野に就職しているのは 19人である (11.6%)。その中には、現在、マラウイ国に派遣中の保健分野の専門家や、シニア隊員 2名も含まれる。その他、他国での協力隊経験のある人材が、専門家やシニア隊員としてマラウイにおいて活動を実施していた。

バヌアツの場合、1995年度以降に派遣された就職先確認者 49人の隊員のうち、国際協力分野に就職しているのは 8人である (16.3%)。その 8人のうち 7人が JICA あるいは(社)青年海外協力協会に就職し、在外事務所や青年海外協力隊訓練所などに勤務したり、調整員、シニア隊員などとして再びバヌアツを含めた大洋州の地域で活動したりしている。その他の 1名は民間の開発コンサルティング会社に就職している。また、JICA バヌアツ事務所付採用スタッフとして、バヌアツに派遣された元隊員が活躍をしている。

ホンジュラスの場合、1995年度以降に派遣された就職先確認者 171人の隊員のうち、国際協力分野に就職しているのは 15人である (8.8%)。また、現在ホンジュラスに赴任している専門家 8人のうち 1名を除く 7人が協力隊経験者である (他国での経験者含む)。そのうち現在実施している 2つの技術協力プロジェクトを事例としてみると、「算数指導力向上プロジェ

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

クト（PROMETAM）」の場合、現在赴任している専門家2人とシニア隊員1人がPROMETAMの前進である算数プロジェクトの元隊員であり、隊員時代の経験を活かした活動を展開している。またもう1人のシニア隊員も同じスペイン語圏である隣国グアテマラでの協力隊経験者である。また、「シャーガス病プロジェクト」の場合、隣国グアテマラで「シャーガス病プロジェクト」に隊員として活動していた協力隊経験者がそのグアテマラでの経験を活かして、現在専門家として赴任している。

表4-9 国際協力分野へ就職した帰国隊員数（平成7年度1次隊～14年度2次隊）

	マラウイ	バヌアツ	ホンジュラス	合計
国際協力分野への就職者数	19	8	15	42
（就職先確認者数のうち国際協力分野への就職者数 %）	(11.6%)	(16.3%)	(8.8%)	(10.9%)
就職先確認者数	164	49	171	384
帰国隊員総数	216	70	213	499

出典：協力隊事務局データ

なお、現地調査においては、以下のような帰国後の意向の派遣中隊員の声が聴取された。

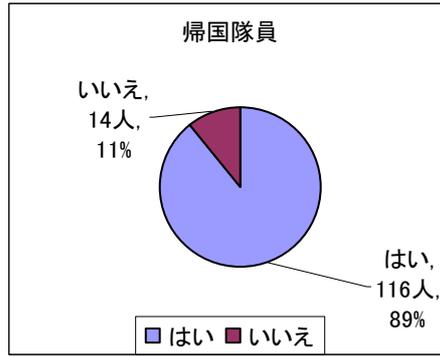
- ・ 国際協力で働きたい。緊急援助、UNV、NGOなど。（中略）もう一度協力隊で、ほかの国を見てみたいとも思う。現場に近いところで、自分の持っている技術を伝えられるところに行きたい。（マラウイ派遣中隊員）
- ・ 帰国後も海外で働きたい。海外で働くのは自分に合っていると思う。また、この道を追求したい。隊員の活動を通して、興味を持てた。社会開発への興味が生まれ、この次はもっと専門的な立場で仕事ができればいい。この次はアフリカに行きたい。（バヌアツ派遣中隊員）
- ・ JOCVでの経験では少し経験が足りないと思うところがあるので、中南米でUNV等として活動したいと考えている。そして、将来は国際交流、特にアジアと日本の文化交流にかかわりたいと考えている。（ホンジュラス派遣中隊員）

（4）社会還元に関する活動（隊員活動の紹介）

「隊員活動や任国について紹介する」ことも「社会還元に関する行動」の一つとして位置づけられる。アンケート調査では、帰国隊員に対して隊員経験や任国の紹介の有無、内容、時期、活動方法、依頼・企画先について質問し、以下のとおり回答が得られた。

まず、「帰国後、あなたは隊員活動や任国について紹介したことがありますか」という質問をしたところ、帰国隊員の89%が「はい」と回答しており、約9割の帰国隊員が隊員活動や任国に関する何らかの紹介を行っている。また、帰国後に「隊員経験を多くの人に伝えたい」と回答した派遣中隊員は69%であり、帰国後に実際に行動している帰国隊員の割合の方が高くなっている。

Q:【帰国隊員】 帰国後、あなたは隊員活動や任国について紹介したことがありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート調査結果

Q:【派遣中隊員】 帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

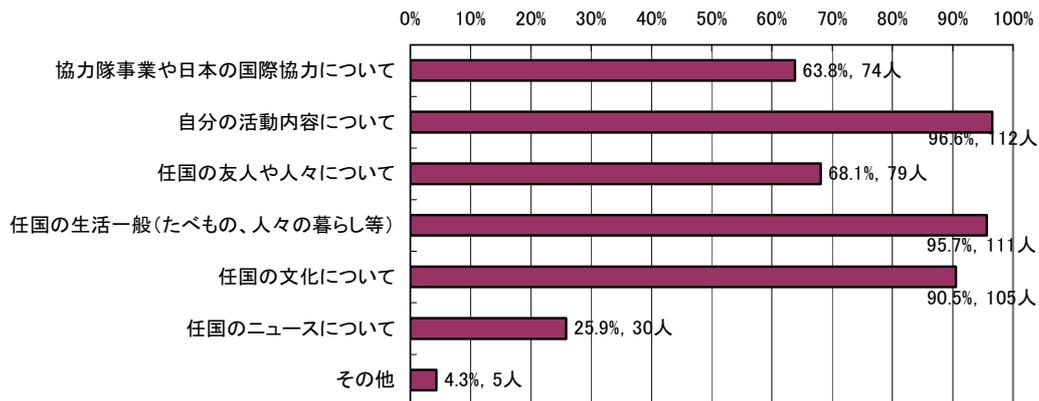
質問項目	回答者率(「はい」と答えた割合)
隊員経験を多くの人に伝える	69%

*回答者数(派遣中隊員 112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-17 隊員活動や任国について紹介する

次に、上述の紹介活動をしたことがある 9 割近い帰国隊員に対して「どのようなことを紹介したか」を質問したところ(複数回答)、図 4-18 のとおり 90%以上の帰国隊員が「自分の活動内容について」、「任国の生活一般について」、「任国の文化について」の 3 項目を選択した。一方、あまり紹介されていない内容としては「任国のニュースについて」が挙げられている。

Q:(上記図 4-17 でははいと答えた帰国隊員) どのようなことを紹介しましたか。



*複数回答
*回答者数 116人
出典:帰国隊員アンケート結果

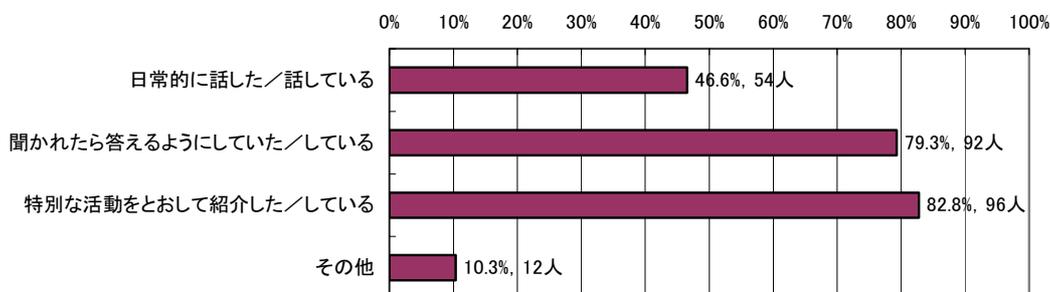
図 4-18 紹介した内容

第三に、隊員活動や任国について紹介したことがあると答えた帰国隊員に対して「どのような時に紹介をしたか」と質問したところ(複数回答)、図 4-19 のとおり「特別な活動をと

第4章 事例研究4 (マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

おして紹介した／している」と回答した帰国隊員が 83%と最も高く、次いで「聞かれたら答えるようにしていた／している」隊員が 79%となっている。一方、「日常的に話した／話している」隊員は 47%であった。

Q：(上記図 4-17 ではいと答えた帰国隊員) どのような時に紹介していましたか。



*複数回答

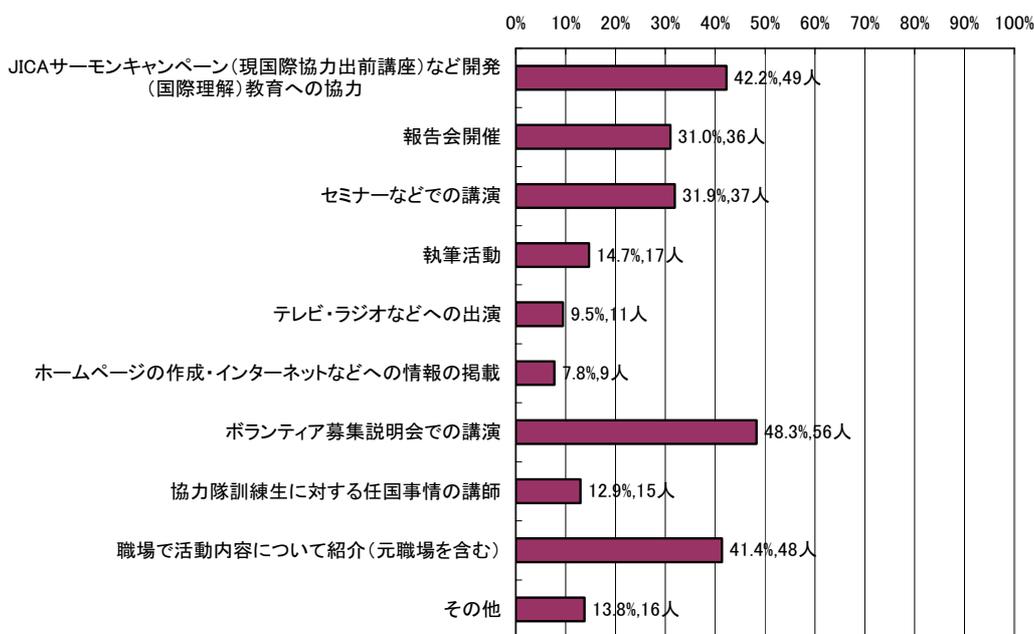
*回答者数 116 人

出典：帰国隊員アンケート結果

図 4-19 紹介の機会

第四に、上述の「特別な活動をとおして紹介した／している」と回答した帰国隊員に対して「どのような活動をとおして紹介したか」と質問したところ(複数回答)、図 4-20 のとおり、JICA が実施している「ボランティア募集説明会での講演」及び「JICA サーモンキャンペーンなど開発教育への協力」や、「職場で活動内容について紹介」を活動の場としている場合が 40%を超え、最も多くなっている。

Q：(上記図 4-17 ではいと答えた帰国隊員) どのような活動をとおして紹介しましたか。



*複数回答

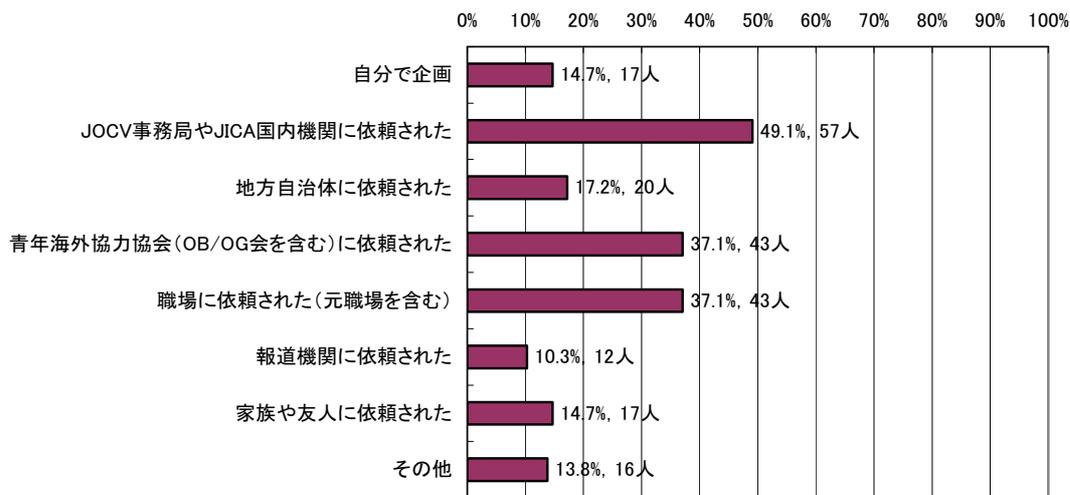
*回答者数 116 人

出典：帰国隊員アンケート結果

図 4-20 紹介方法

第五に、上述の「特別な活動をとおして紹介した／している」と回答した 83%の帰国隊員に対して「その活動は自身で企画したものか、JOCV 事務局、地方自治体などに依頼されたものか」を聞いたところ（複数回答）、「JOCV 事務局や JICA 国内機関に依頼された」場合が 49%と最も多く、次いで「青年海外協力協会（OB/OG 会含む）」や「職場（元職場含む）」に依頼された場合が 37%となっている。一方、「自分で企画」して紹介したことがある帰国隊員は 15%であった。JICA 関係や協力隊関係の機関からの依頼によって隊員経験を紹介するケースが多いことが分かる。

Q：（上記図 4-17 ではいと答えた帰国隊員）その活動はご自身で企画したものですか、JOCV 事務局、地方自治体などに依頼されたものですか。



*複数回答

*回答者数 116 人

出典：帰国隊員アンケート結果

図 4-21 紹介活動のきっかけ

なお、このような隊員経験の紹介については、次のとおり派遣中隊員からも帰国後に実施したいという声が現地調査で聴取された。

- ・ 日本人の多くは、マスコミなどの情報源からアフリカなど途上国について知ったつもりになっていると思う。自分はそこで 2 年間生活や活動を通して、本当の現場を見れて良かった。この経験は、日本に帰って皆に伝えなくてはならないと思っている。特に誰に言われたわけではないが、それが帰国後の自分の仕事のひとつだと考える（マラウイ派遣中隊員）。
- ・ 日本人はバヌアツを知らない。だからどこかでバヌアツのことを話せたらいいと思う（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 帰国後は、総合学習のクラスでスライドを通してバヌアツ紹介をやってみたい（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 現職参加なので小学校の先生に戻る。写真やビデオを使って、生徒にホンジュラスで知ったこと、学んだことを広げたい。ホンジュラスも日本も子どもは同じだということを伝えたい（ホンジュラス派遣中隊員）。

BOX4-5 隊員活動の紹介

これまでの説明のとおり、隊員の多くは帰国後に隊員活動の経験や任国の様子について紹介している。特に、特別な場をとおして紹介したという隊員も多く（実施者の80%以上）、その際に、地元紙の取材を受ける事例もみられる。以下に、紹介された事例を掲載する。

- ・ 「国際協力をより身近に感じてほしいと、とやま国際センターが本年度から実施している国際協力県民講座の出前講座が氷見水産センターで開かれた。今回は『青年海外協力隊を通して世界をのぞいてみよう!』をテーマに、同市出身で同隊OG2名が講演した。幼稚園教諭としてホンジュラスへ二年間赴いた隊員OGは、現地の幼児教育の現状や生活習慣の違いなどを紹介。会場には写真や現地の新聞なども展示され、興味深そうに見ていた。」(北日本新聞2003年1月26日付)
- ・ 「今治市のしまなみパティオ1で『ちょっとのぞいてみ展・ガーナ&ホンジュラス編』を開催中の青年海外協力隊の経験者2人が、展示会場で見学者らに現地の様子や協力隊の活動などを話した。同展を開いているのは、アフリカのガーナに派遣された隊員OGと、中米のホンジュラスに派遣された隊員OG。2人は、協力隊に応募したきっかけや任地の気候、現地の人たちの暮らしなどを笑いを交えながら紹介。『任地の人々と交流を深めることで、顔の見える国際理解につながっていくと思う』…。」(朝日新聞愛媛版2003年5月25日付)
- ・ 「現場の生の声を聞いて国際協力事業団(JICA)の事業を理解してもらおうと、金沢市の同事業団北陸支部で、『国際協力の現場から—青年海外協力隊』の講義が開かれた。二十歳代から七十歳代までの学生や主婦らが参加。1998年から2000年まで、中米・ホンジュラスの西に位置するオコテペケ県で算数のプロジェクトコーディネーターとして活躍した隊員OGが講師を務めた。隊員OGは、ホンジュラスの人々の暮らしのほか、算数教育が遅れている現地の教育現場の様子を説明。教えられる教員が不足しており、教員に算数の指導法を手ほどきしたり、現地の教科書に沿って、隊員が帰国した後も現地の教員が帰国した後も現地の教員が継続して教えられるよう、スペイン語で指導書も作ったことなどを話した。参加者たちは、『義務教育は何年ですか』など次々に質問。隊員OGの様々な体験談などに、熱心にメモを取る人も多く見られた。(読売新聞石川版2002年9月8日付)

4.4 社会還元活動への支援及び評価

4.4.1 社会還元活動推進のための支援体制

社会還元活動推進のため、JICAをはじめとして関連諸機関による支援制度が整備されている。本項では、支援体制の概況について説明する。

(1) JICAの支援体制

では青年海外協力隊事務局にボランティア事業の社会還元に関する業務を担当する部署と

して、国内グループ啓発・社会還元チームを設置した。同チームへインタビューを実施したところ、社会還元に関する支援を以下のとおり捉えているとの回答を得た。

- ▶ 帰国隊員を国内外に問わず就職・進学などによって社会に再び参画させること。
- ▶ 日本国民に対して国際協力出前講座や市民講座、国際協力フェスティバルなどで隊員活動を紹介し、国際協力への理解を求めること。

以上2つの支援を達成するため、協力隊事務局では帰国隊員の社会還元活動に対する支援制度の整備を進めている。これまでの主な支援制度としては、「国際協力出前講座」、「進路相談カウンセリング」、「帰国時研修」、「進路開拓支援セミナー」、「帰国隊員 NGO 活動支援事業」、「帰国隊員等教育訓練手当て」、「JOCV 枠 UNV 制度」、「求人情報の提供」が挙げられる。各支援制度の詳細は、以下のとおりである。

1) 国際協力出前講座

「JICA 国際協力出前講座」とは、開発途上国の実情を知り、国際協力の必要性を理解してもらうため、JICA 職員や専門家・青年海外協力隊の OB/OG、来日している研修員などを講師として派遣する制度であり、平成 11 年（1999 年）から開始している。JICA 国内事業部市民参加協力室開発教育チーム及び JICA 国内機関が実施している。表 4-10 のとおり、帰国隊員が講師となるケースは多く、2003 年においては、帰国隊員が講師をしている割合は 31%である。日本人講師の中では帰国隊員の派遣が最も多く、開発教育の担い手としての隊員が活躍していることが分かる。

表 4-10 国際協力出前講座（前サーモンキャンペーン）派遣依頼数と講師派件数

講師属性／年度	2000	2001	2002*1	2003
派遣依頼数	1,059	1,439	1,446	2,178
講師派件総数 (内訳)	1,080 (100%)	2,869 (100%)	3,144 (100%)	4,788 (100%)
1) JICA 職員	250 (23%)	350 (12%)	385 (12%)	536 (11%)
2) 国際協力推進員	41 (4%)	105 (4%)	218 (7%)	440 (9%)
3) 青年海外協力隊 OB/OG *2	645 (60%)	957 (33%)	990 (31%)	1,495 (31%)
4) 日系社会青年・シニア海外ボランティア OB/OG	2 (1%未満)	9 (1%未満)	14 (0%)	41 (1%)
5) 外国人研修員	100 (9%)	1,264 (44%)	1,314 (42%)	1,812 (38%)
6) その他（専門家・専門員、民間等）	42 (4%)	184 (6%)	223 (7%)	464 (10%)

*1 2002 年度データ分は第 4 四半期分を含まず。

*2 事例研究対象国だけでなく、全世界に派遣された隊員 OB/OG を指す。

出典：JOCV 事務局

2) 帰国後の進路に関する支援

JICA においては、隊員帰国後の進路開拓に関して次のような支援を実施している。

【帰国時研修】

帰国時に、日本の現状や進路開拓等の講話、進路開拓を支援するキャリアパス研修などを実施している。

【進路相談カウンセリング】

JICA 国内機関に専任のカウンセラーをおき、帰国隊員に対して進路相談を行っている。平成 12 年度 1 次隊から平成 16 年度 2 次隊までに派遣された全隊員 5,270 人のうち、進路相談の利用人数は 1,205 人となっている (表 4-11 参照)。利用率は 22.9% である。現職派遣以外の、帰国後の就職先が確保されていない隊員の利用率は 26% であり、わずかに上昇するものの、大半の隊員はカウンセリングを受けてはいないようである。

JOCV 事務局との面談では、相談実績には地域差があり、東京や大阪などの大都市の件数が多くなっている、とのことであった。また、派遣中から相談してくる隊員もいるとの話が聞かれた。

表 4-11 カウンセラー相談件数

帰国／派遣中の区分		派遣形態		相談をした人数
帰国隊員	2,878 人	現職派遣	468 人	52 人
		現職派遣による身分措置なし	2,410 人	1,146 人
派遣中隊員	2,392 人	現職派遣	370 人	0 人
		現職派遣による身分措置なし	2,022 人	7 人

対象:平成 12 年度 1 次隊から平成 16 年度 2 次隊までに派遣された全隊員 5,270 人(2004 年 12 月帰国者分まで)

出典: JOCV 事務局

【進路開拓支援セミナー】

業界別、分野別で進路開拓に関するセミナーを実施している。特に、国際協力分野のセミナーは人気が高く、国際協力機関で活躍する人が講師となる場合などは、帰国隊員からの関心が高いようである。

【求人情報の提供】

進路情報のニューズレター、JOCV NEWS などで求人情報を出している。企業からの求人数は景気に左右されやすい傾向がある。

なお、青年海外協力隊事務局に依頼のあった求人企業関係の平成 11 年度から 15 年度のデータによると (表 4-12 参照)、過去 5 年の平均求人件数は 213.4 件、求人人数は 470.2 人である。なお、企業から青年海外協力隊事務局へ求人依頼のあった求人数は減少傾向にある。

表 4-12 青年海外協力隊事務局への求人件数の推移

年度	求人件数	求人人数
11年度	243	624
12年度	291	545
13年度	206	472
14年度	150	356
15年度	177	354
平均	213.4件	470.2人

出典：JOCV事務局

また、平成14年度就職者の紹介経路は表4-13のとおりである。青年海外協力隊事務局、JICA支部、技術顧問からなる協力隊関連からの就職紹介が31.4%と一番多い。

表 4-13 平成14年度就職者の就職紹介経路（493人）

JOCV 関連	本人	新聞、求人情 報、Web等	恩師、親 族、知人	ハローワ ーク等	各県窓口	元職場への 再就職	その他	合計
31.4%	21.1%	16.8%	14.0%	13.4%	2.6%	7.4%	0.2%	100%

出典：青年海外協力隊平成16年度秋募集要項

3) 帰国隊員 NGO 活動支援事業

NGOへの就職やNGOの立ち上げなど、草の根レベルの国際協力活動を志している帰国隊員に対して、NGOでのインターンシップを紹介している。隊員活動で得た経験を活かしながら、NGOの有している技術やマネジメント手法等のノウハウを学ぶことで、今後のキャリアアップを支援している。

4) 帰国隊員等教育訓練手当

2001年度頃より実施。労働省が雇用保険加入者を対象に教育訓練給付金制度を導入した際、協力隊で派遣される人はこの仕組みが活用できないため、代替として制度化された。上限は20万円である。支給対象には基準があり、語学研修などには認められないが、対象外のものでも支給されるケースがある。利用が多いのは、教員試験の予備校、パソコンのスキルアップ、その他、最近では大学院の学費にも認められるようになった。大型特殊免許取得や警察官の試験を受けるためのトレーニングコースなどへの利用もある。

5) JOCV 枠 UNV 制度

帰国隊員が再び海外協力活動を行う機会を確保すべく、国連ボランティア計画（UNV）と提携し、JICAが該当UNVの派遣にかかる経費を負担する制度を設けている。

6) その他

啓発・社会還元チームでは、上述した支援制度にとどまらず、帰国隊員が社会還元活動をより積極的に推し進めていくために、派遣前訓練中における隊員への啓発による社会還元の意識化、ボランティア調整員や JICA 在外事務所を通じての派遣中隊員への啓発による意識化を図ろうと試みている。しかしながら、実際には派遣前隊員・派遣中隊員の中には帰国後のことについては実感が湧きにくいようであり、更なる工夫が必要であると同チームでは認識している。また、ボランティア調整員及び JICA 在外事務所を通じた意識化も図っているが、双方ともに現地業務の方が帰国後の社会還元のことよりも優先度が高くなっており、現地調査を行った3ヶ国の JICA 現地事務所へのインタビューにおいても、いずれの現地事務所も派遣中隊員に対して帰国後の社会還元に関する説明や支援を特別には実施していないということが聞かれた。

(2) その他の支援体制

帰国隊員は、上述の JICA による支援とともに協力隊事業に関連した青年海外協力協会（JOCA）、協力隊を育てる会、隊員 OB/OG 会などの諸機関の活動をとおして行っている場合も少なくない。以下に青年海外協力協会、協力隊を育てる会、隊員 OB/OG 会の活動を紹介する。

1) 青年海外協力協会

社団法人青年海外協力協会（JOCA）は、青年海外協力隊が長年にわたり経験した海外での協力活動を土台として、そこで培われた行動力、技術力および精神力を日本の地域社会や海外協力に再活用し、もって世界平和に貢献することを目的として、昭和 58 年 12 月に外務省認可のもとに設立された。OB・OG 会への情報提供・情報交流などを通じて帰国隊員の社会還元を支援すると共に、JOCA の職員として多くの帰国隊員が勤務しており、自らが下記事業を通じて社会還元に参加している（平成 14 年度に帰国した隊員 127 名のうち、14 名（11%）が青年海外協力協会に勤務）。

- ・ 「国内協力事業」：日本社会の国際理解増進を図るとともに、各地域における国際交流・協力について各県協力協会・隊員 OB/OG や官民等が行う事業への支援・協力。
- ・ 「国際協力支援」：協力隊での経験・現地の人脈・情報等を生かしながら、地方自治体への国際化支援をはじめ、隊員 OB/OG ならではの特徴あるプロジェクトを実施。
- ・ 「災害支援」：国際緊急援助隊（JDR）への人的支援、新潟県中越地震緊急支援。
- ・ 「JOCA まごころ基金」：スマトラ沖地震被災国に対する復興に取り組もうとする協力隊関係者のための資金支援。

2) 協力隊を育てる会

協力隊を育てる会は、民間の立場で広く国民の間に協力隊事業への理解を求めることと、協力隊活動に対する民間の支援の輪を拡げていくことを目的として昭和 51 年 4 月 15 日に発足した。

主な活動は、「帰国隊員支援プロジェクト」、「帰国隊員等人材育成奨学金」、「隊員活動現地

視察の旅」、「小さなハートプロジェクト」の実施、「クロスロード」「育てる会ニュース」の発行、「国際理解・開発教育の推進」、「帰国隊員の地元定着貢献の支援」などである。現在、32道府県と2市に協力隊を育てる会（支援する会）組織があり、それぞれ独自の活動を展開している。

バヌアツの帰国隊員（村落開発普及員）の事例として、「帰国後、協力隊を育てる会を訪問し、隊員報告書を提出したところ、活動の様子を見て支援を強めると言ってもらった。そこで、育てる会から小さなハートプロジェクトの支援を受けて、現地に継続して支援をしており、とても役に立っている」という声が聞かれた。

BOX4-6 「小さなハートプロジェクト」

協力隊を育てる会による「小さなハートプロジェクト」の実施について、以下のような記事が新聞で紹介された。

- ・ 「中米・ホンジュラスに派遣されている本県の幼稚園教諭の要請で、青年海外協力隊を支援する民間組織『県協力隊を育てる会』が同国の小学校に本棚などを寄贈する募金活動に取り組んでいる。要請の声を上げたのは同国に派遣されている土佐市の隊員。同隊員が働く幼稚園の近くにあるプラン・デル・ランチョ村の小中学校は、教室内の備品が不足、老朽化。子どもたちは共用の教科書を保管する場所もない。このため松岡さんが全国組織の『協力隊を育てる会』に取り組んでいる隊員支援事業『小さなハートプロジェクト』に応募。本県の『育てる会』が募金に取り組むことになった。」(高知新聞 2002年8月11日付)

3) 隊員 OB/OG 会

隊員 OB/OG 会を大別すると、県単位隊員 OB/OG 会、派遣国別隊員 OB/OG、職種別隊員 OB/OG 会の3つに分類される。

県単位隊員の OB/OG 会は、帰国隊員が中心となって構成されている各県青年海外協力協会あるいは隊員 OB/OG 会が全 47 都道府県に設置され、各県において国際交流・協力に関する活動を行っている。派遣国別隊員 OB/OG 会は、帰国隊員が派遣国ごとに各隊員 OB/OG 会を組織しており、事例研究対象国については、日本マラウイ協会、バヌアツ OB 有志の会、ホンジュラス OV 有志の会といった隊員 OB/OG 会がある。主な活動は、派遣国に関連する国際交流・協力となっている。職種別隊員 OB/OG 会は、派遣国は問わずに同種類の職種の帰国隊員が中心となって各隊員 OB/OG 会を組織しており、幼児教育ネットワーク、柔道隊員 OB 会、WAA (帰国女性隊員の会)、NPO 海外日本語学習支援協会、JOCV 看護職ネットワーク、NPO EVAA (国際協力を支援する都市計画・建築関連 OV の会)、体育・スポーツ帰国隊員の会、栄養士 OB 会、理学・作業療法士 OB 会といった隊員 OB/OG 会がある。主な活動は、職種ごとの専門技術の情報交換やその分野における国際交流・協力となっている。

このようにさまざまな隊員 OB/OG 会が日本全国に設置され、様々な行動が企画・実施され

第4章 事例研究4 (マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

ているが、必ずしも活発な活動や展開がなされているとはいえない隊員 OB/OG 会もある。国内でのインタビュー結果によると、隊員 OB/OG 会活動を制限している主な原因としては以下の点が挙げられている。

- ・ 隊員 OB/OG 会は任意団体であり、且つ活動している帰国隊員は各個人の生活もあることから、地理的・時間的に制約がある。
- ・ 青年海外協力隊事務局と隊員 OB/OG 会は連携・支援関係があるものの、すべての情報が双方向に流れているわけではない。
- ・ 近年は隊員 OB/OG 会に入らない帰国隊員が増えており、活性化されにくい状況になっている。

Box4-7 日本マラウイ協会

日本マラウイ協会は、マラウイ国協力隊員 OB/OG が中心となって 1983 年 2 月に設立された組織である。その設立の目的は、「日本とマラウイ両国間の理解を深め、文化、スポーツ、経済、科学技術等の協力を通じ、相互の繁栄に寄与することを目的とする。(協会規則 3 条)」とされている。

現在の会員は 265 人程度で、うち 9 割程度がマラウイ派遣隊員 OB/OG である。前身はムリブワンジ (チェワ語で「こんにちは」の意) 会と呼ばれ、懇親などを主な目的とした OB/OG 会的な集まりであったが、社会還元活動などにも力を入れようということで、日本マラウイ協会発足に至った。設立と同時にマラウイ国外務省へその設立及びその趣旨を報告し、マラウイ国外務省より承認を文書にて受けている。同協会は、駐日マラウイ国大使を招いての国情セミナーの開催、2003 年の第 3 回アフリカ開発会議出席のためのマラウイ国ムルジ大統領訪日の際には協会として接見の場を持つなど、その活動は単なる帰国隊員の集まりではなくマラウイ国政府との継続的な関係を持つ組織として活動している。その発足の目的の通り 2 国間の友好親善促進のための活動や、マラウイ国の発展のための支援など、幅広い活動を行っている。同協会の現在の主な活動は、以下の通りである。

【機関紙 Kwacha の発行】

設立当時から年 1~2 回の発行を続けている。同協会の活動についての案内及び報告、マラウイ国への隊員派遣についての最新情報、マラウイ国に関する一般情報などを掲載している。2005 年 3 月に発刊された第 33 号では、同年 4 月より JOCA 設立 20 周年記念事業として実施される、「マラウイ農民自立支援プロジェクト」について紹介されている。同プロジェクトは、ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトにチーム派遣され帰国後 JOCA に所属勤務する帰国隊員が、事前調査から本格実施に至るまで関わっており、帰国隊員の経験が派遣国の開発のために還元されている事例である。

【国際協力フェスティバルへの参加】

国際協力フェスティバルにも積極的に参加しており、1994 年から毎年参加となっている。マラウイについての紹介全般を行っている。特にマラウイの食べ物や民芸品の販売など、帰

国隊員である同協会員が出店を手伝っている。

【ウォームハートプロジェクト】

派遣中隊員が本来の隊員活動分野以外でマラウイ国の開発のための活動を行いたい場合には、資金的支援を行うものである。これまで3件実施されており、学校の教室建設や図書館の蔵書寄贈などの協力が行われてきている。隊員の主活動以外の活動支援という点で、隊員支援経費を利用出来ない協力案件への支援であり、ユニークな活動である。

【刊行物の作成】

チェワ語辞典、マラウイ旅行ガイド「アフリカの暖かき心、湖とサバンナの大地へ」、国情紹介誌「Malawi-The Warm Heart of Africa」といった刊行物の企画作成から販売を行っている。

(3) 最近の取組紹介

最近の社会還元活動に関する取り組みとして、地方自治体や大学などが以下のようなさまざまな支援制度を導入している。

1) 現職教員枠の確保

国際協理解解に関する教育向上を目的の一つとして、現職教員特別参加制度²による文部科学省の枠として100人が用意されており、現職のまま協力隊に参加することを促す制度が整えられている。特に教員を派遣する場合は、隊員経験のフィードバック先としての教育現場が確保されていることから、社会還元の促進が期待される。しかしながら、実際には現職教員の参加枠として100人あるが、2004年度は64人、2005年度は86人という実績であり、目標を達成していない。

2) 派遣条例の充実

県や市町村といった自治体の中には、国際協力・貢献に向けて派遣条例の充実を図っている自治体がある。このような自治体では、派遣条例を策定し、職員などが現職参加できる制度を設けている。しかしながら、このような派遣条例などを採用しているのは全体の2.9%ほどの自治体である。また近年の自治体の合併によって、派遣条例が撤廃されてしまうケースもみられている。

3) 大学院・大学における制度拡充

大学院では、入学に際して協力隊員枠を設ける私立及び国立大学が数校ある。また、広島大学のように同校の大学院生が理数科隊員として参加する枠を2人分設けたり、大学院生や学部生が協力隊に参加した場合には協力隊参加を履修単位として正式に認める大学院や大学もみられる。

² 公立学校の教員が教育委員会に身分を保持したまま青年海外協力隊へ参加するための制度で、毎年春募集のみに募集をする。一般募集との主な差異は、派遣期間と訓練が全体で2年間（派遣前訓練3か月、派遣期間1年9か月）であること、一次選考の代わりに文部科学省による推薦制度をとっていることである。

4.4.2 社会還元活動への評価

隊員が実施する社会還元活動への評価については、時間的な制約もあり、本評価で調査することはできなかった。しかし、社会還元活動が評価されていることを示す情報について評価調査を通じて入手しており、以下に記す。

啓発・社会還元チームによると、データとしての情報はないが、協力隊員の募集選考の際、受験者に志望の動機を聞くと「自分の学校に協力隊の人が来た」、「先生が協力隊員だった」、「応募のきっかけは帰国隊員の出前講座だった」、「先生が隊員だった頃の活動を話して聞かせた」などと答える人が増えてきたという。現地調査においても、協力隊への参加の動機を聞いたところ、学校の先生が協力隊について教えてくれた、といったような声も帰国ことができた。

また、国際協力出前講座や先生の経験談、あるいは派遣中の先生との交流をきっかけにして、現地の小学校と文通をしたり、メールのやりとりをしたりしている学校もある。さらに、鉛筆を送ったり、寄付をしたり、中にはPTAを動かして寄付活動をする学校もある。特に、国際協力出前講座に対する評価は高く、日本では情報が少なく、なじみの少ない任国事情を聞けること、ボランティア活動の実体験を聞けることへの評価が挙げられるとともに、次のような受講者の声も聞かれている。

国際協力出前講座に関する受講者の声（出前講座へのアンケート、感想より）

- ・ どんなにたくさん調べても、テレビとか見ても、実際体験してきた人の話を聞くとリアルだし、分かりやすいし、調べても分からないことをたくさん知れた気がしました。（マラウイ隊員OGの話を聞いた中学校3年生女生徒からの言葉）
- ・ ホンジュラスのことをいっぱい教えてくれて、ありがとう。その時、とてもべんきょうになりました。学校が1かいだてとか、10クラスのことも教えてくれてありがとう。大人になったら、ホンジュラスに行って、見学したいと思いました。こんど、またホンジュラスのことを、もっと教えてください。本当にありがとうございました。（ホンジュラスOGの話を聞いた小学校2年生からの言葉）
- ・ 普段情報の少ない国の風土、習慣、食べ物など生徒にとってはどれも新鮮でひきつけられる内容だったようです。何よりも、厳しい国にボランティア精神で貢献した『実際の体験談』が生徒たちの心を揺り動かしたようです。『ボランティア精神』、『国際理解の精神』これらのことを生徒が考えるよい契機になったと思います。（マラウイOG等の話を聞いた高校・総合的な学習担当者からの言葉）
- ・ 海外での貴重な体験談を通し、看護とは人種・宗教をこえ、その期待、要求されるものは世界普遍であることを学ばせていただきました。…豊富な資料、写真によりわかりやすく、学生にとって興味、感動をよぶものでした。（ホンジュラス看護師隊員OGの話を聞いた看護学校担当者からの言葉）
- ・ 見たこともないような衣装は、子どもたちの好奇心をかきたててくれた。子どもたちの心が、若い講師の話に引きこまれていた。普段の授業では見られない反応であった。（バヌアツ体育隊員OG等の話を聞いた中学校教員からの言葉）

また、地方自治体からの評価を得ている事例としては、京都市教育委員会では、全国初の「国際貢献活動経験者特別選考」を平成16年度の採用試験から実施していることが挙げられる。「国際都市・京都に住む児童生徒の国際理解教育の一層の充実を計り、内なる国際化を推進するため、一定の国際貢献活動の経験を有する人について特別選考を実施」する制度であり、受験資格として、「独立行政法人国際協力機構法<平成14年12月6日法律第136号>の規定に基づく青年海外協力隊員としての派遣実績（派遣前の国際協力事業団法の規定に基づく派遣を含む）を有すること」が挙げられている。募集人数は、5名以内であり、平成17年

度採用の実績は6名(小学校2名、中学校3名、高等学校1名)である。この事例からは、協力隊員が国際貢献活動の経験を持つ者として認められ、教育現場においてその経験が期待されていることが分かる。

4.5 考察

以上の調査結果を踏まえて、社会還元に関する実施の意思及びボランティア派遣の社会への還元について考察する。

4.5.1 実施の意思

「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元する」を重要であるとする帰国隊員は、派遣前は25%であったが、帰国後の現在は51%が重要であると考えている。また、帰国隊員の85%が帰国時に社会還元を実施しようと考えていたと答えている。このことから、社会還元が協力隊活動の目標として明確に位置づけられていなかったにもかかわらず、2年間の隊員経験を通じて隊員経験の社会還元に対する認識が高まっていたと言えよう。

また、隊員活動経験の社会還元について派遣前訓練において説明を受けている派遣前隊員については、派遣前の段階において帰国隊員の2倍に当たる52%の隊員が社会還元を重要であると考えており、派遣前訓練における社会還元の説明の効果が現れていると推察される。このことから、隊員は現地での活動経験を通じて社会還元に対する意識が自然に高まっているものの、派遣前訓練中での社会還元に対する意識化によってさらに高まるものと言えよう。

4.5.2 ボランティア派遣の社会への還元

帰国隊員の多くは、2年間の隊員経験を通じて意識・価値観の変化が起こる。特に、「異文化理解」や「日本理解」に対する意識の変化は大きく深まっている傾向がみられる。また、自己の成長についても肯定的に変化していると捉えている隊員は多く、とりわけ自己の「柔軟性」と「自主性」が高まったと考えている帰国隊員は8割前後に達している。このような意識の変化の背景には、各国の事例研究で指摘されているように、現地での生活の中で隊員が異文化理解を深める過程で、自己の成長・価値観の変化を認める隊員が多いことも挙げられる。一方で、自己の「専門技術や知識が向上」したと考える隊員は半数以下となっており、知識や技術の向上といった観点からは相対的に低い変化の割合に留まっている。

次に、自分自身のための行動や日常生活における身近な事項に関する「個人レベルの行動」については、「外国人と交流する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「専門分野や国際協力等について学ぶ」、「環境へ配慮する」といった行動を、半数から3分の2程度の帰国隊員が実行していることが明らかとなった。特に「日常的な節水や節電などの環境への配慮を心掛ける」ことは8割近くの帰国隊員が行っている。

一方、個人レベルの行動から一歩進んで、日本社会や国際社会へ貢献する行動にあたる「社会還元に関する行動」については、「隊員活動や任国に関する紹介」は88%の隊員が実施して

おり、「個人レベルの行動」と比べても最も高い割合で実施している。特に、JICA 青年海外協力隊事務局、JICA 国内機関、青年海外協力協会といった JICA 関連機関や職場の依頼を受ける等により隊員活動を紹介しているケースも多い。一方、「ボランティア活動への参加」、「国際交流活動への参加」、「国際協力分野への就職」といった日本社会や国際社会への人材的な貢献に繋がる社会還元活動については、必ずしも多くの隊員が実施しているわけではないことが明らかとなった。

このように、社会還元活動が重要であるという認識も比較的高く、協力隊参加により内面や人間性等の意識レベルの変化を起こす隊員は多いことが分かった。また、日常生活における行動での変化がみられる隊員や隊員経験の伝達といった形の社会還元活動を実施している隊員も多い。一方で、日本社会や国際社会に貢献する社会還元活動を実施する隊員については、限られていることが本調査の調査結果から得られた。

4.5.3 今後の課題

以上の結果を踏まえて、「社会還元」について、JOCV 事業では隊員に何を期待するのかを整理していくことがまず必要であろう。本調査では、①隊員の社会還元に対する認識及び実施の意思、②価値観・意識の変化、③行動の変化（個人レベルの行動、人材的貢献活動、隊員経験の紹介）の3つの観点からの現状を調査し行動の変化における人材的貢献活動、隊員経験の紹介の2つを社会還元活動と設定した。しかしながら、個人レベルの行動に分けた、「外国人と交流する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「専門分野や国際協力等を学ぶ」、「環境へ配慮する」についても、社会へのインパクトを与えることもあり得るだろう。したがって、これらの活動の日本社会・国際社会における価値についても調査を実施することが望ましい。その上で、JOCV 事業の「社会還元」は何を目指すのかをまとめることが重要である。

また、本調査では、社会還元活動のうち、ボランティア活動や国際交流活動への参加といった日本社会・国際社会への人材的貢献については、実行率が低かった。これらについては、実施に至らなかった要因について、さらなる調査が必要であると考えられる。

なお、本調査で得られた結果を踏まえた提案としては、社会還元活動の実施のためには、第一に行動を起こすために前提となる個人の社会還元に関する意識付け、第二に比較的容易に参加や実施ができる機会やその情報の提供により、社会還元の促進につながるのではないかと考える。

前者については、社会還元で何を期待するかを明確にした上で、派遣前・派遣中隊員へ具体例を持って説明し意識付けを行うことを提案する。特に、説明を実施している現時点においても社会還元を重要であると意識している派遣前隊員は半分程度であり、今後さらに隊員の社会還元に対する意識化を深める努力が必要である。そのためにも、派遣前、派遣中における一層の意識付け、働きかけが必要であろう。また、社会還元ということ自体が曖昧な概念であり、各個人によって「社会還元」のイメージは異なることも予想されることから、このことが実際の活動に結びつき難くさせている原因となり得ることから、帰国隊員が実施した具体例を紹介するなどを通し、JOCV 事業における社会還元ではどのようなことが期待され

ているかを具体的に説明し、一層の意識化を図る等の工夫が重要である。また、派遣中においても、帰国後の社会還元が期待されている点について、隊員総会等の機会や帰国時など折りに触れ隊員に伝えていくことも重要であろう。

また、後者については、端的には、JICA や関連機関が帰国隊員に対してボランティア活動等に関する情報をさらに提供したり、OB/OG 会の活動をより活発化させるような情報提供及び帰国隊員間のネットワーク強化をしたりすることが考えられる。しかしながら、現実的にはほとんどの帰国隊員は仕事や学業などに就き、時間的制約のある生活を送っている。帰国隊員の社会還元活動を促すためには、最終的には企業などの制度の活用や導入が求められるであろう。

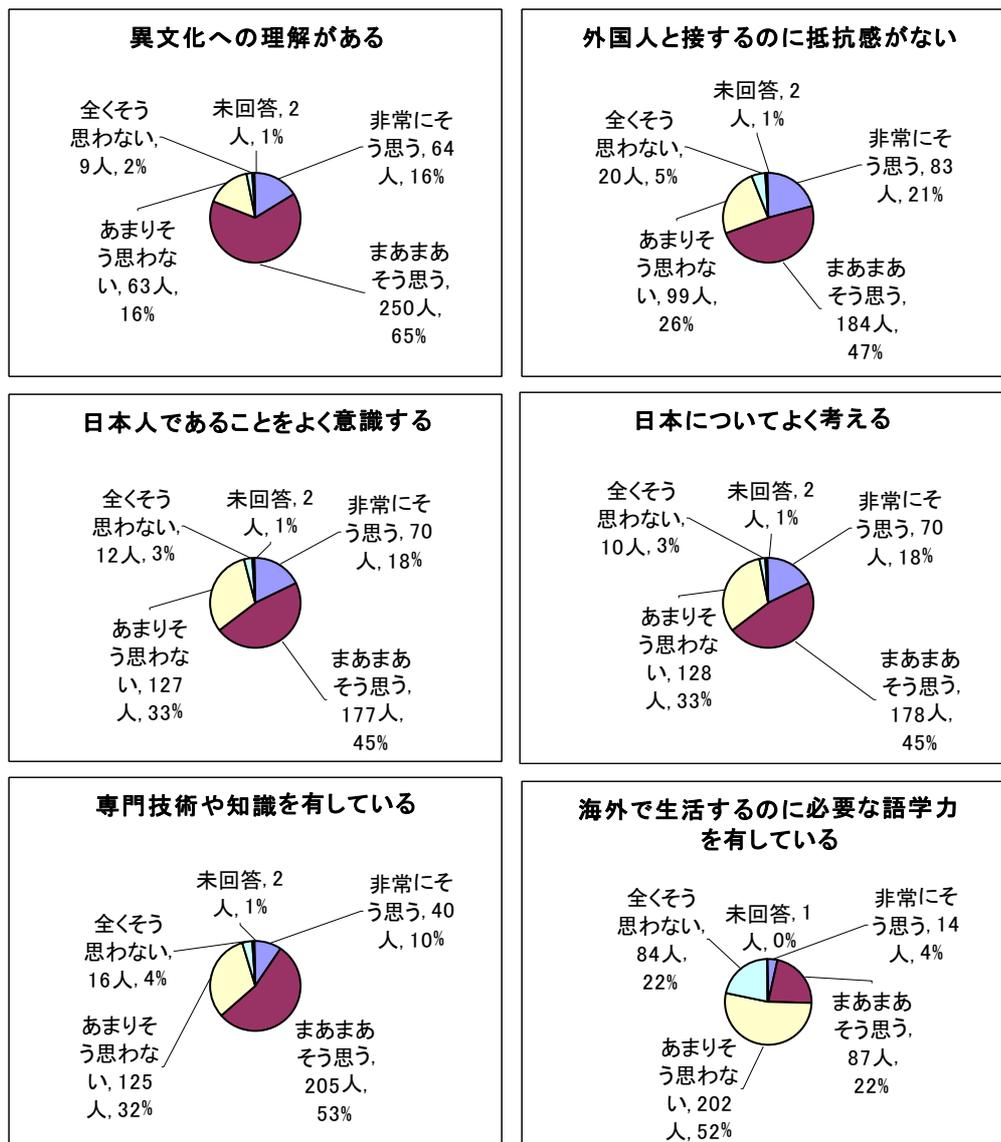
また、京都市の教員採用のように協力隊員の海外での経験が認められている事例や大学院の隊員参加者の入学枠が設置されている事例もあり、このように隊員経験を活かすことができる機会が用意されていることも有効である。ただし、このような機会が提供されるためには、まずは JOCV 事業をとおしてどのような人材が輩出されているか、協力隊参加経験者はどのような点に期待できる人材かについて、広く社会へ広め認められることが必要であろう。JOCV 事業がより広く社会で評価され、企業や地方自治体も巻き込んでこのような制度が確立でき、帰国隊員に対して社会還元の重要性が周知徹底されることで、帰国隊員の社会還元活動実施の割合が増えるものと考えられる。

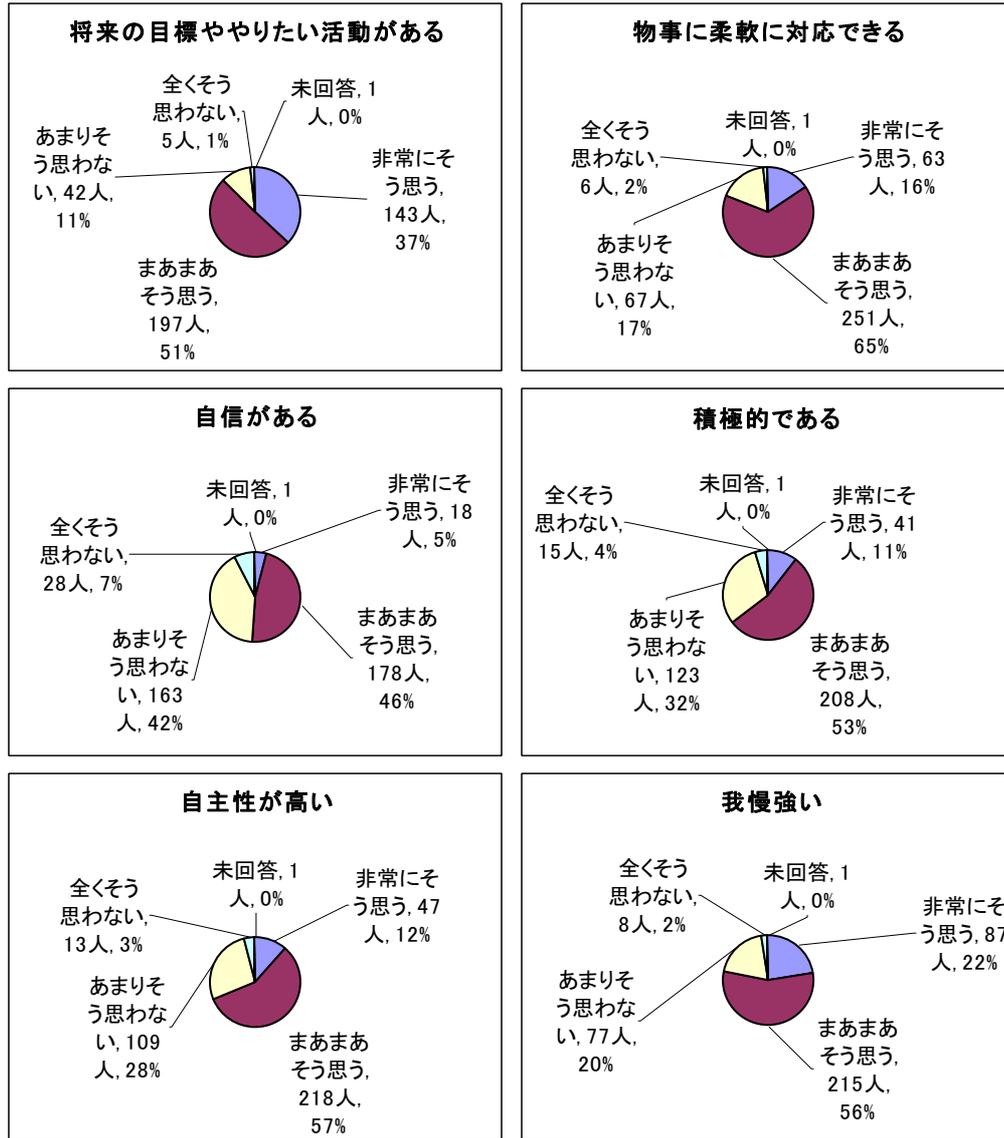
BOX4-8 派遣前隊員への意識調査

帰国隊員へのアンケート調査を補完するため、派遣前隊員（派遣前訓練中隊員）へのアンケート調査を実施した。

まず、帰国隊員へ質問した「価値観・意識の変化」に関連して、「次の項目に関してあなた自身について教えてください」と聞き、現在の自分自身の意識について調査を実施した。結果は図1のとおりである。

Q: 【派遣前隊員】 次の項目に関してあなた自身について教えてください。
項目毎に「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「まあまあそう思う」、「非常にそう思う」の4段階の選択肢から回答





回答者数：388人
 出典：派遣前隊員アンケート結果

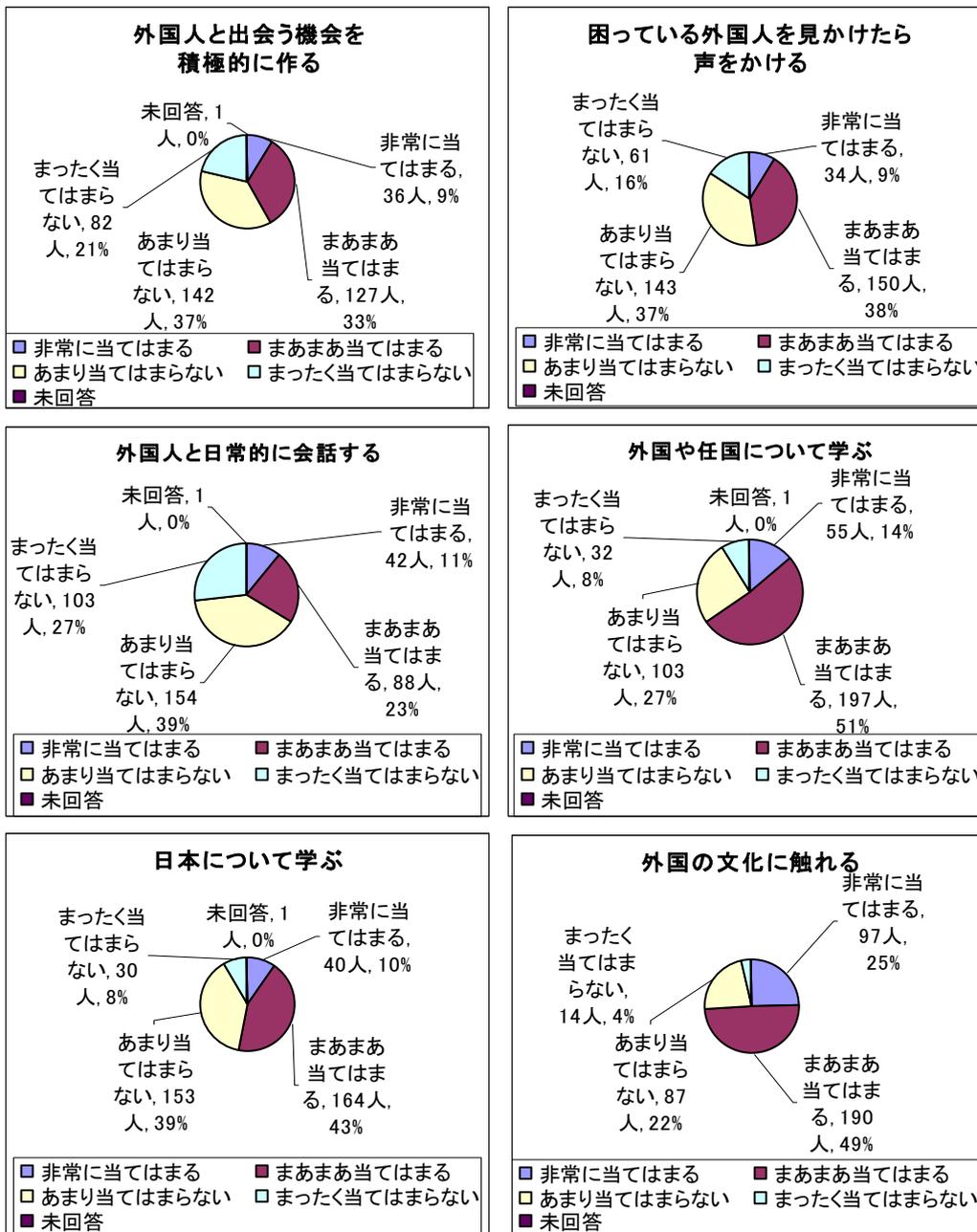
図1 派遣前隊員の意識

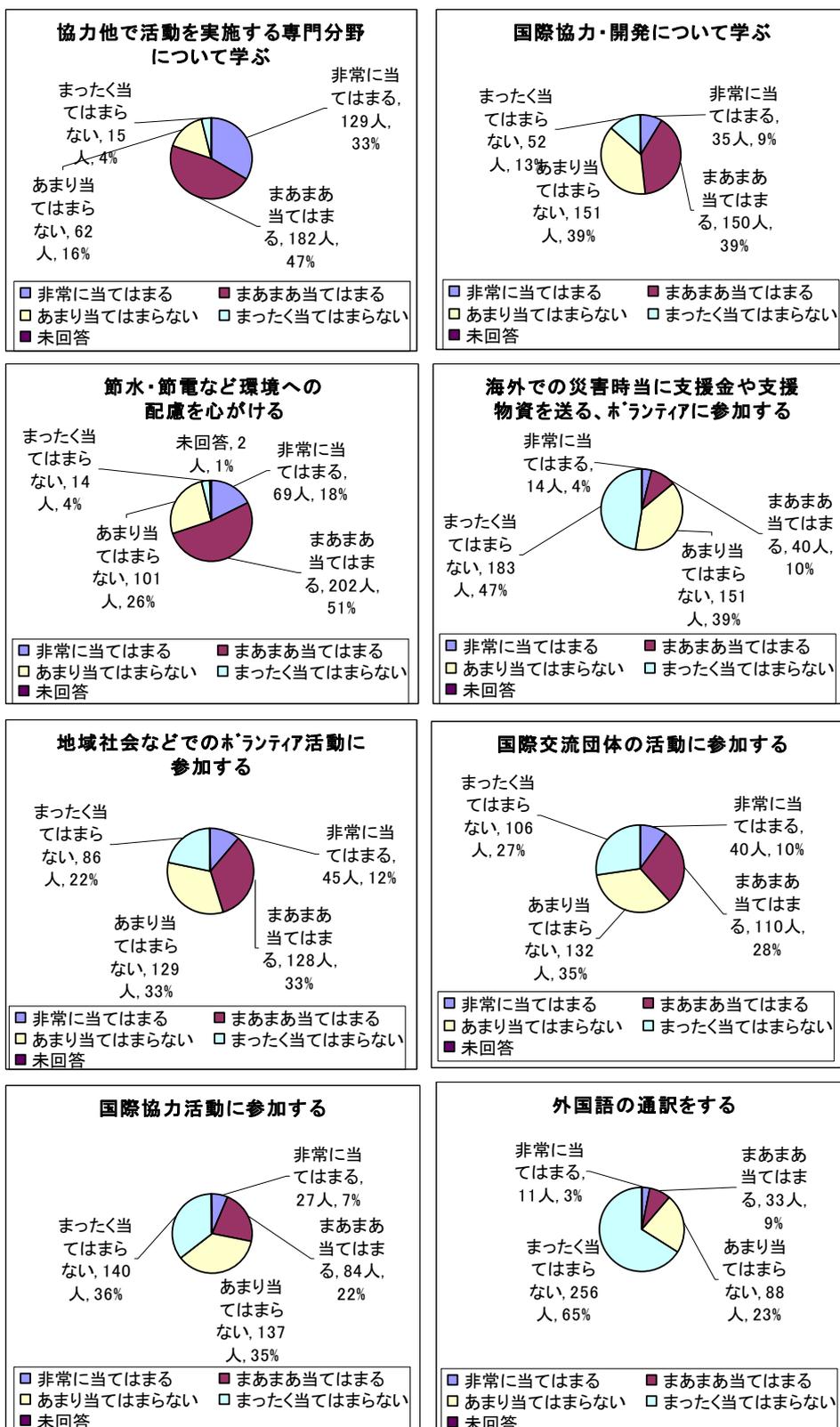
派遣前の隊員の以上の項目に対する自己認識は相対的に高いことが分かる。特に、「異文化への理解がある」、「将来の目標ややりたい活動がある」、「物事に柔軟に対応できる」については、8割を超える隊員が、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答しており、隊員の自己認識が高い項目と言える。このような結果が得られた背景においては、一般の人々よりも異文化への関心が高い人々が協力隊へ応募している可能性があることや、協力隊への参加を目標としていた隊員も多いことが想定される。

また、その他の項目についても、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した隊員が3割に満たなかった「海外で生活するのに必要な語学力を有している」と、回答が半分に分かれた「自信がある」を除くと、平均して6割強が各項目について肯定的に回答している。全般として協力隊への参加者の自己への意識レベルは高いことが窺われた結果となった。

次に、帰国隊員へ質問した「行動の変化」に関連して、「各項目について日常生活で実行していることはありますか」という質問をし、聞き、派遣前における行動の実施有無について調査を実施した。結果は図2のとおりである。

Q: 【派遣前隊員】各項目について日常生活で実行していることはありますか
 項目毎に「まったく当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「まあまあ当てはまる」、「非常に当てはまる」の4段階の選択肢から回答





回答者数：388人
出典：派遣前隊員アンケート結果

図2 派遣前隊員の行動

派遣前隊員の以上の項目の実行率をみると、「協力隊で活動を実施する専門分野について学ぶ」、「外国の文化に触れる」、「節水・節電など環境への配慮を心がける」、「外国や任国について学ぶ」について、「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した隊員がそれぞれ、80%、74%、69%、65%と比較的高い。「協力隊で活動を実施する専門分野について学ぶ」は8割となり、応募・合格にあたって知識・技術を身に付ける努力がなされていることが分る。また、協力隊への参加者は、海外への関心が高く、環境への配慮を心がける人材が比較的多いとも言える。その他の項目は平均して3割から5割程度の実行率であった。全員ではないにしろ、ボランティア活動や国際協力について関心のある層が応募・参加していることが分かる。

帰国隊員へのアンケート調査では「派遣前と比べて」各項目に関する行動を実施するようになったかという「変化」を聞いていることから、単純に派遣前隊員の結果を比較することはできない。しかしながら、今回の結果で、派遣前隊員については、自分自身の自己評価は高く、様々な行動に関心をもち実行している人材が多いことが分かった。

今後は、隊員それぞれにおいて、派遣前、派遣中、帰国後の意識・行動にどのような変化が生じたか個人の経年比較を実施すると、協力隊への参加経験の影響がより明確に計測できると思われる。また、全く協力隊について関心のない集団との比較を実施することも有効ではないかと考えられる。

第三部

第5章

提言・教訓

目次

5.1 今後の JOCV 事業の充実に向けた提言・教訓	5-1
5.1.1 ボランティア事業計画	5-1
5.1.2 実施段階	5-3
5.2 JOCV 事業評価実施方法に関する提言・教訓	5-8

5.1 今後の JOCV 事業の充実に向けた提言・教訓

5.1.1 ボランティア事業計画

(1) JOCV 事業の特徴

JOCV 事業の計画を策定する際は、JOCV 事業の効果を発揮させるために、現場レベルのニーズを把握することができるといった JOCV 事業の特徴を活かすことが重要である。

- ・ JOCV 事業の特徴として、村落レベルにおいて配属先・住民へ直接働きかける活動であり草の根レベルの効果が大きいこと、離島や僻地などで活動が展開され貧困削減や地域間の格差是正への協力が実施されること、地域の人々の側に居住し現場レベルのニーズを把握できることが明らかとなった。さらに、わが国からの援助が現場に届いているという印象を相手国に与えているとともに、隊員の業務への熱心な取り組み姿勢が、相手側に日本・日本人への好印象を与えるという付加価値があることも JOCV 事業では認められる。したがって、JOCV 事業の実施にあたっては、このような事業の特徴を十分に認識し、その特徴を活かせるような派遣計画を策定することが重要である。例えば、直接人々へ届く援助といった求められる貧困削減、人間の安全保障を実現する手段として JOCV 事業を活用することは、有効であると考えられる。
- ・ また、JOCV 事業においては、現場での人と人との繋がりが根底にあり、活動を円滑に進めるためには、自然と相互理解が求められ、そこから、隊員が相手側の文化・習慣や価値観を理解し、また、相手国の人々も日本や日本人の価値観を理解することが促進される事業である。さらに、隊員が相手国側の社会に溶け込み、相手国側への理解を進めていく中で、隊員自身の成長や価値観の変化がみられる。これは、帰国後の社会還元活動に結びつく土台となり、JOCV 事業のもう一つの特徴と言える。つまり、JOCV 事業の視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」と、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、視点3「ボランティア経験の社会への還元」は不可分の関係にあり、視点1を達成するためには、視点2が必要であり、視点1及び2が促進された結果として視点3へ結びついているのである。このように JOCV 事業の特徴は複眼的にみる必要があり、JOCV 事業においては視点1のみだけではなく、視点2や視点3も重要な効果の一つであることを忘れてはならない。
- ・ JOCV 事業の特徴を活かすことができる環境が整っているかどうかは、隊員の協力隊参加への満足度とも直接に関係してくる事項であり、JOCV 事業の計画を策定する場合は、これらの観点を考慮していくことが JOCV 事業の効果を発揮していく上で重要である。

(2) 派遣分野・派遣職種

派遣の方向性や相手国側における隊員の位置付けが曖昧な職種については、相手国側のニーズを再度整理した上で派遣を実施することが重要である。

- ・ 事例研究では、隊員が派遣されている職種や教えている教科について、相手政府の方向性や目的が明確にされていないケースや、JICA と相手国側との共通認識が弱いケースが見られた。このような場合では、隊員は、相手国側のニーズが把握し活動の焦点を絞ることに時間を要する等、活動内容を模索しながら教えている隊員もいた。
- ・ このように、派遣の方向性や相手国側における隊員の位置付けが曖昧な職種については、早い段階で JICA 側及び相手国側との率直な意見交換が必要であろう。その上で、相手国側のニーズを再度整理し、方向性のすりあわせを実施したうえで派遣を行うことが重要である。

社会開発系の隊員活動については、より要請内容を具体化し、必要とされる資質や内容に合った応募者が得られるよう努力すべきである。

- ・ 社会開発系の職種では、要請内容が漠然としており TOR が明確ではないケースが多い。また、応募の段階では資格要件として専門知識・技術を求めていることも多い。このような背景により、隊員によっては、活動の目標や活動の決定に時間を要したり、活動を進めている段階においても活動の方向付けについて試行錯誤するケースが見られた。
- ・ したがって、より明確な TOR を提示するためには、まずは、要請の段階において、どのような活動が求められているか、どのような素質が望まれているかをより具体化していくことが重要である。社会開発分野では想定される活動は幅広いため、応募の段階においてある程度絞り込まれた情報が提示され、現地で隊員に何が求められているのかについてより具体的な要請内容となるよう努力すべきである。一方で、社会開発系の職種においては、地域のニーズを自ら発掘していく姿勢や現地の状況に即した柔軟な活動を期待されていることも事実である。したがって、他の同じような活動を実施している隊員間のネットワークが用意され、成功した事例や活動を進める工夫等に関する情報を共有し必要に応じて協議できる場があることも、活動を進める上で有効な手立てと言えるだろう。その一つとして、事例研究では、分科会部会活動やメーリングリストによる情報共有が有効的に機能している例が見られた。
- ・ また、専門性に関しては、活動ではどのレベルの専門性が必要なのか、技術的な支援が現地で得られるのかを応募者に明示することが重要である。特に、求められる知識・技術のレベルとともに、その専門性を派遣前に有していることが必要なのか、派遣後に学ぶことで十分なのか、また専門分野の知識・技術習得をサポートする体制が現地で用意されているのか、等について具体的な説明があることが望ましい。例えば、ホンジュラスの「シャーマン病対策プロジェクト」においては、社会開発系の活動を実施する「感染症対策」の隊員が派遣されている。応募時の資格要件では、シャーマン病や感染症に関する専門的知識・技術は求めている。その代わりに、対策の円滑な実施を促進する役割を果たしていくために必要なマネジメント能力や地域住民を対象とした啓発活動等を実施するためのコミュニケーション能力が求められている。感染症に関する専門知識は赴任後に身に付けることで十分とされており、保健省にいる専門家が必要に応じて相談に乗ったり、技術

支援を行ったりしている。同案件は技術協力プロジェクトであり、活動の大枠が決まっているという利点もあるため、必ずしも他の社会開発系の隊員派遣に応用できるわけではないが、隊員に求められる内容が明確であり、かつ必要な専門知識を身に付けるための支援体制が整っている点については、他の案件において参考になるだろう。

(3) 役務提供型の派遣

相手国側の人材不足の課題に対応した役務提供型の派遣の場合には、将来的に効果が継続されるよう、長期的な効果を見据えた戦略を検討する必要がある。

- ・ 協力隊の派遣においては、相手国側の人材不足という課題に対して隊員を派遣するという役務提供型の活動がある。一代目や二代目の派遣では、相手国側のニーズを把握するためにも、このような派遣形態は必要な投入であるだろう。しかし、人材の補充という短期的な効果発現だけではなく、最終的には相手国側の人材が育成され自ら実施できるように、長期的な効果発現を見据えた上で、派遣戦略・計画を策定する必要がある。
- ・ そのためには、第一に、相手国側に長期的な展望に対して理解を求めることが重要であろう。今回の事例研究においても、当初は役務提供型の活動が中心であったが、何代かにわたり継続して派遣することにより配属先の理解も醸成されカウンターパートが育ちつつある配属先が見られた。
- ・ また、個別の役務提供型の活動に加えて、隊員間のネットワークの形成や他の技術協力事業との連携により、相手国側に効果が残る活動を展開する工夫も有効である。マラウイの事例研究では、理数科教師の隊員がそれぞれの配属先で教師の人材不足を補う形で授業を実施する一方で、理数科分科会での活動をとおして、全国统一テストを実施や各校共通の教材の作成など、面的な広がりを狙った活動を実施したり、研究授業のような個別での実施が難しいワークショップを開催し、隊員活動が現地に残るような工夫がなされていた。マラウイだけではなく、バヌアツでも同様の活動がみられており、隊員のみで実現可能な対応策であると言える。また、JOCV 事業による役務提供型の協力形態に加えて、人材育成を目的とした技術協力プロジェクトを実施し、当面の課題としての人材不足と長期的な課題である人材育成の双方に対応した協力を実施する等の工夫の事例もマラウイで確認できた。このように、JOCV 事業だけではなく、他の技術協力事業との連携により、JICA 事業全体として相手国へのインパクトを残すことを狙うのも一つの手段である。
- ・ あるいは、役務提供型の派遣が長期間続いてしまい、解決策が見出せない場合は、その職種の派遣を見直すことも選択肢の一つである。今回の事例研究においても、事務所の判断により、派遣を終了した職種もあった。

5.1.2 実施段階

(1) JOCV 事業の特徴

JOCV 事業の特徴について、派遣前訓練等において、隊員候補生に対して具体的に伝えていくことが重要である。

- ・ 現在、JICA においては、3つの視点を JOCV 事業の重要な要素として明示的に掲げており、派遣前訓練において隊員候補生にこれらの視点に関する説明を実施している。しかし、これらの視点が具体的にどのような特徴をもつ事項であるかについては、必ずしも明確には説明していない。3つの視点について参加者の共通認識が醸成されるよう、各視点についてどのようなことが期待されているのか、これらの視点に基づいた JOCV 事業の特徴について具体例を持って十分に説明を実施することが重要である。
- ・ 特に、JOCV 事業の特徴は複眼的にみる必要があり、各視点の関係性について伝えることが重要である。これまでも述べているように、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」及び視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」は相互補完関係があると言える。視点1の効果発現の過程において、視点2の友好親善・相互理解の深化は重要な役割を果たしている。一方で、日々の活動をとおして時間を守る、相手を尊重するといった日本人的な価値観が相手側に伝わっており、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」が、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」の促進に影響を与えているということも言える。また、相手国の社会や価値観を知ることにより、隊員自身の成長・価値観の変化もみられ、価値観・意識の変化は視点3「ボランティア経験の社会への還元」へもつながる要素であると考えられる。これらのポイントを派遣前の隊員に具体的に説明していくことが重要である。
- ・ なお、本評価調査では、各視点の効果がどのようなプロセスを経て発現しているかを明らかにしており、派遣前訓練の参考図書として本評価報告書を活用することも提案する。

(2) 活動目標・活動計画の決定

隊員が配属先と活動目標や活動計画を決定するプロセスに、JICA 事務所関係者が参加し、JICA の方針及び配属先のニーズを摺り合わせ、目標や活動の設定をサポートすることが重要である。

- ・ JOCV 事業においては、要請段階で TOR の大枠が提示され、派遣後に具体的に何を実施するかを決めることになっている。活動目標の設定は、基本的に隊員自身に任されており、隊員は現地の状況及び自分の有する知識・技術に合わせて、配属先との合意の上、活動目標を設定している。各隊員は、赴任後に現地の状況の把握に努め、目標や活動内容を設定しているものの、隊員によってボランティアに対する認識も異なり、目標設定の幅は隊員によって異なる。場合によっては、配属先との協議があまり実施されず事後報告の形で活動を決定しているケースもみられた。
- ・ したがって、目標や活動の設定プロセスにおいて JICA 在外事務所が隊員と配属先との合意形成を支援することが重要である。隊員自身の自発性は JOCV 事業において重要な要素であるが、活動の方向付けを決める段階においては、隊員自身が考える課題と相手国や JICA の方針及び配属先のニーズを摺り合わせ、活動目標や活動計画を設定することができるよう、JICA 事務所が隊員の目標設定をサポートしていくことが有効である。また、

当初決定した目標に対して活動計画を大幅に修正する場合も同様である。

- ・ 特に、隊員を何代かに渡り継続して派遣する場合は、これまでの派遣の流れを引き継いだ上で活動を実施することが活動の効果の継続の観点からは望ましい。現在は、後任隊員を派遣する際は、後任隊員に前任者の活動を引き継ぐかどうかの決定は任されているケースが多いが、活動の継続性、一貫性を担保するためにも、活動目標及び活動計画の設定プロセスにおいてこれまでの方向性に沿うように、JICA 事務所が調整する機能の一旦を担うことを提案する。
- ・ なお、活動前半は、語学面の弱さによりコミュニケーションがとれず活動がうまく進まない隊員も多い。活動の開始を円滑なものにするためにも、JICA 事務所のサポートは重要であろう。

(3) 支援体制・実施体制

より円滑で効果的な派遣の実施を目指し、情報の提供、語学力の向上といった支援体制や、派遣のタイミング、他とのネットワーク形成等の事業の実施体制に関して、以下のような改善案を提案する。

1) 支援体制

【情報提供】

- ・ 隊員からは、他国でのグッドプラクティスの紹介、分野の情報の提供を求める意見が多く挙げられ、派遣前や派遣中における情報提供やネットワーク作り等の情報交換の実施に対する支援が求められている。既に、分科会や同職種間の情報交換や技術顧問による情報提供等の取り組みは実施されているものの、グッドプラクティス等の事例をより幅広く共有することが求められていると考えられる。したがって、現在は、隊員や関係者が個々のネットワークを活用して実施していることが多い情報提供やナレッジマネジメントを、よりシステムティックにできるよう、情報提供のチャンネルをとりまとめていくことが有効であろう。

【語学力向上】

- ・ 語学力の向上を求める要望が配属先から挙げられている。隊員自身も活動前期においては、語学習得の難しさや、語学力不足によってコミュニケーションが上手く取れない、活動を進める事ができないといった声が挙げられた。したがって、語学習得に対しては、一部の職種では実施されているような専門分野の語学研修（専門用語や教授法等）の実施や、派遣後一定期間経過後におけるブラッシュアップ訓練の実施などが有効ではないかと考えられる。

2) 支援体制

【派遣のタイミング】

- ・ 派遣のタイミングに関しては、相手国側から前任と後任の空白時期をなくして欲しいといった意見が多く挙げられた。これまでも空白期間を生じないよう努力が進められているも

の、募集時期によっては、応募者や合格者が限られていたり、参加辞退があったりするなど予測できない状況が発生してしまうケースも多い。この状況に対しては、短期ボランティアの派遣により空白時期を埋める等の対策に引き続き取り組むとともに、空白が生じることをある程度所与のものとして事業計画を立てることも重要である。

【ネットワーク形成】

- ・ 個別派遣に関しては、他隊員あるいは他の人材との連携・ネットワークの確立が有効であろう。また、ネットワークが確立することにより情報交換だけではなく、隊員同士あるいは他の人材との連携した活動が実施されることも有効である。その一例としては、分科会・部会活動が挙げられる。これらの活動は基本的に必要性から生じた自発的な活動であり、点で活動する隊員活動に面的な広がりを持たせる、活動を普及・定着させる、活動の共有がされるため次に派遣される隊員への継続性をもたせる、同職種内・同分野内での活動において一貫性が担保される、という意味で有効である。また、他国の隊員や、専門家・シニア隊員・シニア海外ボランティア等との間に情報共有のネットワークが構築されることも有効である。自分自身の知識・技術や経験のみで活動を進めることに不安を覚える隊員もおり、他の人材からの適切なアドバイスや情報提供を受ける環境があることは隊員にとって重要であると考えられる。
- ・ より効果的なネットワークを形成していくためには、まず、分科会・部会活動については、隊員の任期は2年でありメンバーの移り変わりが常に生じることから、分科会活動の継続性の担保や活動の活性化について、JICA としてのサポートしていくことが望ましい。また、各国分科会・部会活動の事例を集めて、その活動内容や効果等を他国の隊員へ広く提供することも有効である。また、他の人材とのネットワーク形成については、現在は、隊員や専門家等個人の判断/ネットワークで実施しているケースが多いことから、情報交換・共有を進めるための定期的な「場」を JICA として提供すること、あるいは、専門家等の TOR に隊員との情報交換を含めていくことも有効であろう。

協力隊の効果を相手国全体に広めるための手段として、グループによる派遣、プロジェクトへの派遣、他スキームとの連携が有効である。ただし、このような派遣アプローチを実施する際は以下の点について留意していく必要がある。

- ・ 協力隊の効果をより国全体に広めるための手段として、グループによる派遣、プロジェクトへの派遣、他スキームとの連携といったアプローチが有効であることが、調査結果から得られている。これらの派遣においては、複数の隊員をグループとして派遣することで「他の隊員との活動の相互補完、相乗効果」、「活動のより広い面的展開」、「前任者の経験の活用や活動の継続性の確保」が見られること、他スキーム（機材、専門家等）と連携することで「他スキームの成果やインパクトのコミュニティ・レベルでの普及、面的展開」、「他スキームによる成果のフォローアップ、継続性の確保」、「他スキームでの投入機材や移転技術の隊員活動への活用」、「専門家の経験・知識の隊員活動への活用」、「隊員による現場のニーズの的確な把握・発掘のプロジェクトへのフィードバック」が期待されること、プ

プロジェクトとして実施することで「活動目標の明確化」、「活動の位置付けの明確化、相手国側機関の協力の確保」、「プロジェクトの機材や経費の活用」が可能となり、「他の隊員や専門家との活動の相互補完、相乗効果」、「より幅の広い活動の実施、大きなインパクトの達成」が見込まれることが、利点として挙げられる。

- ・ ただし、オペレーション面では課題も残されており、次の点に留意していく必要がある。まず、JOCV の位置付け及び制約条件や、個人に期待される役割は何かを明確にし、的確に隊員に伝えることが重要である。また、活動を実施するにあたりどういった能力（専門性、語学力、コミュニケーション能力等）がどの程度求められているのか、プロジェクト全体の調整は誰が実施するのか、について事前に隊員に十分に説明し理解を得ることも円滑な事業の運営にあたって有効である。また、本章の冒頭で記述したボランティア事業の特徴を發揮できる環境を確保することについても十分留意する必要があるだろう。特に、活動全般において、時間的・物理的に隊員が自由裁量でできる活動の余地をもつこと、隊員が任地の人々との活動・交流を図れる時間的・物理的な環境を提供すること、プロジェクトの実施体制を明確にすること、隊員の技術面・精神面を支える支援体制を確保すること等による対応も必要であろう。

（４）相互理解・友好親善の深化

今後、「相互理解・友好親善の深化」をさらに充実させていくために、次の点を提案する

- ・ JOCV 事業における「相互理解・友好親善の深化」の効果及び特徴として次の点が挙げられる。まず、相互理解・友好親善の代表として挙げられる文化交流については、日々の生活の中で多少はみられるものの、相手国側の日本文化や習慣といった一般的な日本に関する事項に対する相手国の人々の認識はそれ程高くはなく、個人個人によって認識のレベルにばらつきが見られた。むしろ、仕事へのコミットメントや時間を守る、相手を尊重するといった日本/日本人的な価値観が相手国側に伝っており、日々の隊員の活動する姿勢が相手国側の日本像、日本人像の形成へ結びついていることが明らかとなった。また、多くの隊員は、活動を進めるために、良好な人間関係の形成や相手国側の文化・習慣の理解を進めており、隊員の相手国の文化・習慣や価値観への理解が深まっている。さらには、異文化理解が深まるにつれて、自身の価値観の変化や成長といった点もみられる。
- ・ これらを踏まえ、今後「相互理解・友好親善の深化」を充実させていくために、次の点を提案する。まず、調査から得られた「相互理解・友好親善」に関する事例を、今後派遣される隊員へ伝えていくことを提案する。隊員が活動を進めるにあたってどのような点を重要だと考えていたか、隊員のどのような行動や態度により相手国側の理解が進んだか等を提示することは、これから派遣される隊員の活動の示唆となるだろう。また、「相互理解・友好親善」の具体的なイメージを把握するためにも有効である。さらに、相手国側への広報も JOCV 事業への認識を広げていく上で必要である。新聞、ラジオ等のメディアで取り上げられることは、相手国の国民に対して JOCV 事業を紹介し、理解してもらうことに一

役を買うことができるだろう。

(5) 協力隊経験の社会還元

「協力隊経験の社会還元」に関して、JOCV 事業においてどのような行動を期待しているかについて再度検討する必要がある。その上で、社会還元活動の必要性について、派遣前・派遣中における一層の意識付けが重要である。

- ・ 社会還元に関してはこれまで協力隊活動の中で明確に位置付けられていなかったにもかかわらず、社会還元活動の重要性への認識は特に帰国後の隊員において高い。また、近年では、ボランティア経験の社会還元の重要性について隊員は派遣前訓練において説明を受けており、派遣前の時点においても社会還元が重要であるという認識は高まっている。
- ・ 帰国隊員の多くは、特に、「異文化理解」や「日本理解」に対する意識の変化が大きい傾向がみられる。また、自己の成長についても肯定的に変化していると捉えている隊員は多い。また、「異文化を学ぶ・触れる」、「節水や節電を心がける」といった個人レベルにおける活動や「隊員活動や任国について紹介する」といった社会還元活動については実施している隊員が多い。一方で、ボランティア活動への参加や国際協力分野への就職等、日本社会や国際社会に貢献する社会還元活動については、必ずしも多くの隊員が実施しているわけではないことが明らかとなった。
- ・ 社会還元活動の実施状況については、以上のとおり、協力隊参加により内面や人間性等の意識レベルの変化を起こす隊員は多く、日常生活における行動での変化がみられる隊員も比較的多いと言える。また、協力隊での経験を広めるといった行動は実行に移す隊員は多いが、さらに進んだ日本社会や国際社会に貢献する活動の実施となると実行率は低い。この調査結果を踏まえて、JOCV 事業では社会還元活動に関して、何を期待するのかをまず明らかとする必要があるだろう。
- ・ その上で、今後さらに隊員の社会還元に対する意識化を深めるためには、派遣前、派遣中における一層の意識付け、働きかけが必要であろう。現地での活動経験を通じて社会還元に対する意識を自然と持っているものの、派遣前訓練中における社会還元に対する意識化によって社会還元への認識はさらに高まることが期待される。現在も、派遣前訓練では一般的な説明を実施しているが、帰国隊員の社会還元活動の事例を紹介するなどを通し、JOCV 事業における社会還元ではどのようなことが期待されているかを具体的に説明し、一層の意識化を図る等の工夫も重要である。また、派遣中においても、帰国後の社会還元が期待されている点について、隊員総会等の機会や帰国時など折りに触れ隊員に伝えていくことも重要であると思われる。

5.2 JOCV 事業評価実施方法に関する提言・教訓

(1) 評価の枠組み

JOCV 事業の評価を実施するにあたっては、本評価で得られた各視点の結果も踏まえ、評価の枠組みを設定する必要がある。まずは、それぞれの視点において、どのような効果が発現することが期待されているか、具体的に設定する必要がある。

- ・ 本評価では、「JICA ボランティア事業の評価手法に係る調査研究報告書」の議論を踏まえ、ボランティア事業を「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興の寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の3つの視点から検証した。特に、視点2及び3については、何を指すのか必ずしも明確に提示されておらず、何が現場で行われているのかを事実として丹念に拾うことでその特徴や効果を明らかにすることを目的に、JOCV 事業において、まずは「どのような効果が発現されているか」を検証するための調査を行った。
- ・ その結果として、本評価においては、各視点でどのような効果が現われているかが明らかとなった。現在は、JOCV 事業における重要な要素として3つの視点について派遣前研修で紹介されており、これに沿った評価が今後も実施される予定である。したがって、本評価の結果をベースラインとし、具体的な評価基準が設定できるよう、各視点について整理していく必要がある。また、評価については、数年間の試行を実施した上で、常に評価事項・評価手法について改善のための見直しを実施することも重要であろう。
- ・ また、現在は隊員によってボランティアに対する認識が異なる傾向が見られるところ、これらの視点について本調査結果を踏まえ、具体的かつ明確に派遣前に隊員に伝えていくことも重要である。

特に、整理が必要である点を以下にまとめる。

【視点2】

- ・ 今回の評価調査では、協力隊活動を通じて、日常の活動や生活をとおして、「良好な人間関係が形成される」、「相手国側に日本人の価値観が伝わる」、「相手国側に日本・日本人への好印象が醸成される」、「隊員が相手側の価値観/文化を理解する」ことが促進されていることは明らかとなっている。一方で、日本の一般的事項に対しては概して認識のレベルにはばらつきがあった。したがって、今後「友好親善・相互理解の深化」を評価の視点として設定していく際は、JOCV 事業が目指す「友好親善・相互理解の深化」とは何か、何を期待しているのかについて明示する必要がある。
- ・ また、繰り返し述べているように、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」を実施する過程で、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」が重要視され、その結果として視点1が促進されるといったように、視点1と2の間には相互補完関係があり、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」の促進が、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」の促進に影響を与えていることも本調査で明らかとなっている。視点1と2の関係を十分理解した上でJOCV 事業の評価を実施することが重要である。

【視点3】

- ・ 今回の評価では隊員自身の意識・価値観の変化、日常における行動の変化、並びに社会還

元に関係する行動の変化に分けて評価を実施した。その結果としては、意識・価値観の変化はみられ、さらに、日常における行動の変化を確認できた。また、経験を伝えるといった観点からの社会還元活動も多くの隊員が実施していることも明らかとなった。一方で、ボランティア活動への参加等の日本社会・国際社会への貢献といった社会還元活動については、実行に移している隊員はそれ程多くはない。したがって、同調査結果を踏まえ、JOCV 事業では、社会還元において何を期待しているのかを再度整理する必要がある。その上で、効果の発現があまり見られなかった日本社会・国際社会への人的な貢献といった社会還元活動を目指す場合については、そのために必要な環境を整えるなどの工夫が必要となるだろう。

- ・ また、協力隊への参加により、個人の成長がみられることも明らかとなった。具体的には、異文化理解や異文化の受容といった変化がみられとともに、物事に柔軟に対応できるようになった、我慢強くなった等の自己の成長を挙げる隊員も多かった。そのような、価値観の変化・個人の成長が土台となって、社会還元活動に繋がっていると考えられる。視点3は、視点1及び2の達成を通じて発現していくものであり、これら3つの視点は不可分の関係にあることが分かる。したがって、今後評価を実施する際には、この点を踏まえ、まずは、視点1及び2を通じて、隊員個人にどのような変化が生じたか個人の成長をまず調査した上で、社会還元活動の状況を確認することも重要であろう。

(2) 今後の評価の可能性

今回の評価では、3カ国において、過去10年間におけるJOCV事業を3つの視点から検証し、事業の効果の全体像を捉えることを目的とした。したがって、JOCV派遣に関わる全ての事項に関して掘り下げた調査を実施できているわけではない。したがって、今回の評価を踏まえ、今後JOCV事業の評価実施にあたって深めていくことが有効であると考えられるテーマを以下のとおり抽出した。これらについては、今後焦点を当てて調査・研究・評価等を行っていくことを提案する。

1) JOCV事業が含まれている協力プログラムを対象とした調査

本評価では、ホンジュラス事例研究において、教育分野の協力プログラムの中に他の技術協力事業とともに位置づけられているJOCV事業について調査を実施した。今後はJOCV事業と協力プログラムとの一層の連携も検討されることから、本評価結果を参考にしつつ、同様に協力プログラムの中にJOCV事業が位置づけられているプログラムを幾つか選択し、比較調査を実施することも有効であろう。

2) 文化職種を対象とした調査

本調査においては、音楽や日本語教師といった職種の隊員へのインタビューを実施する機会を得た。これらの職種においては、JICAの中でも国によって位置付けが異なっているケースが多い。したがって、文化職種について、その効果や相手側の評価に関する詳細な調査を今後実施することも有効であろう。

3) 同一人物の変化を対象とした調査

これまでも述べたように、視点 1、2、3 はそれぞれ不可分の関係にある。したがって、同じ隊員を対象として、これらの視点がどのように発現しているのか、その経年変化を調べていくことを提案する。また、帰国後の隊員の追跡調査を実施し、隊員が社会還元を実施するきっかけ、あるいは、実施できない背景を検証する上でも有効であると考えられる。

4) JOCV 事業の支援体制を対象とした調査

既に多くの支援事業について JICA 内においては検討がなされているが、特に、語学研修（特に、現地語語学研修）に関する調査を実施し、どのレベルの語学力が現地で求められているのか、どのような研修内容がより実践で使えるか等を明らかとし、語学研修のカリキュラム内容や実施期間等を検討することが今後重要となるだろう。その他、情報共有の体制作り、JICA 本部や技術顧問制度による支援等の現状と今後に向けた具体的な改善案を検討するための調査の実施も提案する。

卷末 1

評価アドバイザー所感

東京大学大学院総合文化研究科 教授 木村秀雄

学校法人日本外国語専門学校 校長 脊戸明子

評価アドバイザー所感

東京大学大学院総合文化研究科

木村秀雄

1 はじめに

事業評価は、特定の事業の目的とこれまでの活動に対して行われるものである。しかし、この目標自体が明確に策定されていない事業や、活動が途中で大きく変化した事業の場合には、評価することが非常に難しい。また、評価の目的や事業へのフィードバックの仕方が明確でない場合にも、評価方法をいかなるものにしたらよいか、準備段階で感うこととなる。

その点、事業の目標が明確に示され、それに対する達成度の評価を行うという形で、きちんと整理されていたために、評価活動には大きな支障が生じなかった。ボランティア事業のJICA全事業の中での位置づけや、フィードバックのあり方について、筆者自身が完全に理解できているわけではない。しかし、そのことが今回の作業に参加するにあたって大きな障害にはならなかった。

今回の最終報告書の内容は妥当なものであり、JICAボランティア事業に対する初めての本格的な評価として、成功を収めたと考える。しかし、それだけを述べたのではアドバイザーの仕事としては不十分であろう。最終報告書には現れていないアドバイザー個人の所感および若干の疑問を、作業に参加した者としての反省をも込めて、何点か述べさせて頂きたい。

ここで筆者が述べることは、隊員活動の状況及び隊員自身による自己評価に関わるものである。今回の評価は「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の3つの視点によって貫かれている。しかし、「社会への還元」については、評価が最も難しく、筆者もとりたてて新しい所感を有さないため、前二者、そのうちでも「開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与」に重点を置いて記述する。

2 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

2.1 参加の動機

まず、参加の動機についての調査を見ると、対象3カ国に派遣された隊員の間で大きな差がない。そして、「海外への貢献・関心」が「自分の成長」や「友好親善・相互理解」よりも動機として高いことがわかる。この現象は、今回参加したインタビューや、派遣前訓練で出会う隊員候補生たちの会話からも窺われることであり、もし協力隊員の多くが自分の生き甲斐を見つけるために参加しているのだと考えられている向きがあれば、修正していただきたい点である。しかし、アンケートは優先順位をつけない複数回答方式であったために、質問項目への回答に大きな差が出なかったこともあり、協力隊員の参加の動機がいかなるものであるのかに関しては、これ以上突っ込んだ議論をすることはできない。

そしてまた、優先順位をつけたからといって動機がいかなるものであったのか明確にでき

評価アドバイザー所感

るかどうかについても不安がある。自分の動機を客観的に語ることは、本人にとっても難しく、隊員としての業務遂行の過程でも、変わるからである。それが端的に表れていると思われるのが、「将来に役立つ経験・知識を習得したかった」という項目に対する派遣中隊員と帰国隊員の間に見られる差である。

マラウイでは派遣中 66%、帰国 38%、バヌアツでは派遣中 63%、帰国 45%、ホンジュラスでは派遣中 69%、帰国 38%と、この項目に関して有意な差が見られる。この差が、何に由来するものであるか明らかでないが、帰国隊員の場合には、帰国してからその動機を思い出して記入していると考えられるから、もともとは派遣中の隊員と差がなかったのに、業務遂行の過程における経験から、自らの動機が何であったのかに関する考えが変化した可能性も、考えておかなければならない。隊員の間にはしばしば見られる「事前に思っていたほどには自分が役に立たなかった」という感覚が、動機を述べる際にも影響していたのかもしれない。動機についての考察には注意が必要である。

2.2 貢献・阻害要因

貢献要因として挙げられている「同僚や任地の人々との良好な人間関係」は、協力隊員の大きな利点として従来から指摘されていた点であり、それが今回の評価で裏付けられた形となった。しかし、これは同時に良好な関係が結べなかった際には、大きな阻害要因となるわけであり、この「良好な関係」を過度に称揚するのは好ましくない。筆者が専門とする文化人類学調査においても、「良好な関係」の存在は調査の大きな助けにはなるが、これまでの成果を見ると、これがそのまま良い成果につながっているわけでもない。「良好な関係」が存在しなくても良い成果を上げた調査はたくさんあり、このような関係にとらわれない最低限の業務遂行を確保する方策を考える必要も、同時に感ずる。

また、貢献要因として他の隊員や他の機関との協力が挙げられているのが重要である。個々の隊員を孤立させないことが、最終的により良い業務遂行に繋がるのがこの評価から明らかになった。このためには、チーム派遣、部会の結成、Peace Corps を初めとする他機関との共同などさまざまな方策が考えられるが、これらを組み合わせて隊員の連携プレーを図っていくことが重要であろう。そして、協力隊員は自らの判断で自由に動きたがるという事前の予想に反して、隊員は業務の達成・成果を求める傾向が強く、この目標のための条件を整えば必ずしも大きな自由度を要求しない場合も多いことも、今回の評価における発見であろう。

これは、村落開発普及員という専門を定めない業種の隊員の業務について考える端緒ともなりえる問題である。協力隊員の業務が現地における問題発見型であるのは、専門家としての経験が乏しい若者を派遣する事業の性格から見て当然のことではあるが、これが過度の心理的圧力を加えることになる場合が、隊員によってはありえることを考えておくべきである。

隊員の職種によっては、例えば医療関係の職種においては、自らをプロフェッショナルであると考える隊員も多く、専門を持たない隊員との間に差を感じる場合もある。専門を持たないから必ずしも問題を発見する能力が高いわけではなく、ある種の専門性を背景にした問題発見のほうが有効な場合も多々ある。派遣の事情に合わせた柔軟な人員派遣が求められる

所以であり、シニア海外ボランティアなども含めた JICA ボランティア事業全体を見渡した、専門性と問題発見の組み合わせ方が検討されるべきであろう。

障害要因として共通して挙げられている語学力の不足は、早急に改善することが難しい問題でもある。英語を母国語とする人々や、若者に英語を話す人が多いヨーロッパ人と、日本の若者が単純に比べられれば不利なのはいたしかたない。究極的には日本人全体の英語能力の改善を待つしかないのであるが、評価の中で共通して語られている、滞在開始後の急速な語学力の向上や、ローカルな言語の習得という利点を考えれば、業務期間全体を見通した時には、致命的な欠陥とは呼べないとも言える。

ここで考えるべきは、派遣前訓練における語学教育と現地での語学教育をどのようにして有機的に結びつけるかであろう。これは、口でいうのは簡単だが実に難しい問題である。評価書にもあるように将来への大きな課題としていただきたい。

また、協力隊の派遣スケジュールとの関係で現地での業務に空白期間が生じることが共通して指摘されている。評価書でもそれを日本側で早急に解決することは難しいとあるが、何らかの方策をとることによって、例外的な事例を除いては業務の連結を図ることは本当に不可能なのであろうか。後任派遣の決定時期を早めたり、採用試験において補欠を増やして緊急の派遣に備えたり、その他、煩雑な事務を必要とするが、何らかの手段によってできるだけ空白が生じない事態が達成できると素晴らしい。

3 開発途上国・地域とわが国との友好親善及び相互理解の深化

3.1 相手側および自らの変化

この項目は評価するのが難しい。まず、2年間という個々の隊員の活動期間を考えると、相手側にそれほど大きな変化は期待できないのが通常の事態である。また、継続して隊員が派遣されている場合にも、最初の隊員の派遣時の状況がはっきり記憶されているとは考えられず、派遣国側の自己評価として大きな変化が指摘されることは珍しい。この点に関しては、派遣国側および隊員の評価として何らかの変化が指摘されていれば十分である。

また、隊員個人の変化については、現地に対する見方の変化は派遣中・帰国後を問わず、起こるものであると考えられる。逆に変化がなかったという回答が筆者の予想より多かったのが意外である。ただ、これに関しても事前の印象や業務の内容によって回答には違いが出てくるため、変化がなかったのはなぜかをつきとめることはできない。

さらに、隊員自身の変化に関しては、環境が変わらない状態ではそれに気が付くことが難しい。派遣中の隊員の場合には自分の変化には気が付かず、帰国して初めて自分がどれくらい変わったのか思い知らされることになる。ただ、これも自己評価だけではその変化を見極めるのは難しく、隊員家族や復帰先の同僚などからの聞き取りを組み合わせることによって、初めて隊員の変化の度合いを計ることができる。しかし、これは本評価の範囲外である。

3.2 情報発信

現地社会や日本への情報発信については、問題を感じない。個人的なレベルであれ、日常の中でその人なりに行っている姿が評価から見て取れる。現地の人々の関心を引きつけ、業

務遂行の助けになるために日本文化の紹介を行うのは奨励されてもよい。現地とは大きく違うエキゾチックな日本の文化を紹介することは、大きなインパクトがある。しかし、彼らとは違う日本を見せるために日本の伝統を過度に強調することは、「フジヤマ、ゲイシャガール」的な日本観を逆に植え付けることになりかねず、注意が必要である。

協力隊は訓練を受けた文化紹介者ではない。日常的な活動としては現在のままで特に問題はないと考える。特に、その仕事ぶりを通して日本人というものに対する好印象を作っているのは、大きな貢献であると考え。これが最も大きな日本紹介であると評価することもできる。そして、もしそれを超える積極的な日本紹介活動を要求するのであれば、機関としてそれなりの広報活動の準備を整えることが必要であろう。

日本への情報発信についても同様なことが言える。情報技術の発展によるところも多いと思うが、個人レベルで日本の家族などには現地の情報を発信している姿が評価書から伺える。現地の情報をもっと日本社会に広げようとするなら、これも機関としての広報のやり方を考えるべきであろう。例えば、すでに自分で実施している隊員もあると思うが、機関としてネット上にホームページやブログを開設したり、クロスロードといった印刷媒体ではないネット上のジャーナルを大規模に展開したりすることが必要になるかもしれない。

4 おわりに

今回のような大規模な事業評価に初めて参加して、筆者自身学ぶことがとても多かった。20年以上前になる協力隊員時代以来、派遣前訓練などを通して継続的に協力隊事業と関わりを保ってきたとはいえ、今回久しぶりに協力隊の現地業務を見て、協力隊員の基本的には変わらない姿を確認できたように思う。しかしながら、時代の変化とともに、JICAにおける協力隊の位置づけも変わりつつあり、今回のような大きな評価が行われたことは、非常に良いことであると思っている。

最初にも書いたように、評価は目標の設定や業務の実際と密接に関わり合っている。今回の評価によって、協力隊事業に対する目標の一層の明確化や事業の改善が行われることになれば、評価に参加した一員として、これほど嬉しいことはない。

評価アドバイザーの所感

学校法人日本外国語専門学校校長
IAVE 日本副理事長（ボランティア
活動推進国際協議会） 脊戸明子

今回の調査は、JICA ボランティア事業をマラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの3カ国において、1. 任国そして人々への貢献度、2. 友好親善および相互理解の度合い、3. 社会還元という3つの視点から、隊員の活動を軸にさまざまな角度から検証し評価を行うことであった。

調査は派遣先や国内における多くの関係者を対象に行った。任地にいる隊員、帰国した隊員の活動を縦軸に置き、隊員をとりまく人々を多層・多面的になるべく多く選び、きめ細かいインタビューを実施し、調査を進めた。つまり任国・任地の受入行政機関、配属先、現地及び国内の JICA 関係者のみならず協力対象となる人々や、直接の活動対象ではないが隊員の生活圏も含めた地域住民たち、他国ボランティア機関、現地報道関係者等である。なお、バヌアツ調査では、現地 JICA 事務所が手配してローカルコンサルタント2名の協力を得た。両名とも熱心な仕事ぶりで限られた期間を有効に円滑に進めることができ、調査の精度を高める上で尽力した。

調査資料はかなり沢山の量となったが、JICA 事業評価グループのスタッフ、JOCV 事務局の担当者、コンサルタントたちの手により、隊員、受益者、関係者から得た結果を分析、比較し、横断的且つ総合的に判断した結果、3ヶ国間でかなりの類似性や共通性が明らかになったといえよう。

2004年11月に始まった本件に関する一連の会議、2005年5月に実施したバヌアツにおける現場調査、最終報告書等に目を通し、この調査結果を通して感じたこと、今後のボランティア事業に向けた活用など、意見をまとめてみた。

3つの特定テーマ（視点）について

JICA における JOCV ボランティア事業は、日本の援助施策の大元である ODA のなかの一部であり、2001年以降毎年予算が削減していくなかで、ODA は戦略性強化、効率性の向上、評価機能強化を柱として、国民へのアカウンタビリティ（説明責任）を果たすべく、一層の努力を進めなければならないのが現状である。

この状況は国の技術協力事業を担う JICA も同様に、改善を目指して様々な考察が行われ、JICA 組織全体における JOCV 事業の位置づけ、国別援助計画を踏まえた派遣計画、重点分野の明確化、派遣メニューの弾力化、サポート体制の見直し等、質の向上と業務の効率化に取り組んでいるところである。

今回取り上げた3つの視点は、JOCV 事業を成果と貢献度、相互交流、社会還元という切り口から調査、分析および教訓を試みたものである。2001年に実施した「調査研究 21世紀の

JICA ボランティア事業のあり方」で発表された提言が、視点2、3のように今回初めて調査テーマに取り上げられものを含め、選択に活かされている。JOCV 事業が発揮できる成果を評価するには、1、2、3とも適切なテーマであった。

視点1は、任地における協力活動の目標と成果の度合いを検証するもので、①JICA 国別援助計画とボランティア派遣計画が現場レベルで共有され合致していたか、②受入国が策定した開発計画と一致しているか、③現地でのニーズに対応していたか、を主眼として、関係者の JOCV 事業に対する評価と、ボランティア派遣による協力成果を評価した。

活動の質を高め、効率性を考えると PDC（計画・実施・評価）のサイクルを意識して回す必要がある。Pには JICA の国別援助計画とボランティア派遣計画、任地における開発計画の有無、活動目標との整合性、関係者間共通理解の度合いについて、国・組織レベルの目標を隊員の活動レベルまで確認し、D は事業の目標課題が現場レベルの活動でどのように反映され、遂行されているのか、C は活動の成果は何か、成果物の確認や継続性を含めた事業展開への判断や決定要素等、各段階の実態を検証することが目的である。

今回の調査で明らかになったことは、計画が国レベルから現場レベルへと下りていくことにより、JOCV 事業の位置付けがあいまいになっている点である。大枠で決定された内容が、それぞれの現場における計画と関連づけられているのか、それが個々の隊員たちのボランティア活動とどのように結びついているのか、全体的視点からみた位置付けである。配属先の担当者が JOCV 事業について、知識がなく、隊員が何のためにいるのか分からない状況も見られた。協力効果を問う以前の問題である。

3ヶ国の調査から共通して、現場レベルの隊員活動に関する情報交換が不十分であると思われる。個々の隊員に負う部分が多く、一方で縛りのない自由な発想による活動という面もあるが、現地のサポート体制を見直し改善することにより、とくに活動開始時の非効率性を改善できると思われる。

例えば、隊員の言葉の問題が指摘されているが、当然予想される問題である。言葉の習得には時間を要すわけで、それでも一般的に隊員の言語習得はかなり短い期間で基本的レベルに達している例が多い。しかし、当初は自分ができることを充分説明できず、あるいは見つけられないままに数ヶ月を経過している例が多い。配属先の人事異動により隊員が派遣されても受入態勢が整っていない例、活動を軌道に乗せることができず戸惑う隊員の姿が調査でも明らかになっている。

赴任に際して、JICA 現地事務所から配属先に事前に隊員の履歴書を送付すること、それに基づき具体的な活動依頼内容を事前に準備するよう依頼する必要がある。受入側にも人事異動や組織変更で状況変化が発生する。その際には、必ず現地事務所に連絡することを義務づけるなど、現地の配属先を巻き込んだ受入体制が求められる。隊員が任地に出向いて始めて知るということではなく、予めその種の基本情報を掌握しておくのは、現地事務所の役目であろう。

また、活動目標共有と確認の場には、可能な限り現地事務所のスタッフあるいはシニア隊員のような立場の者が同行し、任地に慣れない隊員を支援していくことが求められる。スタ

一ト時点で活動に向けた方向づけをすることは、その後の活動を円滑に、且つ効率性を高め、効果的に進める一助になることは間違いない。とくに、事務所から遠い場所や島に赴任すると、事務所スタッフもなかなか訪問する機会が少なく、適切な実状把握の面から定期的に訪問することが望まれる。

活動の阻害要因として、3ヶ国に共通して「言葉」「継続性」の問題がある。2点とも今に始まったことではなく、昔から浮かび上がっている問題である。

語学教育については、現地語学訓練が実践的力を養う上で効果的であるとの意見がでているが、日本の派遣前語学教育に関する効果性の評価が未着手であれば、実施する必要がある。また訓練期間中、隊員候補生たちには活動遂行上言葉がいかに重要か強調し、徹底して指導することも重要である。継続性の問題は、隊員要請の充足率とも関係し、未だ最良の解決案が見つかっていない様である。問題を問題のままにしておくのではなく、スピードアップして解決を果たす努力を一層求めたい。派遣期間の弾力化、学校などの教育機関、行政機関、企業や NGO とのネットワークを構築することによる人材確保制度の確立、ボランティア事業を青年枠にとらわれず、対象をシニア海外ボランティアまで広げて確保するなど、「継続性維持」を優先して、柔軟性に富んだ派遣計画を行う必要がある。

視点2は、ボランティア事業が「人」と「人」が触れ合い、交流しあうなかで隊員と相手側の「相互共学」が育まれていく側面に焦点をあてている。JOCV 事業は発足当時の柱として青年ボランティアによる技術協力と特徴付けてきたが、途上国や隊員たちの実状から考えて、従来の「技術支援」「役務提供」には収まりきれない、「交流」も活動上の重要な側面である。その効果性を、異文化（現地）適応を旨とする隊員側の一方的な自己満足ではなく、活動先の任地の人々が隊員の存在をどのように受け止めているのか、受入側の人々の視点を重視している。

今回の調査で明らかになったことは、3ヶ国とも共通して隊員の活動への取り組み姿勢と現地適応能力を非常に高く評価している。勤勉、熱意、努力、尊敬、礼儀といった言葉がどの国でも聞かれる。現代日本の若者にはややもすると希薄とさえ思われるこうした姿勢が、隊員により任地で大いに発揮されていることを確認できたことは、非常に興味深い点である。「人」と「人」が触れ合う JOCV 事業の他のスキームにない特徴といえよう。

隊員は総じて活動遂行上、またよい人間関係を築く上で、現地適応は必要なことと受け止め、衣食などの生活様式や異文化、習慣、言葉の習得など、任国の人々に自分を合わせることを重視し、努めている。任地の人々を見下ろすことなく、同じ目線にたち、いろんなことを吸収したいと前向きに取り組む姿を、好感をもって受け入れられている様子が伺える。

現地調査をするなかで、バヌアツ人たちは世界大戦の間「米国は同志、日本は敵」と教えられていたが、敵国日本から来た隊員たちが一所懸命に活動する姿が、当時の気持ちを払拭させてくれたという。特に東南アジアには、このような例も多いと思う。

一方、隊員たちには日本のことを伝えるという意識はあまり無い。今回の調査でも聞かれれば答えるという程度で、たまに日本料理を振舞ったり、日本語を紹介したり、家族の写真を見せたりすることがあるが、総じて消極的である。それは活動と結びつかないため、必要

性も無いのであろう。しかし、「人」を介する隊員活動を「相互交流」という視点から考えると、任地の人々や子供たちに日本を紹介するという役割が重要であると考えられる。現地の関係者、地域の人々もそのような提案に興味を示し、実現を期待していることが確認できた。派遣前訓練で隊員たちに意識付けする必要がある。日本がどこにあるのか、社会、経済、歴史、人々の暮らし、子供たちの様子など、隊員は日本に関する基本情報を持ち、任地で日本紹介を積極的に行うことにより、日本理解を深める「文化交流官」のような「人」を介して日本を紹介する役割もあると、私は思う。

視点3では、帰国後の活動を JOCV 事業の対象とした初めての調査を行った。任地での活動について取り上げられることが多いが、帰国後の自主的活動を通して社会貢献という側面も大変意義があり、事業の一環であると捉えている。以前は隊員経験に封印をしてしまい、職場や周囲に伝えることを憚るような状況もあったが、日本社会も世界も変化している。任国での体験のみがボランティア活動ではなく、帰国後も地域や教育機関などさまざまな所で、途上国理解や地球規模の課題に興味や関心を育むことも、体験者だから果たしえる重要な役割である。途上国で見・聞き・経験したことを、社会で生かし、人々のボランティア事業に対する理解を深め、共感を得、一層の広がりを目指すためにも、今回の調査結果は、先ずスタートラインとして位置付けられる。

調査で明らかになったことは、帰国隊員の8割以上が社会還元の活動が重要であるという認識を持ち、その数は2004年度以降の派遣前訓練で明確に説明することにより、さらに近年9割を超える高さになっていること、また帰国隊員の9割が、実際に任国や現地での活動紹介など何らかの活動を行っていることである。実施のきっかけは JICA や国際協力関係機関からの依頼が主で、ボランティア活動や国際交流活動などを含め、自主的に行う例はまだ少ない。

社会貢献活動をより活性化するには、帰国隊員のキャリアデベロップメントを含め、積極的な支援制度を導入することが求められる。京都市の教員採用、大学院への入学枠などの発想を、他の都道府県にも導入を促進していく必要がある。「21世紀の JICA ボランティア事業のあり方」でも、具体的な提案が出されており、それらを具現化していくことで支援環境が整備され、社会還元が重要と受け止めている隊員たちの高い意識に対して、実際の形として体現化され、キャリアパスを通して発揮されていくであろう。

今後の評価に向けて

今回、特定テーマ評価「ボランティア事業評価」に参加する貴重な機会を得ることができた。現地調査を含む3ヶ国の青年海外協力隊（JOCV）事業を評価したわけだが、今後いかに開発途上国のニーズに対し、隊員派遣を戦略的に効果的に繋げていけるか、というのが課題である。

JOCV 事業の特徴は、日本の青年たちが現地の人々と生活を共にしながら、異文化に適応し、言葉を理解し、自発的な行動を通して活動する「協働」が基本である。したがって青年たちが体験を通して得る教育的効果が、非常に大きいことは明らかである。しかし国民の税金か

ら成る ODA 事業の一環として、また独立性をもつ JICA にとって、相手側にとって協力効果がどうか、日本にもたらす効果は何か、と問われることは当然のことである。途上国のみならず日本でも青年たちの活動が評価されているという検証が必要であり、不具合があればすぐに対応し、よりよい改善に向けて解決しなければならない。

今後は、個々人の活動に委ねるいわば「点」の活動、何代か継続して活動する「線」の活動、そしてプロジェクト・チームのような同業種あるいは異業種の隊員、シニア海外ボランティア、専門家たちがひとつの目標達成に向けて「面」の活動を行うという3つの活動形態、また目的別に「技術支援型」、「役務提供型」、「交流・友好親善型」という分類を計画段階から整理し、より効果的に実施することが求められる。

最後に、昨今さまざまな視点からいろいろな機関が関わり、事業評価が行われている。そのこと自体に何ら異論はないが、対象とするテーマに関連性がある場合、すでに実施したのも参照し有効活用すること、調査や評価の結果から出てきた課題や問題を関係者が共有し、そして何よりも重要なことは、問題を問題の域に留めず、協力して解決に向けて検討し、努力し、改善していくことである。

以上

卷末 2

外部有識者レビュー

社団法人 青年会外協力協会 佐藤義勝
(青年海外協力隊 OB)

茨城大学人文学部 教授 杉下恒夫
(JICA 外部有識者評価委員)

JICA 特定テーマ評価「ボランティア事業」（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスにおける青年海外協力隊（JOCV）事業）最終報告書（案）に関するレビュー及びコメント

佐藤 義勝（社団法人青年海外協力協会）

本特定テーマ評価最終報告書は、2004 年度からボランティア事業の事業評価のために提案された 3 つの視点（視点 1 「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」・視点 2 「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善および相互理解の深化」・視点 3 「ボランティア経験の社会への還元」）に沿って体系的に JOCV 事業の効果・特色の分析を試みたものである。また、報告書には事例研究を通して得られたボランティア事業の効果とその発現に影響を与えた要因が記述されている。JICA はこの分析を教訓として、今後の事業戦略の策定とボランティアへの支援体制の充実を目指そうとしている。

以上のことを前提として、ここでは評価手法と評価結果についてコメントする。

1 評価手法に関する考察

本評価の基本設計については、評価の目的・評価の対象（対象国・対象者）・評価の方法（調査方法）・評価の実施体制等の項目の設定は適切なものである。おそらくそのベースとなるものは「JICA 事業評価ガイドライン（プロジェクト評価の手引き）」と思われるが、いくつかの点に関し考察を加える。

まず、第 1 に評価の目的であるが、本評価ではとくに視点 2 と視点 3 の現状と効果の分析を試みている。これは、数年前までボランティア事業の副次的効果と理解されていたものが視点 1 と同列に置かれたことにより、ボランティア事業における明確な位置づけが求められているからである。主たる事業目的の広がり、現場で活動するボランティアに一時的な混乱を与えることは容易に予想できることであり、この点を明示する必要がある。

第 2 点は評価の対象の選択である。今回の評価対象となった 3 カ国の選定基準について本報告書では「JICA 事業に占める JOCV 事業の割合が高い国」となっているが、この基準はどのような結果を導き出そうとして設定したものか興味深い。おそらく、個別派遣中心の国（バヌアツ）と個別派遣に加え他のスキームとの連携協力の実績が高い国とを比較分析することで、それぞれの活動形態の特色が浮き彫りとなる効果を期待したものと推測する。他方、近年の開発分野では援助成果の発現に関わる要因として地域・対象国の社会の固有要因（政治体制、宗教、社会観念等）を考慮することがあげられているが、これらの類似性に配慮した選定方法も考えられるだろう。一例としてこれら 3 カ国の人口を比較するとマラウイ（約 1100 万人）とホンジュラス（約 714 万人）は似たような国だが、バヌアツ（約 21.4 万人）は前出の 2 カ国に比べると非常に小さな国であり大洋州から選定するのであれば、フィジーや PNG という候補も考えられる。この点については選定理由を報告書に明示する必要があるだろう。

また、調査対象者を過去 10 年間（1995 年 1 次隊～2004 年 1 次隊）に派遣された青年海外協力隊員としたことは極めて妥当性があると言える。その理由は、1995 年は世界の援助の潮流が国連の社会開発サミットを契機に、トリクルダウン重視の経済開発から教育・医療分野に配慮した社会開発へと舵取りした時期であり、調査の対象となった 3 カ国の調査分野が教

育・保健となっているからである。

第3に評価の方法だが、以下項目別に記述する。

① 文献調査

調査文献の対象となった JOCV の報告書フォームは7年前に改定されているが、それ以前の報告書には「隊員活動計画」を記述する箇所が設けられていなかった。その結果、今回の調査対象となった隊員の報告書は2種類のフォームがあったはずである。異なる報告書から抽出する調査結果にバイアスがかかりにくくする配慮について、調査チームが行った作業上の留意点を補足すべきだろう。

② インタビュー対象者

調査対象者に関する補足事項として、協力隊事業の現場担当者であるボランティア調整員（調整員 0B 含む）やその当時の事務所長らへのヒヤリングが少ない印象であった。

③ アンケート調査

4種類の調査対象者（帰国隊員、派遣中隊員、派遣前隊員、配属先）にアンケート調査を実施しているが、特に帰国隊員からの回収率（平均 25%）が非常に低い結果となっておりこれは3カ国に共通である。また、派遣中の隊員のアンケート調査ではマラウイ（100%）、バヌアツ（94%）に比較しホンジュラスが57%と低い。隊員の配属先からの回収率も42%~69%となっている。このようなアンケート結果から導き出されるデータというものの信頼性については議論があろうが、本報告書の読者がこのような結果から母集団の傾向を誤解しないような配慮が必要だろう。また、今後の調査では隊員配属先（参考1）以外の関係者からのアンケート回収率の向上に工夫が必要と思われる。

参考1：過去筆者がボリビア、ニカラグアで行った配属先に対する似たような内容のアンケート調査の回収率が平均 50%だったことから、今回の調査に協力してくれた配属先からの回収率の数字は納得しうるものである。

④ 評価の実施体制

評価検討委員会のメンバー中、評価アドバイザーが協力隊 0B のみとなっているが、事業評価の透明性とアカウンタビリティを考慮し NGO や JOCV 事業に辛口な視点を持つメンバー構成も必要と思われる。

以上が今回行われた評価の手法に関する考察である。協力隊事業については本報告書にも書かれているとおり、今まで体系的な事業評価を実施してこなかった。在外事務所の中には、現地での隊員活動が円滑に行われるような支援（活動計画づくり、職員によるアドバイス、活動報告会等）を行っているところもあるだろうが、それが事業全体に共通する仕組みとなり客観的な評価の素材とはなっていないことは容易に推測できる。このような状況下、本報告書の作業チームの苦労は大きなものだっただろう。今後は評価の手法だけでなく、客観性のある評価を導き出せるような仕組みづくりの検討も必須である。また、客観性の高い事業評価を行う場合（JICA の事業評価ガイドラインを用いた評価）、その素材として従来の隊員報告書がデータ分析に耐えうる内容（参考2）となっているのか検証した上で、これからの報告書フォームを改定する必要もあるだろう。

参考2：報告書のフォームが「プロジェクトの現状把握と検証」「評価5項目による価値判断」「提言の策定・教訓の抽出とフィードバック」のプロセスが確認できるものとなっているかの意

2 評価結果に関する考察

(1) 視点1 「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」 について

本報告では、このテーマに関する評価項目を「ボランティア派遣に対する相手国のニーズ」と「ボランティア派遣による協力成果」とし、それぞれに対応する評価指標を「国別事業実施計画」「受入先と合意したボランティアの目標達成度」としている。評価の結果は、3カ国のボランティア事業計画が相手国の開発計画やPRSP等で開発課題・重点分野として挙げられた分野に合致し、分野選択の妥当性が認められるとしている。

また、達成度・満足度の結果は主に隊員と配属先に対するアンケート調査から導き出されている。前者に関しては約5割の隊員が高い達成感を持っており、配属先の評価はさらに高く9割以上となっている。これらの評価の裏づけとなっているのは、現場教師やカウンターパートへの技術移転・住民への保健指導（以上バヌアツ）、住民への農業技術の普及・教育分野での人材貢献（マンパワー）・分科会による教材作成やセミナー開催・隊員活動に付随する資器材への有用性（以上マラウイ）、教員の指導技術の改善・シャーガス病対策の円滑な運営（以上ホンジュラス）であり、そこにはJOCV事業の特徴である「住民へ直接働きかける草の根レベルでの活動効果」「貧困削減や地域間の格差是正を目的とした離島や僻地における活動の展開」「地域の人々と共に生活して現場レベルのニーズを把握する」ことが活動成果の発現に大きく貢献していることが理解できる。ただ、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展」において、特に経済発展への貢献という点での支援効果については曖昧模糊としており、今後の調査手法の研究での工夫が望まれるところである。

さらに、開発重点分野との整合については、3カ国とも分野選択の妥当性は認められたものの、実施段階の分析でも指摘されているように受入国のニーズに対する隊員活動の整合という点では要請後のニーズの変化に対する制度の際立った脆弱性が2点認められる。

ひとつは、活動目標の設定及び継続派遣の場合の活動方針の決定が基本的に隊員まかせになりがちな点である。もうひとつは、個別派遣の隊員に対する体系的な支援システムが構築されていないことである。前者を裏付ける報告はバヌアツの調査に記述されているが、このような問題が長年放置されることは事業の効率性に影響を与える要因と認識すべきである。後者に関しては、ホンジュラスの調査ではグループ派遣や他のスキームとの連携活動の成果が個別派遣に対する優位性として評価されており、個別派遣についての報告が少ないため参考事例として他の2カ国と比較対照することができないが、バヌアツの音楽分野への協力やマラウイの青少年活動分野の問題点を見る限り、相手方ニーズの変化に柔軟に対応する戦略を支える支援システムを検討することも必要だろう。具体的には活動計画の作成・定期的なモニタリング・評価を3者（JICA事務所、隊員、配属先）で行い、その記録を日本語と現地語で残していくことである。これについて、本報告書の中では「第3章 横断的分析（6）今後の課題と対応 2）実施体制 [目標設定]」の箇所に「・・・（目標の）設定プロセスに

JICA 在外事務所も必要に応じて参加し・・・」と表現されているが、3 カ国の報告書で指摘されている個別派遣の問題解決には、3 者による活動目標の設定・定期的なモニタリング・評価が必要と思われる。

(2) 視点2 「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」について

このテーマは今まで副次的な効果と捉えられてきたこともあり、本調査では主に隊員経験者と受入先に対するアンケートでその現状と効果の結果抽出が試みられた。今まで、異文化理解や受入国の人々とのコミュニケーションについてこのような分析が行われていなかったこともあり、その結果については非常に興味深い。特に派遣前～派遣中～帰国後という流れの中で、隊員は“活動地域の人々のために貢献する”ことに比べ、より“活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解する”ことに目覚める傾向があることが認識できる。調査報告では「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」については、個人の考えや活動環境によるところが大きいですが、特別に意識しているというよりはむしろ活動や生活から生じた必要性から自然と実行している隊員が多いことが観察できた・・・」と表現されているが、無意識下に各隊員がこのように行動できるようになることは派遣前訓練における異文化コミュニケーションの学習効果も無視できないだろう。この事実結果を見る限り隊員の異文化理解能力は概ね問題ないのであろう。

これは、コミュニケーション（人間関係）に関する受入国の回答結果でも、3 カ国共通して9割の受入先が高い評価をしており、その要素として「隊員の積極的なコミュニケーション」「現地語の習得」「現地生活への適応」をあげていることから信憑性の高いものと判断する。その反面、隊員の語学力の向上を求める配属先も多く、隊員からも「語学力」が特に活動前期における活動の阻害要因として挙げられている。この点について、隊員経験者に行った余暇の過ごし方の結果を見ると、「語学を勉強する。」という回答は3 番目となっており、「現地の友人・知人と一緒に過ごす。」が最も多い回答であった。さらに、活動を進めるにあたって大切だと考えていたことに関するアンケートでは「現地語の習得」が上位を占めている。これは3 カ国共通のことであるが、このことから一般的な隊員の傾向として現地語の習得は重要だが日々の学習を実践しきれてないことが推測できる。これについては、「業務に必要な語学力を現地の友人・知人との日常会話から習得可能か」という観点からの分析が必要だろう。また、協力隊活動の効果をより充実させるためには、活動中の現地語の継続学習、業務への取り込み（現地語の活動報告書提出の義務付け等）が期待されるところである。

なお、本報告では視点1と視点2は相互補完関係にあり、視点1における活動成果の発現には視点2の要素が非常に重要なものとなっていることが結論づけられている。この結論について異論はないが、その位置づけとして視点1と同列ではなくあくまでも視点1の効果を補完する役割であると考えられる。

(3) 視点3 「ボランティア経験の社会への還元」

本テーマについては、「JICA ボランティア事業の評価に係る調査研究報告書(2004年3月)」

において、「日本青年の育成」というボランティア個人の成長の観点からとらえがちであったものを「ボランティアがその体験を通じて身に付ける異文化コミュニケーション能力や国際的素養は個人にとどめるのではなく、世代も国境も越えて積極的に日本社会及び国際社会へ還元すべきである」と転換したことにより、“隊員活動で得た経験、知見を開発教育や国際協力等の場において何らかの形で社会へ還元することが責務であると謳われたが、調査対象期間に派遣された隊員の多くは、この概念について明確な説明を受けていない。このようなことを踏まえて行われた今回の調査で、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元することが重要である。」と回答した結果（帰国隊員は派遣前 24%、帰国後 51%）を見ると、多くの隊員は社会還元の意識はあると推察できる。次に個人レベルの行動については、半数から 2/3 程度の隊員経験者が何らかの行動経験があり、さらに日本社会や国際社会へ貢献する社会還元活動についても 88%の隊員が「隊員活動や任国に関する紹介」を行っているが、その内訳は関連機関からの依頼に基づき行動するケース（JICA 出前講座での体験談発表等）は多いが、自発的に行動している割合は少ないようである。この事実は、JOCV 事業において「社会還元」というテーマを派遣前訓練などで隊員の責務として明示してこなかったのであるから、しごく当然の結果とも言える。

今まで、JOCV 事業に参加するということは派遣国での隊員活動が最終目的と思われていたこともあろうが、これからの時代は帰国後に第 2 の役割があることを認識しなければならない。それが、税金を投入した国民参加型事業に求められる重要な点である。本報告では、社会還元活動の実施のために「行動を起こすために前提となる個人の社会還元に関する意識付け」と「容易に参加や実施できる機会や情報の提供」が提言されている。

前者については、隊員候補生や隊員になってからの意識付けだけでなく、学生時代からボランティア性を育めるような機会を教育機関がカリキュラムに積極的に盛り込みながら実践のための動機付けを行うことも必要である。JICA が行っているエッセイコンテストなどもこの役割を担える貴重な企画である。また、応募の条件として帰国後の社会貢献活動を義務付けることも方策として考えられる（現在、謝金ベースで行っている帰国隊員による出前講座を、帰国隊員の無償の義務としたり、各自治体の外国籍の住民サービスへの無償の支援等）。また、後者については国内においては各自治体の住民ニーズの掘り起こし（外国籍住民への支援や外国籍住民を巻き込んだ地域づくりのニーズ等）や教育現場での活用、現代日本の社会問題への貢献（高齢化社会に伴うシニア世代との交流、不登校問題、ニート問題等）、海外に対しては緊急支援活動、自分の派遣された国への市民レベルの支援、NGO メンバーとしての活動等が考えられる。

このような展開を目指すには、第 1 に派遣国における活動をより充実したものとし、第 2 にはそこから得た知見・体験を他の人のために役立たせることが可能となるような仕組みを作りながら事業を進化させていかなければならないだろう。

以上

2005/12/19

特定テーマ評価「ボランティア事業」最終報告書に関するコメント

杉下恒夫（茨城大学人文学部教授）

（JICA 外部有識者評価委員）

評価の枠組みと妥当性

本報告書は、JICA が行っているボランティア事業の代表として 40 年の歴史を持つ青年海外協力隊（JOCV）事業に対して総合的評価を行ったものである。今回の評価対象国は、長い JOCV 事業の歴史があり、累積派遣者数の多さと多様な派遣形態を有するアフリカのマラウィ、中南米のホンジュラス、さらに JICA 事業の中でボランティア事業の占める比率が特に高い太平洋地域のバヌアツの 3 か国が選考されている。

ボランティア事業への評価は従来の評価で使用されてきた OECD/DAC の評価 5 項目を使った評価では正確に評価できない一面もあるため、今回の評価は「開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与」「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」「ボランティア経験の社会への還元」というボランティア事業の特徴を生かした評価手法が導入されている。この評価基準はボランティア事業を評価するために適切な設定だったと言える。こうした新たな評価手法を導入することによってこれまでは副次的な効果と捉えられ、体系的な分析が成されなかった「開発途上国・地域とわが国との友好親善及び相互理解の深化」「ボランティア経験の社会への還元」と現状と効果を明らかにしようという試みが成果を挙げている。また、事例研究を通してボランティア事業の効果を明確にすると共に、効果を産んだ原因なども分析、アメリカの Peace Corps や英国の VSO など各国のボランティア事業との比較の中で JICA によるボランティア事業への支援体制の充実に向けた教訓を求めている。

評価の実施方法は文献調査に加えて JOCV 隊員、相手国関係者、JICA 関係者へのインタビュー、帰国隊員・派遣中隊員派遣先へのアンケート調査で、この点においても従来の評価と異質の評価手法を導入した。

JOCV 事業などボランティア事業には、純然たる技術の移転効果よりも日本の若者（日本人）が現地に原則、ホームステイして汗水たらして現地の人たちと共に働くことで、人道的、外交的効果が期待される分野であり、こうした効果は副次的というより主目的であるという見方もある。だが、人間絡みの効果は DAC 手法などではなかなか評価しにくいという問題がある。今回の評価で採用した丹念なインタビューはナマの声、肉声を吸い上げることが可能であり、配属先へのアンケート調査は相手の心を知る上での的を射た手法である。本報告書はこうした手法によって JOCV という草の根的国際協力における草の根的效果を綿密に拾い上げている。

注文をつければ帰国隊員に対するアンケートにかなりのスペースを割いているが、その分を配属先、配属地の住民等に対するインタビュー調査に回したらもっと良い評価になったのではないかと。報告書にもあるように帰国隊員の回答率は 3 か国とも 25% 前後という低い回答率であり、派遣中隊員と比較した回答の内容も任期を終えて帰国したらこの程度の認識変化

が起きるだろうとこちらが予想する範囲内のもので特に目新しい事実は浮かんできていない。

報告書への注文

本報告書は綿密な調査が成されており、極めて質の良い報告書であるといえる。だが、注文がないわけではない。ここまで JOCV の実像が明快にされたからには、もう一步踏み込んだ評価、つまりフィードバックのための資料として有効なデータをもう少し組み込んでいたら、さらに良い報告書になっていただろう。

具体的に述べると 3 カ国の事例研究の記述に労とスペースをとり過ぎていることである。国は違っても 3 つの国から出た回答は基本的にほとんど差がない。例えば貢献・阻害要因という項で比較すると貢献要因は人間関係ということで帰結するし、阻害要因では語学力（特に着任直後）、配属先の受け入れ体制の不備、JICA の支援・実施体制の問題などが共通して挙げられている。その他の質問（ex、隊員の自由時間の過ごし方、日本のことを話す機会等）を読んでもほぼ同じような回答率で、ホンジュラスの項を読んでも、今、読んでいるのはマラウィだったか、バヌアツだったかと戸惑うほどである。もう少しコンパクトにすることが出来なかったものか。

JOCV 事業は何かと批判が耐えない我が国の ODA 事業の中で内外の国民の理解度が高い稀有ともいえる事業である。本報告書でも協力隊員が地元で溶け込んで活動し、地元の人たちから感謝されている実態が数多く報告されているが、これは驚くに当たらない事実であり、わざわざ大規模な調査をする必要があったのかという疑問すら浮かんでくる。ほとんどの JOCV 隊員が地元で高い評価を受けていることは周知のことだ。

語学力養成等に課題がある派遣前研修のあり方、隊員業務の継続性の問題、相手国の要請内容と派遣隊員の技術のギャップの問題、受け入れ体制の未整備など本報告書で明らかにされている阻害と要因となる諸問題についてももう少し踏み込んでその原因を解明して、今後の事業改善の資料としてそこにもっとスペースを割いて欲しかった。特に JICA の実施体制についてなぜ、現行のようなシステムで実施しなければならないのか深い記述がないことが気にかかる。

提言・教訓に対するコメント

本報告書第 5 章に記述されている提言・教訓はいずれも適切なものといえる。(2)「派遣の方向性や相手国側における隊員の位置づけが曖昧な職種については、相手国側のニーズを再度整理した上で派遣を実施することが重要である」(3)「社会開発系の隊員活動については、より要請の内容を具体化し、必要とされる資質や内容に合った応募者が得られるように努力すべきである」という提言などはまさにその通りである。

評者も稀にはあるが、任国に赴任したものの当該隊員が持つ技術が相手国の要請内容と一致せず、やることなく苦悩している隊員や、本人が持つ技術レベルに相手国が不満で職場がないといった隊員の姿を見たことがある。(2)や(3)の提言は水増ししてまで無理に隊員の数を確保するのではなく、数は減っても適正な資格を持つ隊員だけを選択して派遣したほうがより効果的な JOCV 事業が展開できるという指摘だと解釈する。

(4) 『協力隊経験の社会還元』に関して、JOCV 事業においてどのような行動を期待しているかについて再度検討する必要がある。その上で一層の意義付けが重要である」も大いに参考になる意見だ。協力隊事業は日本の初期の ODA がそうであったように曖昧な部分が多く、近年まで隊員に自分たちの責務すら明快に伝えていない一面があった。協力隊経験の社会還元を求めるなら、応募の段階からその旨を明快にしてそうした意思を持つ人材を選考することで経験の社会還元という JOCV 事業のもう一つの目標が達成されやすくなるだろう。